

オンライン需要調査報告書

(平成4年度版)

平成5年3月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、平成4年度に実施した「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものです。

オンライン需要調査報告書

(平成4年度)

大 要

平成5年3月



(財) 日本情報処理開発協会



概 要

1. オンライン需要調査の目的

この調査は、わが国におけるオンラインシステムの現状を把握し、オンライン需要動向予測の基礎資料を収集するとともに、オンラインシステム高度化に関する参考資料を提供することを目的としています。

2. 構 成

(1) オンライン化調査（第22回）

主として端末機、通信回線について、使用現況と5年後の使用計画を調査するものです。

(2) オンライン事業体基礎調査（第23回）

コンピュータ利用状況調査と同じ調査項目（経費、要員関係等）をオンライン事業体についてのみ抽出集計したものです。

3. 調 査 時 期

この調査は、平成4年9月30日現在を調査時点としています。

4. 発 送 回 収 状 況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
4, 522	970	21.5%
（内 オンライン事業体）	（879）	

5. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

調査名	コンピュータ利用状況調査		オンライン化調査
	コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査	
調査票	コンピュータ利用状況調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)	オンライン化調査 (票)
内容・項目	コンピュータ経験年数, 入力システム, コンピュータ部門運用経費, コンピュータ部門要員, 教育費用, システム安全性対策 等	同 左	オンラインシステム形態, 端末機, 国内通信回線, 国際通信回線, データ伝送, データベース, LAN, 等
対象	全ユーザ(40業種)	全ユーザ(40業種)よりオンライン事業体のみを抽出	オンライン事業体
詳細報告	『コンピュータ利用状況調査集計結果』 主要業種別詳細集計表を主としたもの	『オンライン需要調査報告書』 主要業種別詳細集計表を主としたもの	『オンライン需要調査報告書』 主要業種別詳細集計表を主としたもの
大要	『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』 主として全産業平均値をグラフ化したもの	『オンライン需要調査報告書大要』 主として全産業平均値をグラフ化したもの	『オンライン需要調査報告書大要』 主として全産業平均値をグラフ化したもの

6. 報告書の利用等

『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』は全回答者に、『オンライン需要調査報告書大要』はオンライン事業体の回答者にそれぞれお送りしています。

報告書等のお申込および内容についてのお問合せ先は、

当協会 調査部 普及振興課(電話: 03-3432-9384)までご連絡下さい。

7. 回 答 社 の 属 性

資本金平均	1 2, 7 3 0 百万円	(回答数: 7 9 5)
年 商 平 均	1 9 1, 1 0 3 百万円	(回答数: 7 0 5)
従業員数平均	2, 1 2 0 人	(回答数: 9 4 0)

8. 掲 載 図 リ ス ト

【オンライン化調査】

- 101図 オンラインシステム形態の現況と5年後の予定
- 102図 センターCPUの所在現況と5年後予定
- 103図 全通信回線数の使用現況と5年後の予定
- 104図 回線種別、1日1回線当りの平均伝送時間
- 105図 国際通信サービスの使用現況と5年後の予定
- 106図 端末機の利用現況と5年後の予定
- 107図 産業別、1日の平均トランザクション数
- 108図 トランザクションの字長分布
- 109図 平常1日のトランザクション量(字数×トランザクション数)分布
- 110図 調査年度別、5年後の自社トランザクション数増加倍率予想の推移
- 111図 ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)の利用現況
- 112図 LAN方式の採用現況と5年後の予定
- 113図 データベース利用と自社データベース提供の現況と5年後の予定
- 114図 産業別、コンピュータ接続状況(ホスト ⇄ ホスト:接続数平均)
- 115図 産業別、コンピュータ接続状況(ホスト ⇄ 端末:接続企業数平均)

【オンライン事業体基礎調査】

- 201図 オンラインシステム導入経験年数の分布
- 202図 コンピュータ部門月間運用経費の費目構成
- 203図 コンピュータ部門月間運用経費・機械設備費の細分費目構成
- 204図 コンピュータ部門月間運用経費・消耗品費の細分費目構成
- 205図 コンピュータ部門月間運用経費・外注費の細分費目構成
- 206図 コンピュータ部門月間運用経費・その他費用の細分費目構成
- 207図 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費指標の推移
- 208図 産業別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比平均
- 209図 産業別、従業員1人当たりコンピュータ部門月間運用経費平均
- 210図 コンピュータ部門要員構成、1社当たり平均
- 211図 従業員数規模別、コンピュータ部門要員数の全従業員数に対する割合
- 212図 調査年度別、職種別、コンピュータ部門要員月額給与平均
- 213図 職種別、コンピュータ部門要員の問題点の分布
- 214図 システム投資規模別、コンピュータ部門要員用年間教育費1社当たり平均
- 215図 システム事故・障害状況（過去一年間の経験）
- 216図 システム安全性対策レベル現況
- 217図 システム信頼性対策レベル現況
- 218図 システム合目的性レベル現況

平成4年度 オンライン需要調査要旨

【オンライン化調査】

◇ オンラインシステムの形態

「データ収集」、「照会応答」、「取引処理」が7割以上の実施率であり、システム形態としては、メッセージ交換システムが現状に較べて、将来最も成長が期待されます。

◇ コンピュータ・ネットワーク

自社のCPUと端末機を接続するケースは、98.4%と、ほとんど全社にわたっていますが、5年後ではこれと併せて外部の関連会社のホストコンピュータと接続するケースが、1/3近くまで増えるであろうと予想されます。また通信事業者のCPUに接続する、いわゆるVANの利用も毎年増加の傾向を示しています。

◇ 使用回線の種類

5年後に、INS回線、高速デジタル回線の増加が目立ち、NCC（新電電企業）の回線数の伸びは、かなり見込まれますが、依然としてNTTの回線数が引き離しています。

1回線当たり1日の伝送時間は専用線の使用時間が長く、特に高速デジタル回線の使用時間が目立っています。INS回線も、公衆の高速回線としては伝送時間が長くなっています。

◇ 端末機の利用

端末機の利用現況は、1社当たり平均455台で、業種により端末機の種類に大きく差があるのは当然ですが、POS端末、予約用端末や、金融機関用端末が多く使われており、5年後の予想ではパーソナル・コンピュータが著しく増加するとみられます。

◇ 国際通信サービス

5年後の伸びが著しいものは、VENUS-LP、専用線の高速符号品目等で高速伝送化が期待されます。

◇ ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）の利用意識

現在、LANの利用状況は、年々拡大し、47%と半数近くに上っています。
また、“採用予定なし”は21.8%と前年よりも減少し、LANの導入が促進されています。

◇ データベース・サービスの利用

現況でオンラインユーザ 879社のうち、半数以上の 444社がなんらかの分野のデータベース・サービスを利用しています。5年後では、数値情報の利用を中心にデータベース・サービスの利用が拡大されようとしています。

◇ 自社データのデータベース化提供の可能性

現状では50社が提供している、と回答していますが、5年後には72社が提供の予定を考えており、産業・経済分野の文献、数値情報や、また画像、映像情報の提供が有力になると思われます。

◇ トランザクション

トランザクション数は、1日平均約8万8千で、とくに三次産業が多くなっています。

5年後のデータ伝送におけるトランザクション数の増加倍率予想は、平均で、2.33倍で、昨年（2.43倍）より予想倍率が下がっています。

【オンライン事業体基礎調査】

◇ コンピュータ部門月間運用経費対月商比

オンライン事業体のみについて集計したこの値は、7.21/1000となり、（前年6.35/1000）今回はかなり上げています。なお、この指標は、金融業、証券・商品取引業、生命保険業、損害保険業、高等学校、大学、その他教育機関、および公務の事業体を除いた集計です。

◇ 従業員1人当りコンピュータ部門月間運用経費

今年度は、49.0千円で、前年（46.0千円）と較べてやや増加しています。また、全ユーザ対象の平均、48.6千円よりわずかに高くなっています。

◇ 派遣要員

全体の47%（416社）の社が、他から派遣要員を受け入れ、その平均人数は1社当り28.5人で、パンチャー、オペレータは平均で内部要員より多くなっています。

◇ コンピュータ部門要員給与

今回調査では、の給与の前年に対する増加率は、パンチャー、オペレータが他の職種に較べてやや高くなっています。

◇ システム事故・障害の経験

この一年間の経験で見ると、“ハードウェア障害”は、7割の社が経験し、“ソフトウェア障害”は、57%の社が経験しています。これに次いで“回線故障”，“人の過失による事故・障害”が高く、この傾向は前年調査と変わりありません。

◇ システム安全性対策

対策レベルを最低1から、最高5の5段階で数量化してまとめて見ると、“火災対策”だけは、3.03と比較的高いが、他の“停電対策”，“漏水対策”，“地震対策”，“全般的なシステム保護対策”は、概ね2前後のレベルに留まっており、特にリモート側の対策は充分でないようです。

◇ システム信頼性対策

対策レベルを、1～5の5段階で数量化して見ると、平均1.95程度で、前年より0.01ポイント下げておりますが、レベルは低い状態のまま変化はないようです。

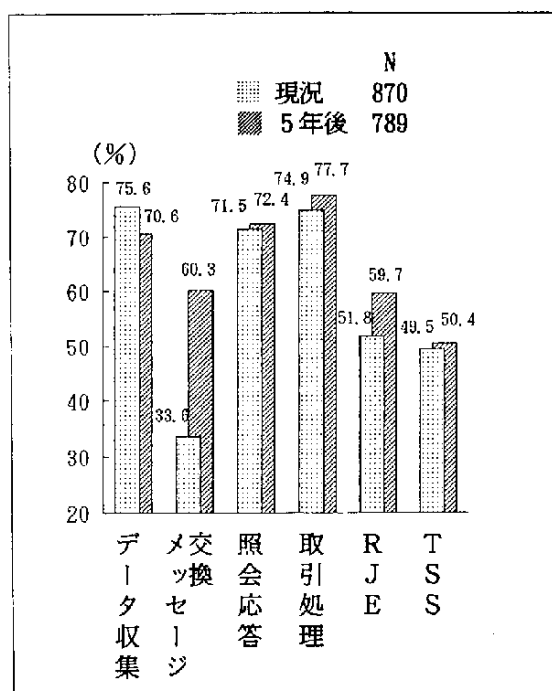
◇ システム合目的性レベル

社の基本ニーズ、個別部門ニーズ、新規ニーズ、更新の4項目について、それぞれ対応度を、1～5の5段階で数量化して見ると、システム信頼性対策と同じく前年より若干上回っておりますが、レベルでは、特に“新規ニーズ”への対応が遅れているようです。

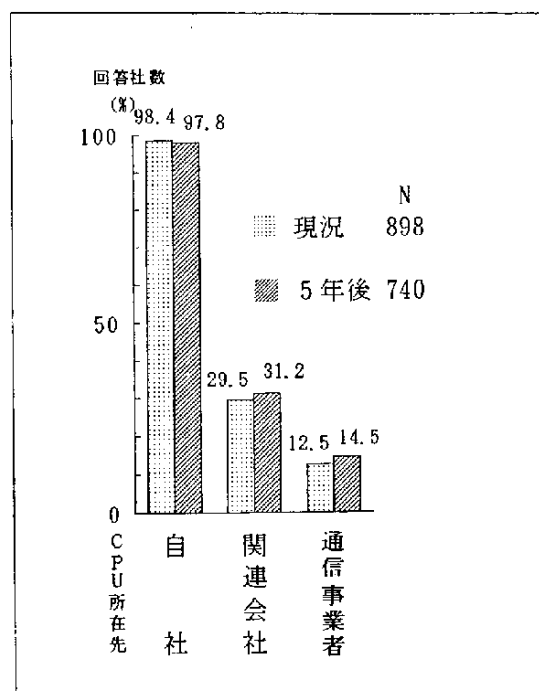
【グラフで見るオンライン化状況】

グラフの見方

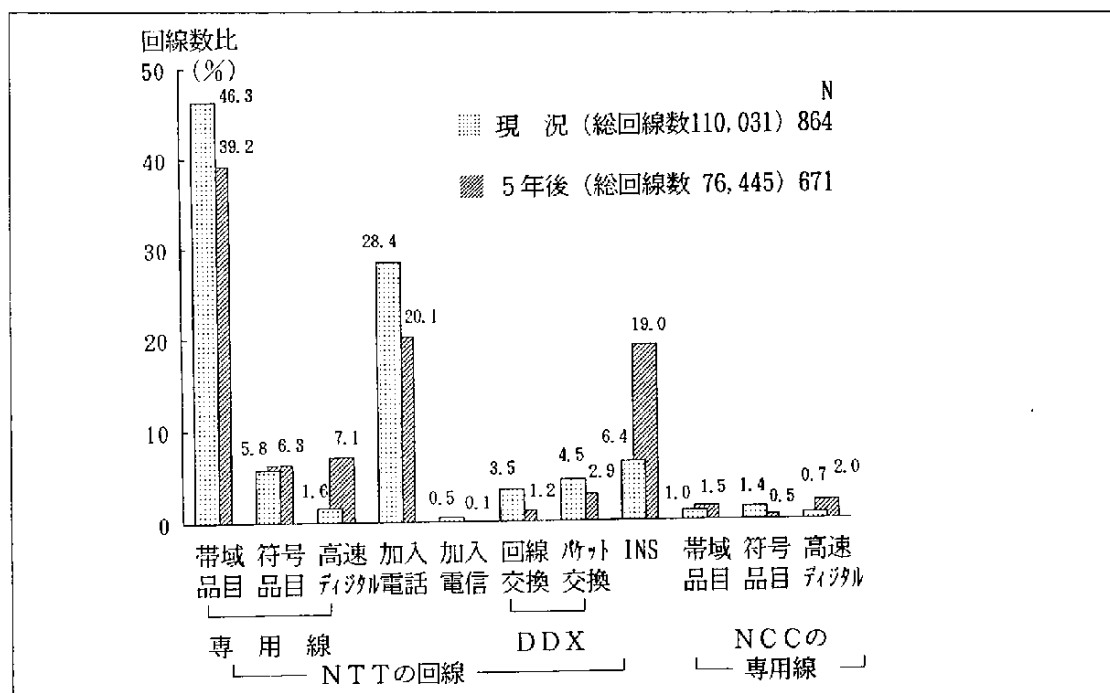
- グラフ中の「N」は当該項目に対する回答社数です。
- 特に断りなければ、数値は全産業平均の値です。
- 〔報告書 第〇〇〇表〕は「オンライン需要調査報告書」
（詳細報告書）中の第〇〇〇表よりグラフ化した、という
意味です。
- グラフ名で「コンピュータシステム投資規模」とは、“コ
ンピュータ部門月間運用経費”のうち、機械設備費の規模
を指します。



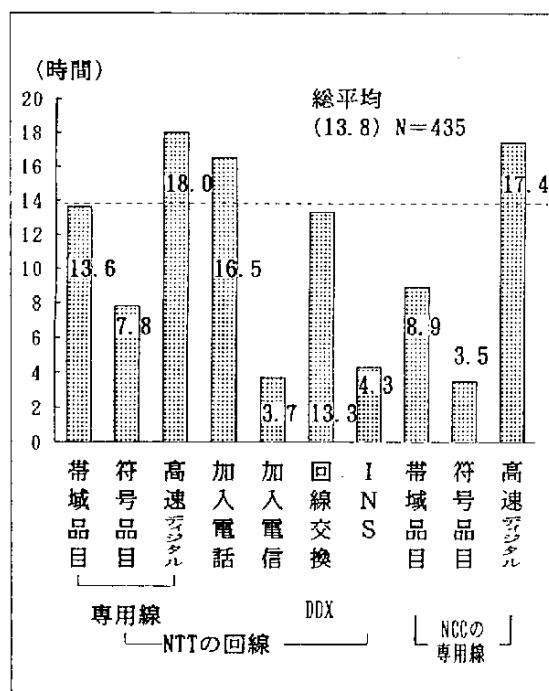
101図 オンラインシステム形態の現況と5年後の予定
〔報告書 第 102, 103表〕



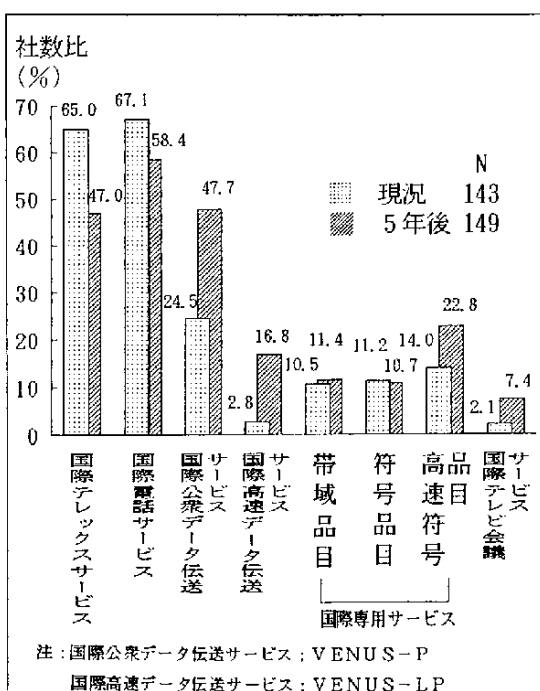
102図 センターCPUの所在現況と5年後予定
〔報告書 第 140, 141表〕



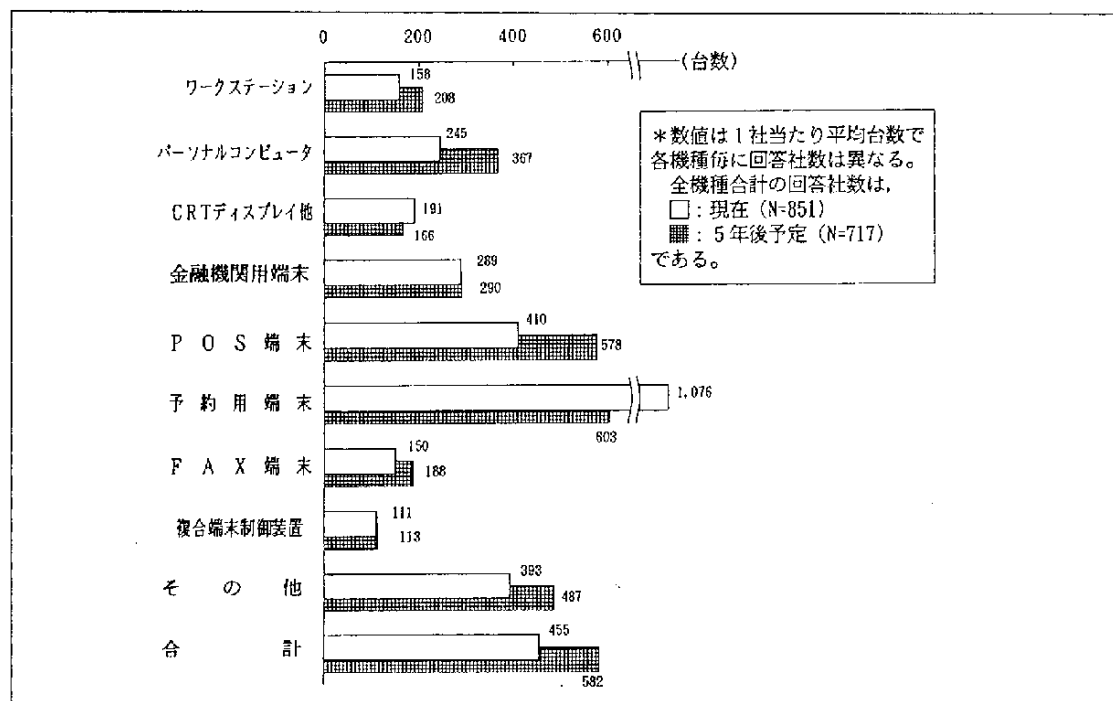
103図 全通信回線数の使用現況と5年後の予定
〔報告書 第 107表〕



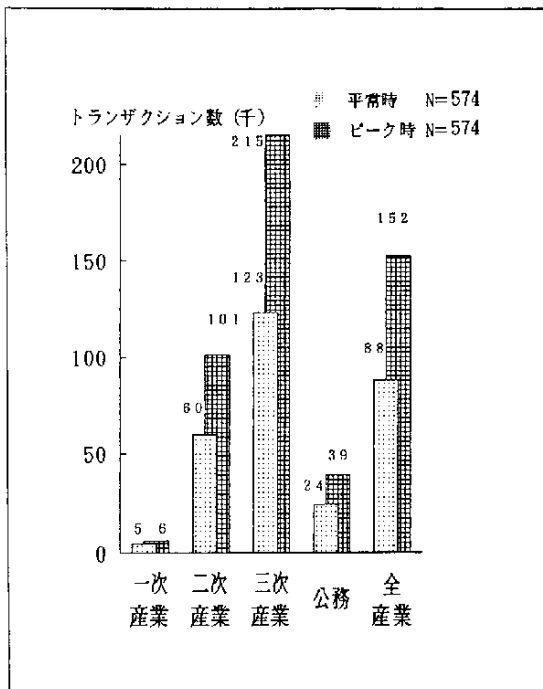
104図 回線種別、1日1回線当りの平均伝送時間
〔報告書 第 135表〕



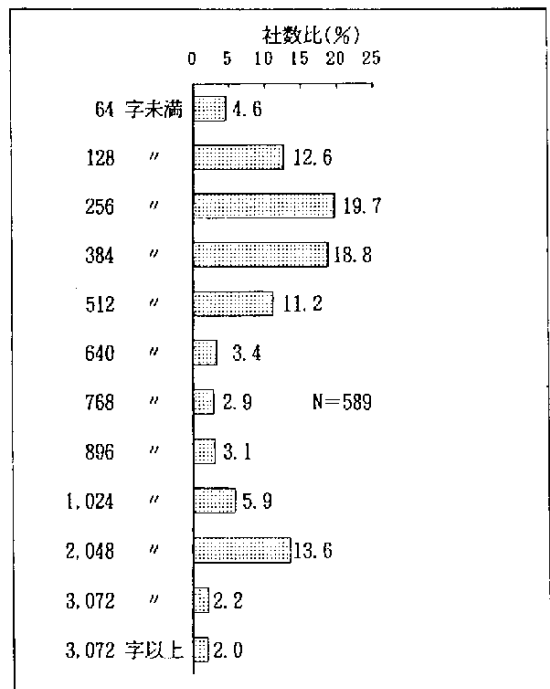
105図 国際通信サービスの使用現況と5年後の予定
〔報告書 第 137, 138表〕



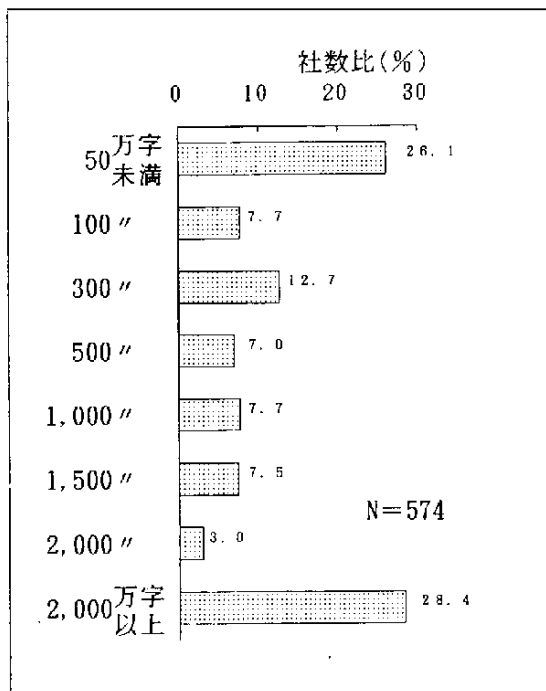
106図 端末機の利用現況と5年後の予定 (回答社1社当たり平均台数)
〔報告書 第 143, 144表〕



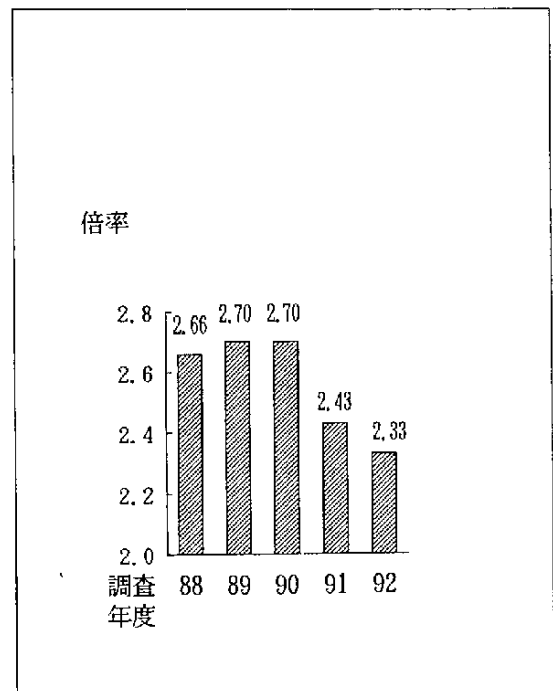
107図 産業別、1日の平均トランザクション数
〔報告書 第 145表〕



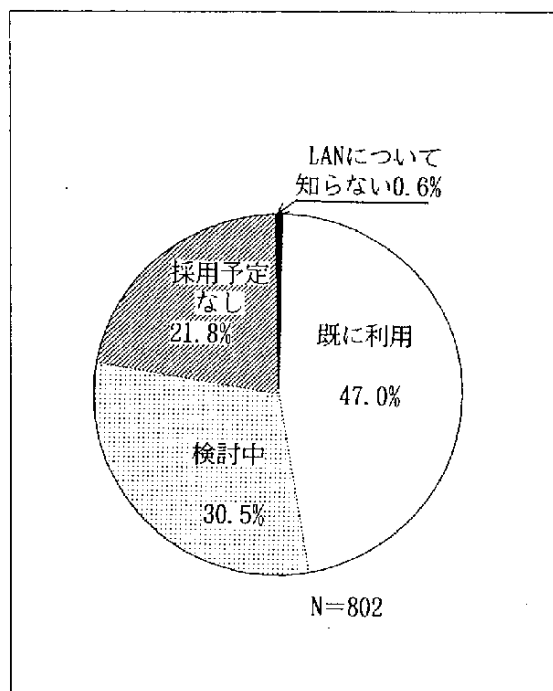
108図 トランザクションの字長分布
〔報告書 第 147表〕



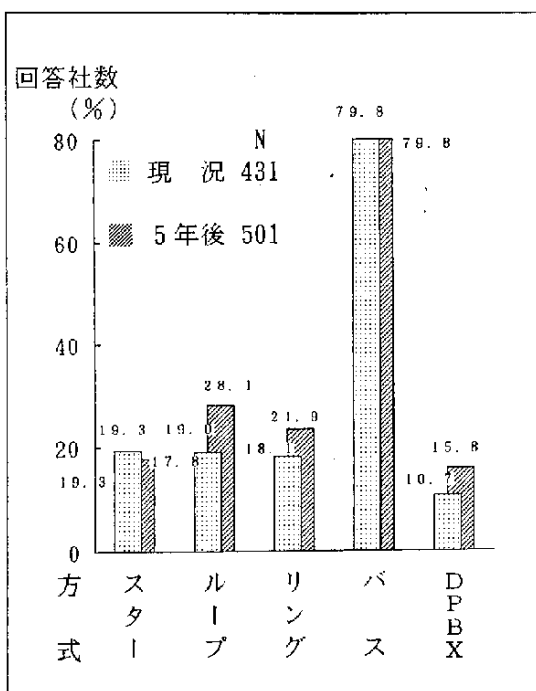
109図 平常1日のトランザクション量
(字数×トランザクション数)分布
〔報告書 第 149表〕



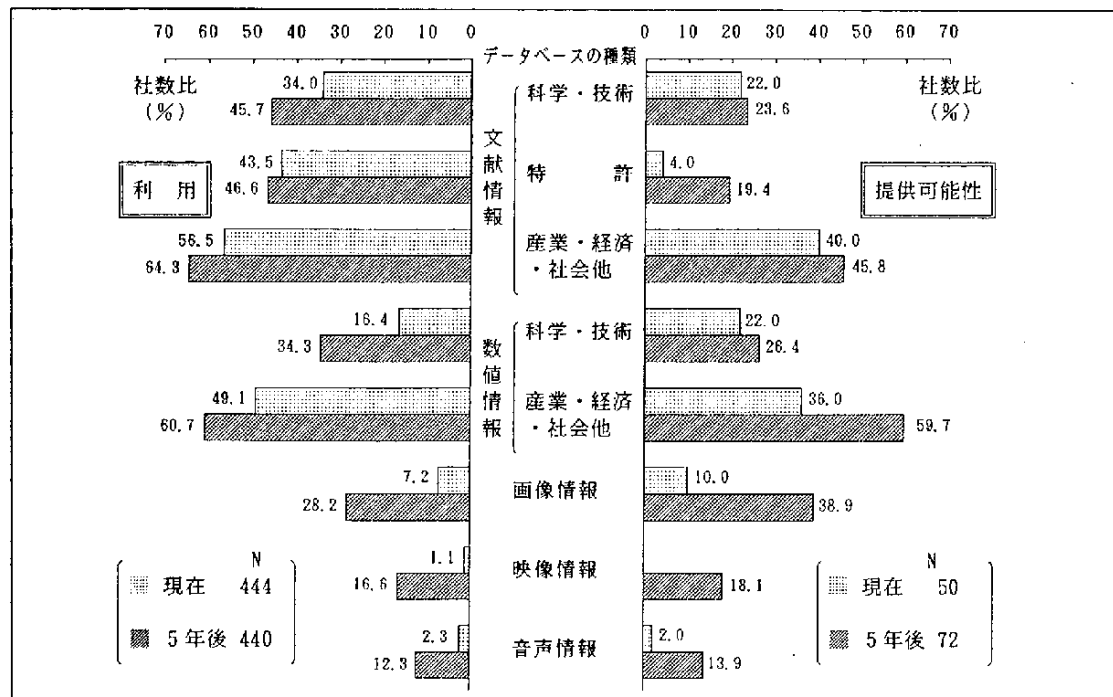
110図 調査年度別、5年後の自社トランザクション数増加倍率予想の推移



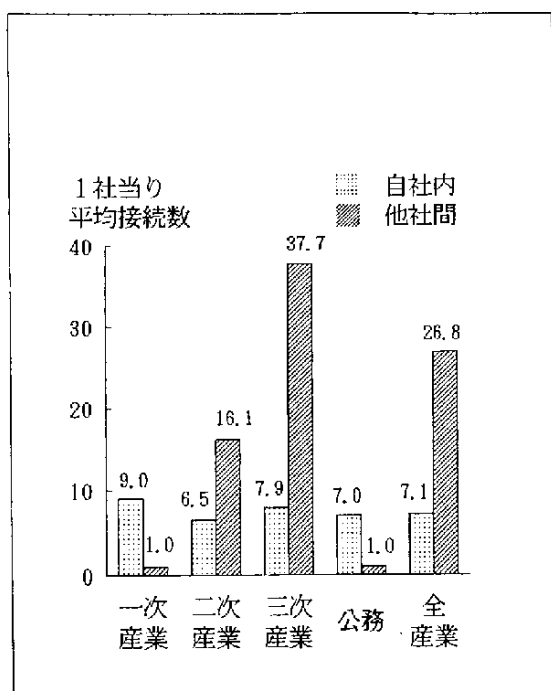
111図 ローカル・エリア・ネットワーク (LAN) の利用現況
〔報告書 第 151表〕



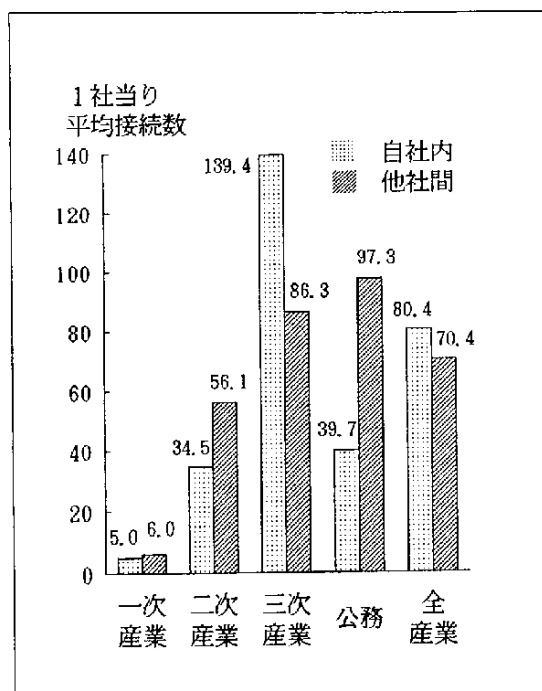
112図 LAN方式の採用現況と5年後の予定
〔報告書 第 152, 153表〕



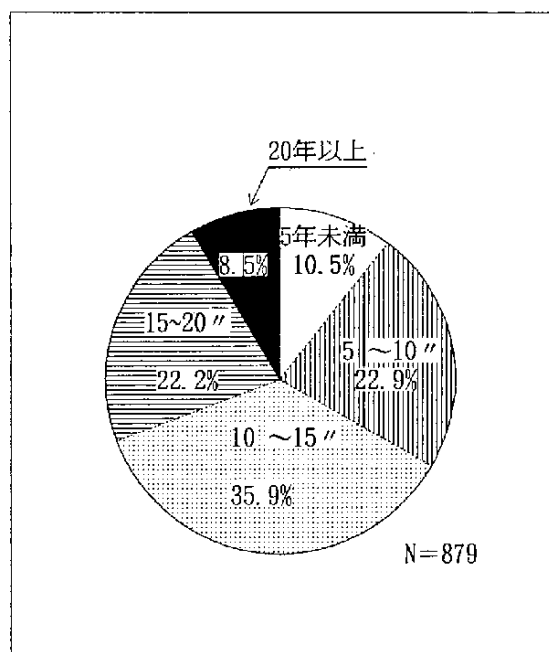
113図 データベース利用と自社データベース提供の現況と5年後の予定
〔報告書 第 154, 157表〕



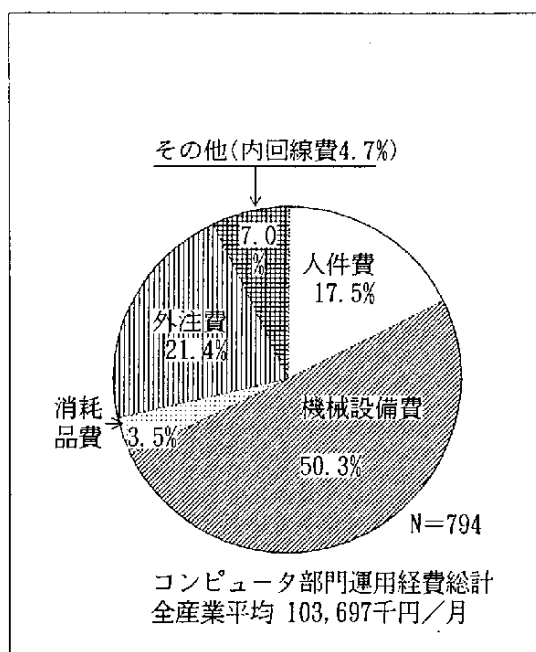
114図 産業別、コンピュータ接続状況
(ホスト⇄ホスト：接続数平均)
〔報告書 第160表〕



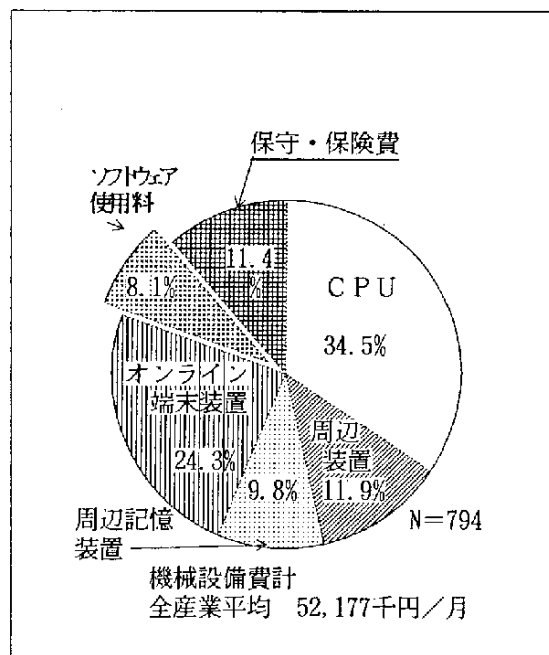
115図 産業別、コンピュータ接続状況
(ホスト⇄端末：接続企業数平均)
〔報告書 第161表〕



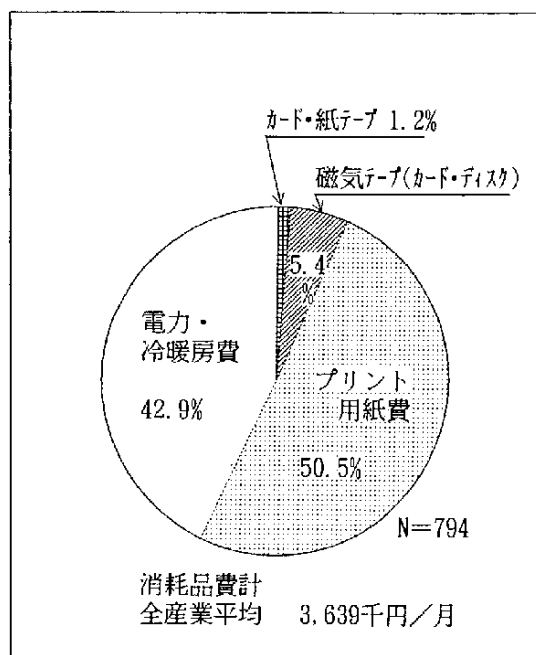
201図 オンラインシステム導入
経験年数の分布
〔報告書 第 201表〕



202図 コンピュータ部門月間運用経費の
費目構成
〔報告書 第 203表〕

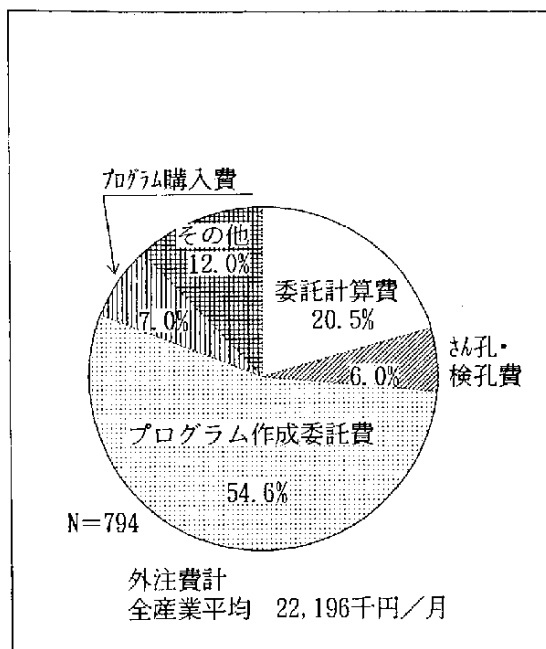


203図 コンピュータ部門月間運用経費・
機械設備費の細分費目構成
〔報告書 第 205表〕

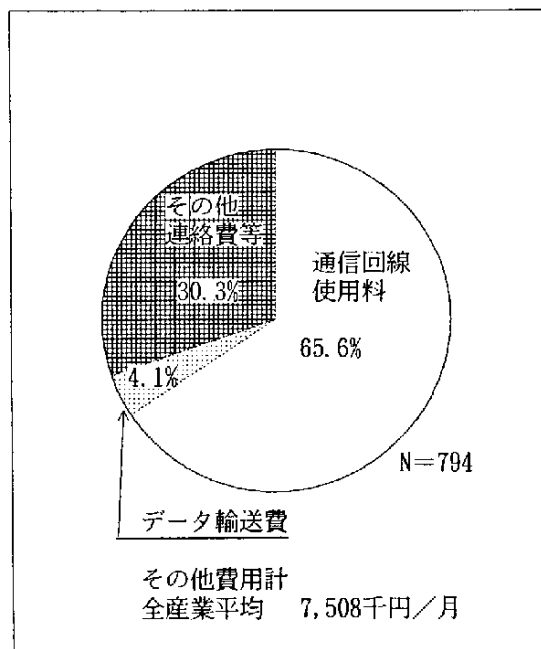


204図 コンピュータ部門月間運用経費・
消耗品費の細分費目構成
〔報告書 第 204表〕

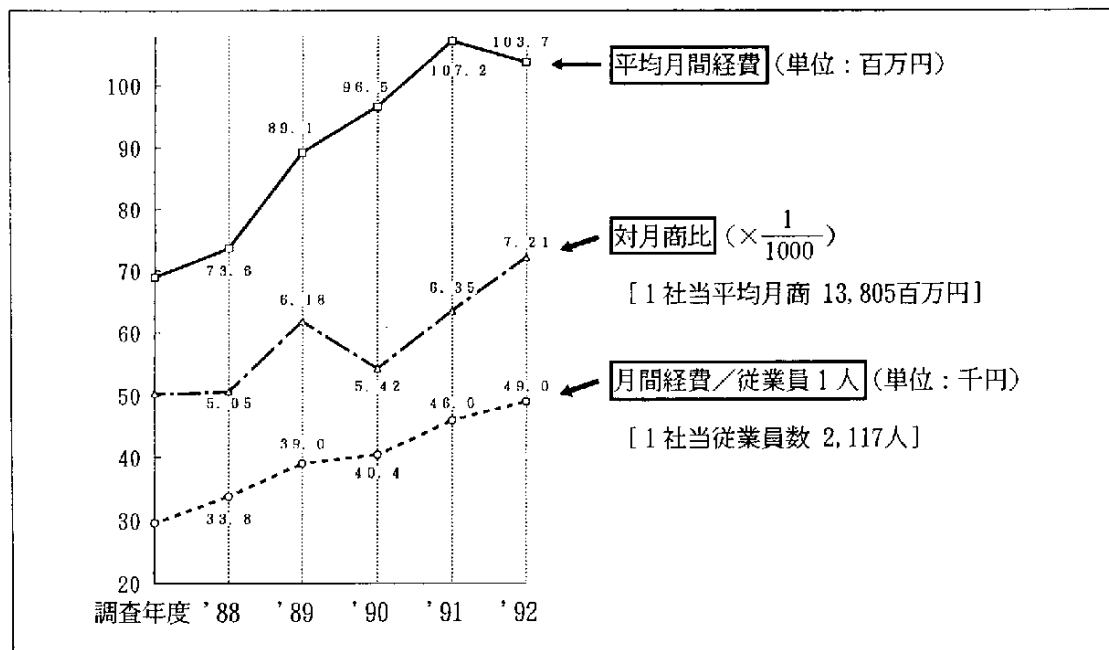
【オンライン事業体基礎調査】



205図 コンピュータ部門月間運用経費・
外注費の細分費目構成
〔報告書 第 204表〕

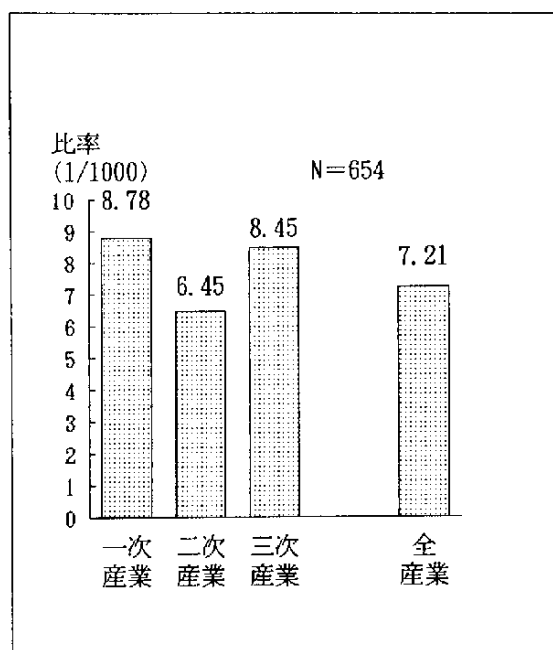


206図 コンピュータ部門月間運用経費・
その他費用の細分費目構成
〔報告書 第 204表〕

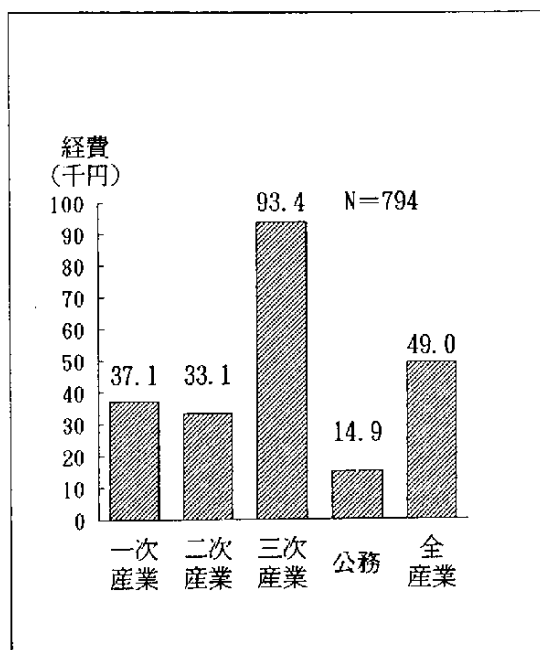


207図 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費指標の推移
〔報告書 第 203, 210, 211表〕

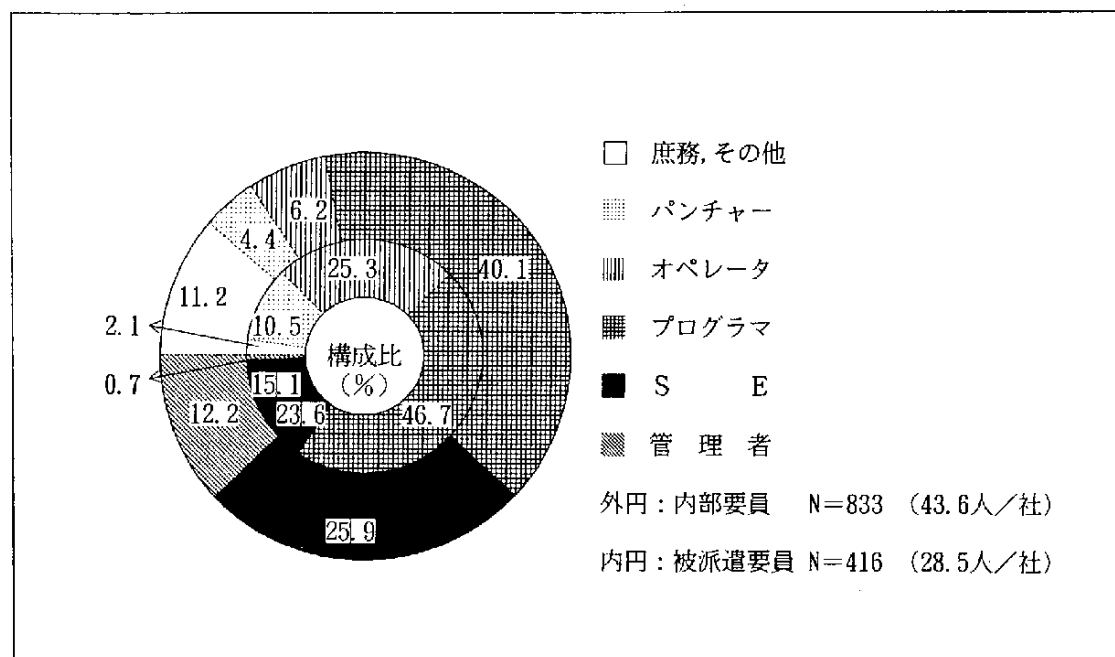
【オンライン事業体基礎調査】



208図 産業別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比平均
〔報告書 第 206表〕

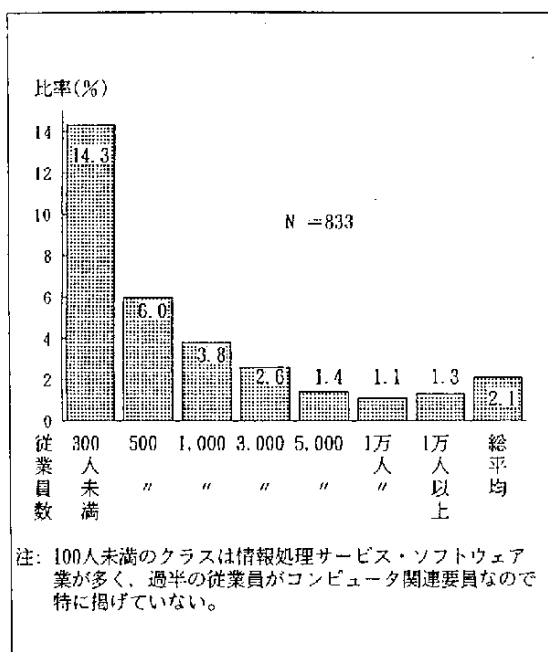


209図 産業別、従業員数1人当りコンピュータ部門月間運用経費平均
〔報告書 第 207表〕

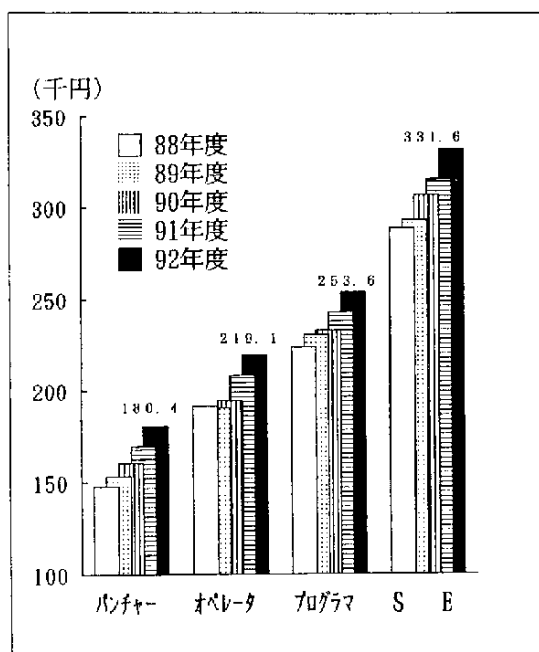


210図 コンピュータ部門要員構成, 1社当り平均
〔報告書 第 219表〕

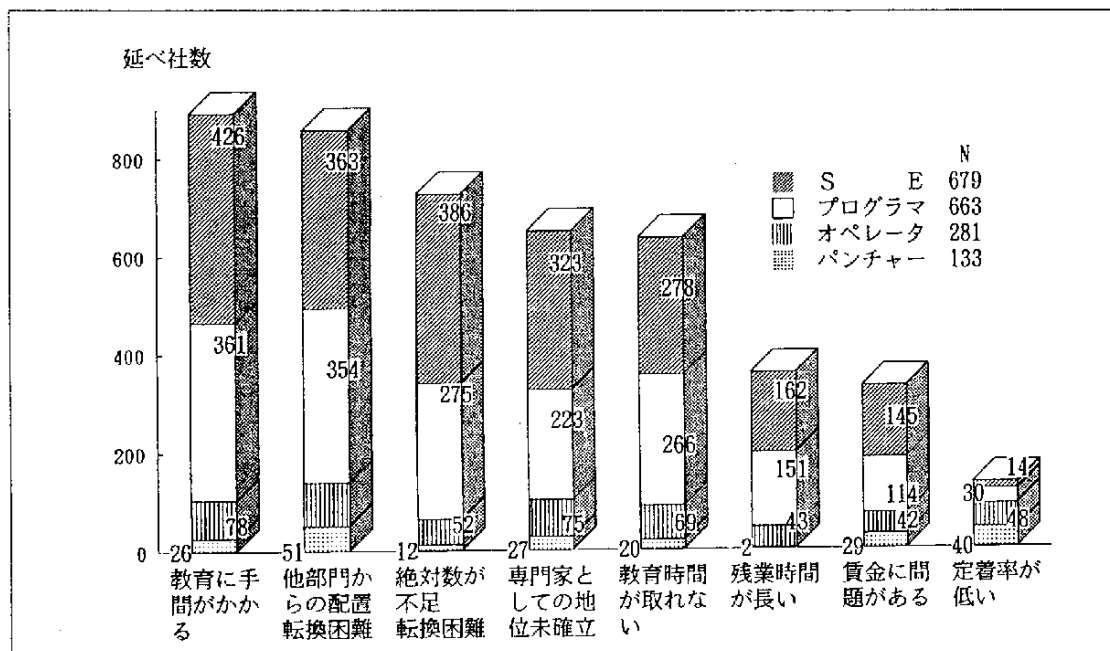
【オンライン事業体基礎調査】



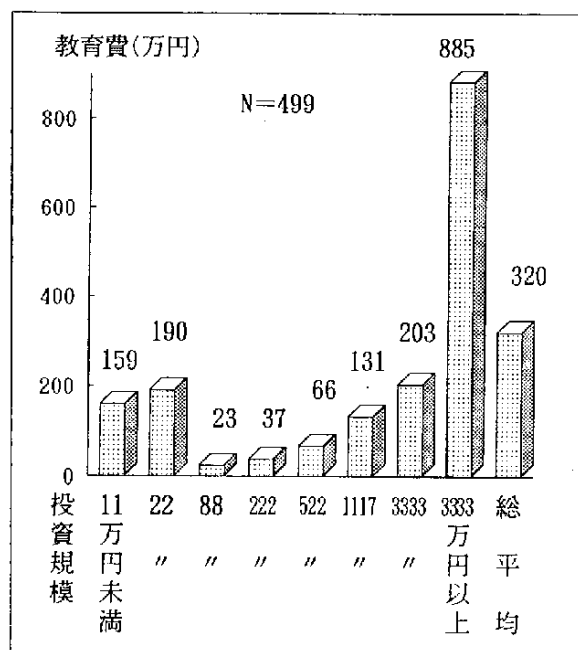
211図 従業員数規模別、コンピュータ部門要員数の全従業員数に対する割合
〔報告書 第 216表〕



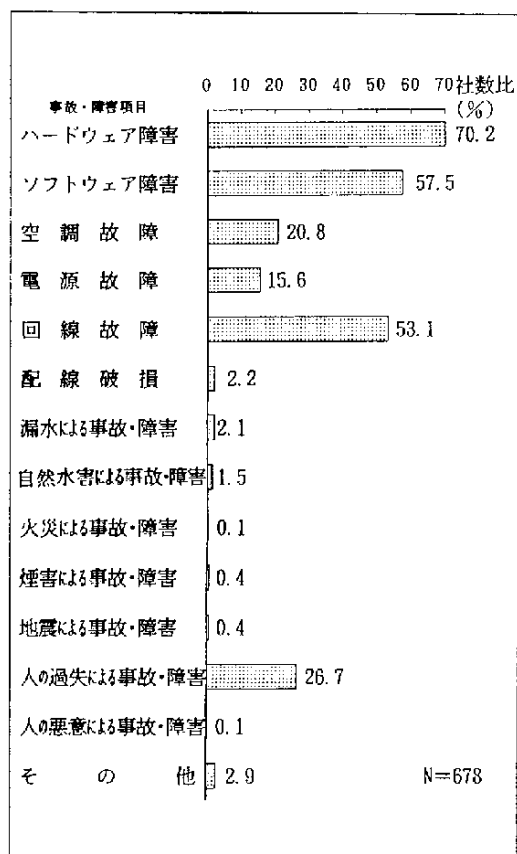
212図 調査年度別、職種別、コンピュータ部門要員月額給与平均
〔報告書 第 214表〕



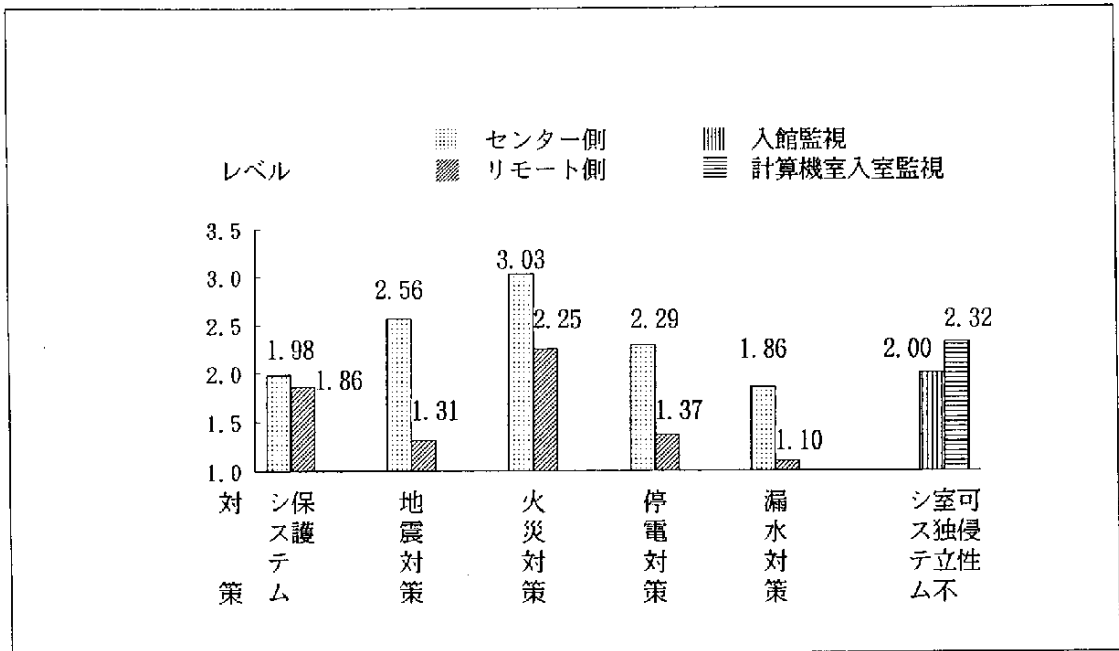
213図 職種別、コンピュータ部門要員の問題点の分布
〔報告書 第 226表〕



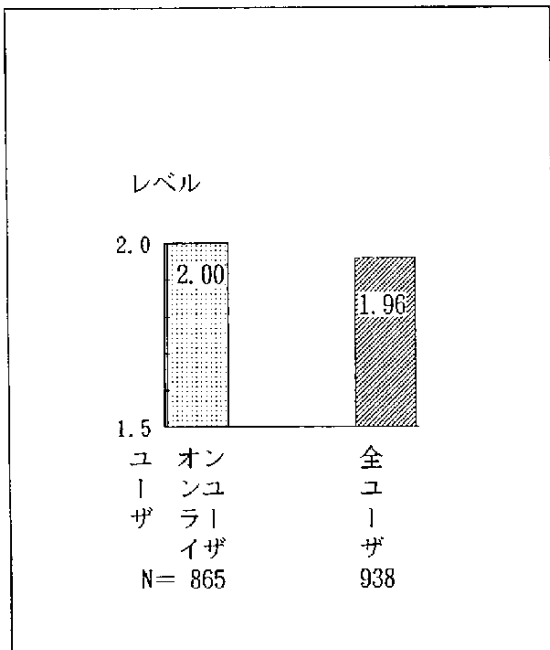
214図 システム投資規模別、コンピュータ部門要員用年間教育費 1社当り平均
〔報告書 第 225表〕



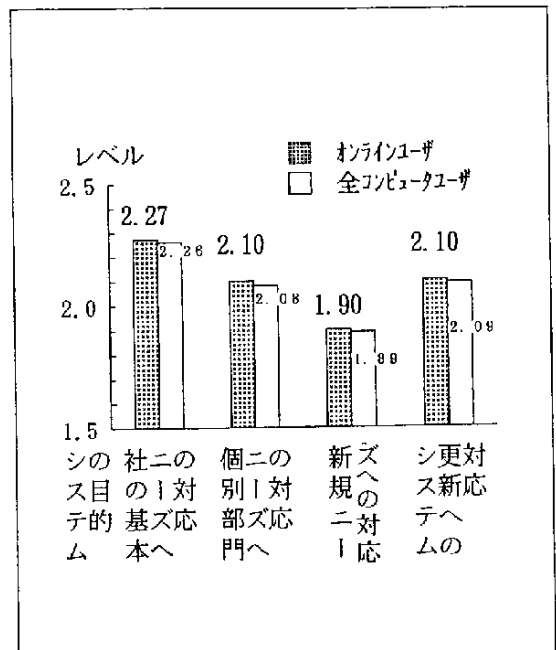
215図 システム事故・障害状況
(過去一年間の経験)
〔報告書 第 230表〕



216図 システム安全性対策レベル現況
〔報告書 第 231～237表〕



217図 システム信頼性対策レベル現況
〔報告書 第 238表〕



218図 システム合目的性レベル現況
〔報告書 第 240表〕

この大要は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、平成4年度に実施した、「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものです。



は　じ　め　に

わが国コンピュータ・ユーザにおけるオンライン化の進展は、昭和60年のいわゆる新電気通信事業法施行により旧日本電信電話公社が民営化され、新通信事業者の参入が自由になり、これにともなう公衆通信回線の開放が実現されたことによって、一段と速度を早め、新たな通信革命ともいうべき時代を迎えるに到った。

当協会では、昭和46年以来わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を絶えず把握するため、毎年コンピュータ導入事業体を対象としたコンピュータの利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、平成4年度調査の集計結果をもとにとりまとめたものである。

わが国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広くご活用いただければ幸いである。

最後に、本調査実施に当たって、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。

オンライン需要調査報告書

(平成4年度版)

目次

調査の概要	1
I オンライン化調査	5
1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定	5
2. コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの保有現況と5年後予定	8
3. 保有回線の現況と5年後予定	11
4. 国際通信サービスの利用状況と将来	41
5. センターCPUと端末機の設置・接続関係	44
6. 端末機の利用状況と将来	47
7. トランザクション	51
8. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	57
9. 外部データベース・サービスの利用状況と将来	61
10. 自社データによる、外部へのデータベース提供可能性	64
11. 業種間コンピュータ接続状況	67
II オンライン事業体基礎調査	73
1. オンライン化経験の状況	73
2. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模	75
3. コンピュータ部門の運用経費	77
4. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	84
5. コンピュータ運用経費指標の年次変化	88

6. コンピュータ要員と待遇	89
7. 被派遣要員と費用, 外注パンチ単価	95
8. コンピュータ教育費用と要員の問題点	100
9. 適用業務	104
10. スループット・タイムと平均ジョブ数	106
11. システム事故・障害状況	108
12. システム安全性対策	110
13. システム信頼性対策	113
14. システム合目的性レベル	115
III サンプルの構成	121
IV アンケート様式	129

調 査 の 概 要

調 査 の 概 要

1. 調査の目的

昭和46年、いわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および将来の予定等について次のような内容で毎年調査を実施している。

(1) オンライン化調査

当協会が毎年実施している「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの後半の「オンライン化調査」の部分を本書に掲載する。— 通信回線、端末機の利用の現状と予定等について調査したもの（昭和47年度分より継続実施）。

(2) オンライン事業体基礎調査

「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの前半部「コンピュータ利用状況調査」は、バッチ、オンラインを含む全ユーザについての基礎調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみについて別集計したものを本書に掲げる。（コンピュータ導入状況、経費、要員数、給与、教育、安全対策等、昭和46年度分より継続実施。巻末『IV アンケート様式』参照）。

2. 構成と他資料との関係

本書を構成する各調査と他の資料等との関係は次の表のとおりである。

調査名	オンライン化調査	コンピュータ利用状況調査	
		コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査
調査票	オンライン化調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)
内容・項目	オンラインシステム形態、 端末機、国内通信回線、国 際通信回線、オンライン・ データ伝送、コンピュータ ・ネットワーク、データベ ース、LAN等	コンピュータ経験年数、入 力システム、コンピュータ 部門運用経費、コンピュ ータ部門要員、教育費用、被 派遣要員、外注パンチ、シ ステム事故・障害、システ ム安全性対策等、	同 左
対象	オンライン事業体	全ユーザ（40業種）	全ユーザ（40業種）よりオ ンライン事業体のみを抽出
詳細報告	「オンライン需要調査報告 書」 主要業種別の詳細集 計表を主としたもの	「コンピュータ利用状況調 査集計結果」 主要業種別 の詳細集計表を主としたも の	「オンライン需要調査報告 書」 主要業種別の詳細集 計表を主としたもの
大要	「オンライン需要調査報告 書大要」主として全産業平 均値をグラフ化したもの	「コンピュータ利用状況調 査集計結果大要」主として 全産業平均値をグラフ化し たもの	「オンライン需要調査報告 書大要」主として全産業平 均値をグラフ化したもの

3. 調査項目

主な調査項目は次のとおりである。

〔A〕オンライン化調査

- ① オンライン・システムの処理形態
- ② 通信回線の保有状況、および5年後予定
- ③ 国際通信サービスの利用状況、および5年後予定
- ④ センターCPUと端末機の設置・接続関係、および台数
- ⑤ ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）の利用意識
- ⑥ 外部データベース・サービスの利用および自社による外部へのデータベース・サービス提供の可能性
- ⑦ 自社内および他社間コンピュータ接続状況、コンピュータネットワーク

〔B〕コンピュータ利用状況調査（オンライン事業体基礎調査）

- ① ハードウェア関係
5年後の予想規模、入力システム
- ② コンピュータ部門の月間運用経費
- ③ コンピュータ要員および教育問題
要員数、平均残業時間、平均年齢、平均給与等、要員教育上の問題点等
- ④ 被派遣要員数・費用、外注パンチ単価
- ⑤ 業務分野別コンピュータ化達成状況および予定
- ⑥ 平均ジョブ数
- ⑦ システム事故・障害状況、安全性対策、信頼性対策、合目的性レベル

4. 調査対象

コンピュータ利用状況については、国内においてコンピュータを保有、利用している企業、行政機関等（以下「事業体」という）のうち当協会が調査整理しているコンピュータユーザ名簿にある40業種、約4,500事業体を調査対象とする。またオンライン化調査については、上記対象のうち、外部通信回線（日本電信電話㈱および日本電信電話㈱以外の電気通信事業者の回線）または私設回線を利用し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている事業体のみを調査対象とする。

5. 調査時点と調査期間

- ① 調査時点：平成4年9月30日
- ② 調査期間：平成4年10月31日～同年11月20日

6. 発送・回収状況（調査票郵送方式）

	発送数	回収数	回収率
① コンピュータ利用状況調査	4,522	970	21.5%
② <u>（内オンライン化調査）</u>		(879)	

7. 回答事業体の特性

巻末の付第1～7表に回答事業体の業種別回収状況、資本金、年商、従業員数の各規模別、業種別回収分布、および業種別1社当たり平均の資本金、年商、従業員数を掲げた。

8. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

本書と『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』は全回答者に、『オンライン需要調査報告書大要』はオンライン事業体の回答者に、それぞれお送りしている。

9. 本書に関する問合せ先

財団法人 日本情報処理開発協会 調査部

電 話：03-3432-9384

FAX：03-3432-9389

I オンライン化調査

I オンライン化調査

1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定

第101表は、オンラインシステムの採用および5年後の予定を形態別に全産業の状況を集計したものである。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではないが、データ収集、照会応答、取引処理の三形態で前年調査と同様に、それぞれ7割以上の企業が行っていると答え、現況と将来との差が大きい形態は、メッセージ交換システムで、5年後には約6割の企業が、行っていると見られる。

第101表 全産業、オンラインシステム形態の現況と5年後予定

(多重回答、上段：社数、下段：%)

システム形態		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 (フ ァ イ ス ル テ 更 新 な し)	取 引 (フ ァ イ ス ル テ 更 新 あ り)	リ ト モ リ ・ バ ト シ ッ ・ ス チ ジ テ ・ ヨ ム シ ブ (ス ・ リ テ エ モ ム ン ・)	タ イ ム シ ェ ア リ ン シ グ ス ・ テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
現 在	社 数	870	658	292	622	652	451	431	7	3,113
	%	100.0	75.6	33.6	71.5	74.9	51.8	49.5	0.8	357.8
5 年 後	社 数	789	557	476	571	613	471	398	10	3,096
	%	100.0	70.6	60.3	72.4	77.7	59.7	50.4	1.3	392.4

第102表 オンラインシステム形態の現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ ス テ ィ ム ・ シ ス テ ム ・ エ モ ー ン	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
第 二 次 産 業 計		417 100.0	361 86.6	125 30.0	309 74.1	315 75.5	249 59.7	209 50.1	3 0.7	1,571 376.7
第 三 次 産 業 計		410 100.0	281 68.5	158 38.5	286 69.8	304 74.1	190 46.3	197 48.0	4 1.0	1,420 346.3
公 務 計		42 100.0	15 35.7	8 19.0	27 64.3	33 78.6	12 28.6	25 59.5	0 0.0	120 285.7
全 産 業 計		870 100.0	658 75.6	292 33.6	622 71.5	652 74.9	451 51.8	431 49.5	7 0.8	3,113 357.8
主 な 業 種	建 設 業	45 100.0	37 82.2	11 24.4	27 60.0	24 53.3	25 55.6	27 60.0	0 0.0	151 335.6
	食 品 製 造 業	18 100.0	15 83.3	6 33.3	13 72.2	10 55.6	9 50.0	7 38.9	0 0.0	60 333.3
	繊 維 工 業	22 100.0	21 95.5	6 27.3	16 72.7	17 77.3	12 54.5	9 40.9	0 0.0	81 368.2
	化 学 工 業	59 100.0	55 93.2	22 37.3	45 76.3	49 83.1	31 52.5	26 44.1	0 0.0	228 386.4
	鉄 鋼 業	16 100.0	15 93.8	9 56.3	11 68.8	12 75.0	11 68.8	9 56.3	0 0.0	67 418.8
	電気機械器具製造業	63 100.0	56 88.9	21 33.3	49 77.8	52 82.5	37 58.7	30 47.6	3 4.8	248 393.7
	輸送用機械器具製造業	35 100.0	31 88.6	14 40.0	24 68.6	24 68.6	27 77.1	19 54.3	0 0.0	139 397.1
	卸 業 ・ 商 社	81 100.0	61 75.3	26 32.1	58 71.6	53 65.4	33 40.7	27 33.3	0 0.0	258 318.5
	小 売 業	35 100.0	30 85.7	6 17.1	28 80.0	25 71.4	16 45.7	15 42.9	1 2.9	121 345.7
	金 融 業	79 100.0	51 64.6	57 72.2	63 79.7	77 97.5	29 36.7	40 50.6	0 0.0	317 401.3
	運輸・通信・倉庫業	45 100.0	32 71.1	13 28.9	31 68.9	34 75.6	23 51.1	14 31.1	0 0.0	147 326.7
	電力・ガス事業	8 100.0	7 87.5	4 50.0	7 87.5	7 87.5	7 87.5	7 87.5	0 0.0	39 487.5
	広告・調査・情報提供サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	4 66.7	3 50.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	18 300.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	58 100.0	43 74.1	19 32.8	42 72.4	45 77.6	31 53.4	39 67.2	2 3.4	221 381.0

第103表 オンラインシステム形態の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファ ァ ィ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファ ァ ィ ル 更 新 あ り)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム ・ ジ ョ ム ・ プ ロ ・ エ モ ー ン	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
第 二 次 産 業 計		380 100.0	302 79.5	235 61.8	289 76.1	298 78.4	245 64.5	199 52.4	5 1.3	1,573 413.9
第 三 次 産 業 計		370 100.0	239 64.6	222 60.0	261 70.5	287 77.6	206 55.7	178 48.1	5 1.4	1,398 377.8
公 務 計		38 100.0	15 39.5	18 47.4	21 55.3	28 73.7	20 52.6	21 55.3	0 0.0	123 323.7
全 産 業 計		789 100.0	557 70.6	476 60.3	571 72.4	613 77.7	471 59.7	398 50.4	10 1.3	3,096 392.4
主 な 業 種	建 設 業	43 100.0	35 81.4	24 55.8	33 76.7	31 72.1	28 65.1	27 62.8	1 2.3	179 416.3
	食 品 製 造 業	17 100.0	12 70.6	7 41.2	11 64.7	13 76.5	8 47.1	8 47.1	0 0.0	59 347.1
	織 維 工 業	19 100.0	17 89.5	11 57.9	15 78.9	14 73.7	9 47.4	9 47.4	0 0.0	75 394.7
	化 学 工 業	51 100.0	41 80.4	34 66.7	43 84.3	39 76.5	34 66.7	20 39.2	0 0.0	211 413.7
	鉄 鋼 業	13 100.0	12 92.3	10 76.9	10 76.9	10 76.9	9 69.2	8 61.5	1 7.7	60 461.5
	電気機械器具製造業	59 100.0	46 78.0	39 66.1	43 72.9	50 84.7	35 59.3	25 42.4	2 3.4	240 406.8
	輸送用機械器具 製 造 業	33 100.0	27 81.8	21 63.6	25 75.8	26 78.8	22 66.7	15 45.5	0 0.0	136 412.1
	卸 業 ・ 商 社	77 100.0	53 68.8	41 53.2	56 72.7	57 74.0	42 54.5	27 35.1	0 0.0	276 358.4
	小 売 業	32 100.0	21 65.6	18 56.3	24 75.0	23 71.9	19 59.4	13 40.6	0 0.0	118 368.8
	金 融 業	69 100.0	43 62.3	51 73.9	53 76.8	66 95.7	33 47.8	33 47.8	0 0.0	279 404.3
	運輸・通信・倉庫業	40 100.0	26 65.0	23 57.5	28 70.0	33 82.5	21 52.5	14 35.0	0 0.0	145 362.5
	電力・ガス事業	7 100.0	6 85.7	4 57.1	6 85.7	5 71.4	6 85.7	6 85.7	0 0.0	33 471.4
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	19 380.0
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	51 100.0	39 76.5	37 72.5	41 80.4	44 86.3	33 64.7	36 70.6	2 3.9	232 454.9

2. コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの保有現況と将来

複数のコンピュータ同士を外部通信回線で結ぶコンピュータ／コンピュータ・ネットワークの利用につき、現状と将来予定（5年後）を示したのが第104表である。

表をみると自社内で利用（保有）している割合は、回答626社のうち380社（60.7%）で、関連会社間のものは580社中302社（52.1%）、電気通信事業者のCPUを介してネットワークを利用しているものももっとも多く、657社中、462社（70.3%）となっている。産業別にみると、第二次産業が「自社ネット」、「関連会社ネット」、「通信事業者ネット」とも利用度が他の産業よりも高く、特に「通信事業者ネット」の利用は77.4%と最も高い。また、5年後のコンピュータ・ネットワークの利用予定では、現在よりわずかに増加する程度で、積極的な利用の拡大を見込んでいる社は少ないと思われる。

将来の予定については、「未定・不明」がかなり多いのが特徴であるが、今回調査では、「未定・不明」の回答の割合が昨年より減少しているので、景気低迷の中でのコンピュータ投資が抑えられている影響が出ていると見られる。

第104表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有現況と5年後予定

（上段：社数，下段：％）

ネットワーク 保有形態別 の有無		自社のみで構築した ネットワーク				関連会社（親会社、 子会社、取引先等） を含むネットワーク				通信事業者の提供 するネットワーク			
		も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計
現 在	社 数	380	246	—	626	302	278	—	580	462	195	—	657
	%	60.7	39.3	—		52.1	47.9	—		70.3	29.7	—	
5 年 後	社 数	353	90	136	579	338	85	149	572	460	38	130	628
	%	61.0	15.5	23.5		59.1	14.9	26.0		73.2	6.1	20.7	

第105表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

ネットワーク 保有形態別の 有無 業 種		自社のみで構築した ネ ッ ト ワ ー ク			関連会社（親会社、 子会社、取引先等） を含むネットワーク			通信事業者の提供 するネットワーク		
		も っ て い る	い な い	計	も っ て い る	い な い	計	も っ て い る	い な い	計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	1	0 0.0	0 0.0	0	1 100.0	0 0.0	1
第 二 次 産 業 計		193 64.1	108 35.9	301	160 55.0	131 45.0	291	261 77.4	76 22.6	337
第 三 次 産 業 計		177 60.0	118 40.0	295	141 53.0	125 47.0	266	190 64.6	104 35.4	294
公 務 計		9 31.0	20 69.0	29	1 4.3	22 95.7	23	10 40.0	15 60.0	25
全 産 業 計		380 60.7	246 39.3	626	302 52.1	278 47.9	580	462 70.3	195 29.7	657
主 な 業 種	建 設 業	17 54.8	14 45.2	31	11 35.5	20 64.5	31	25 71.4	10 28.6	35
	食 品 製 造 業	11 68.8	5 31.3	16	6 37.5	10 62.5	16	12 75.0	4 25.0	16
	繊 維 工 業	12 70.6	5 29.4	17	7 50.0	7 50.0	14	12 75.0	4 25.0	16
	化 学 工 業	27 64.3	15 35.7	42	26 65.0	14 35.0	40	42 85.7	7 14.3	49
	鉄 鋼 業	10 90.9	1 9.1	11	10 76.9	3 23.1	13	13 86.7	2 13.3	15
	電気機械器具製造業	33 67.3	16 32.7	49	30 61.2	19 38.8	49	40 74.1	14 25.9	54
	輸送用機械器具 製 造 業	16 57.1	12 42.9	28	16 51.6	15 48.4	31	23 71.9	9 28.1	32
	卸 業 ・ 商 社	36 60.0	24 40.0	60	34 60.7	22 39.3	56	44 73.3	16 26.7	60
	小 売 業	21 77.8	6 22.2	27	13 56.5	10 43.5	23	20 74.1	7 25.9	27
	金 融 業	24 49.0	25 51.0	49	22 44.9	27 55.1	49	37 62.7	22 37.3	59
	運輸・通信・倉庫業	22 61.1	14 38.9	36	16 47.1	18 52.9	34	16 48.5	17 51.5	33
	電力・ガス事業	7 100.0	0 0.0	7	5 71.4	2 28.6	7	4 66.7	2 33.3	6
	広告・調査・情報 提供サービス業	4 66.7	2 33.3	6	4 80.0	1 20.0	5	5 83.3	1 16.7	6
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	20 50.0	20 50.0	40	24 61.5	15 38.5	39	25 64.1	14 35.9	39

第106表 コンピュータ/コンピュータネットワークの保有5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

ネットワーク 保有形態別の 有無 業 種		自社のみで構築した ネ ッ ト ワ ー ク				関連会社（親会社、 子会社、取引先等） を含むネットワーク				通信事業者の提供 するネットワーク			
		も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1
第 二 次 産 業 計		175 63.9	45 16.4	54 19.7	274	175 63.2	40 14.4	62 22.4	277	255 80.7	14 4.4	47 14.9	316
第 三 次 産 業 計		166 59.7	43 15.5	69 24.8	278	160 58.6	39 14.3	74 27.1	273	194 67.6	21 7.3	72 25.1	287
公 務 計		11 42.3	2 7.7	13 50.0	26	2 9.5	6 28.6	13 61.9	21	10 41.7	3 12.5	11 45.8	24
全 産 業 計		353 61.0	90 15.5	136 23.5	579	338 59.1	85 14.9	149 26.0	572	460 73.2	38 6.1	130 20.7	628
主 な 業 種	建 設 業	17 60.7	4 14.3	7 25.0	28	16 53.3	6 20.0	8 26.7	30	28 77.8	1 2.8	7 19.4	36
	食 品 製 造 業	10 66.7	3 20.0	2 13.3	15	7 50.0	5 35.7	2 14.3	14	14 93.3	1 6.7	0 0.0	15
	繊 維 工 業	10 62.5	4 25.0	2 12.5	16	8 57.1	3 21.4	3 21.4	14	13 86.7	0 0.0	2 13.3	15
	化 学 工 業	25 65.8	4 10.5	9 23.7	38	24 63.2	5 13.2	9 23.7	38	36 81.8	2 4.5	6 13.6	44
	鉄 鋼 業	8 88.9	0 0.0	1 11.1	9	9 90.0	0 0.0	1 10.0	10	11 84.6	0 0.0	2 15.4	13
	電気機械器具製造業	28 63.6	9 20.5	7 15.9	44	29 61.7	10 21.3	8 17.0	47	36 75.0	5 10.4	7 14.6	48
	輸送用機械器具 製 造 業	16 59.3	5 18.5	6 22.2	27	18 64.3	3 10.7	7 25.0	28	23 76.7	2 6.7	5 16.7	30
	卸 業 ・ 商 社	36 65.5	7 12.7	12 21.8	55	37 67.3	3 5.5	15 27.3	55	44 80.0	2 3.6	9 16.4	55
	小 売 業	19 70.4	3 11.1	5 18.5	27	14 56.0	3 12.0	8 32.0	25	20 76.9	1 3.8	5 19.2	26
	金 融 業	27 55.1	13 26.5	9 18.4	49	24 50.0	12 25.0	12 25.0	48	37 64.9	7 12.3	13 22.8	57
	運輸・通信・倉庫業	21 61.8	2 5.9	11 32.4	34	22 57.9	2 5.3	14 36.8	38	20 57.1	2 5.7	13 37.1	35
	電力・ガス事業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5	5 83.3	0 0.0	1 16.7	6	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	3 60.0	1 20.0	1 20.0	5	3 75.0	1 25.0	0 0.0	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	4
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	19 54.3	9 25.7	7 20.0	35	28 73.7	8 21.1	2 5.3	38	30 71.4	3 7.1	9 21.4	42

3. 保有回線の現況と5年後予定

1985年4月日本電信電話(株)の発足と、同時に新しい電気通信事業法も施行されて、従前の回線利用制限が一部を除き解消されたため、特にデータ通信のための回線の名称を区別する必要もなくなり、85年3月までの公衆通信回線電話型、同電信型の名称は通常の電話回線、電信回線に戻り、特定通信回線は専用線の名に戻った。DDXの名は変わらない。

以上のような新通信体系の実現に伴い、本調査における回線名称も変えてあるが、従来の集計表との関係から、一部以前の名称も残している。

また、専用線の帯域品目の種類は減少しているが、この例を除き、従前の公衆通信回線と電話・電信回線の関係、特定通信回線と専用線の関係は統計的に連続している。

前述のとおり、電気通信事業法の施行によって日本電信電話(株)(NTT)以外のいわゆる、新電電(NCC)が回線サービスに参入してきている。このため本調査でも新電電各社が提供している専用通信サービスについて87年度より、「NCCの一般専用サービス」では帯域品目2種、符号品目4種、「同高速デジタル伝送サービス」では、7種の回線についてNTTの回線と同様に調査し、新たな電気通信事業者全体の動向を捉える資料として提供できるようにした。

(1) NTTの回線

昨年より新たにINS(ISDN)回線の項を設け、日本電信電話(株)のINSネット64(64Kbps)、およびネット1500(1500Kbps)の2種の回線数について調査を行い、集計している。

第107～113表はNTTの回線について使用現況と5年後予定の全産業の結果である。これをみると1社当りの合計平均回線数は125.6(前年101.5)で、回線種別では、合計で増加している。とくに専用線帯域品目の増加が大きく、調査対象(サンプル)の差も影響していると見られる。2回目の調査にあたるINS回線は、1社当たり平均23.8回線で利用がかなり広まってきている。

5年後予定では、現況より大幅な伸びを示すと見られるのは、高速デジタル回線(平均現況7.0→24.2回線)とINS回線(同23.8→42.1回線)であり、NTTの回線数合計は減少すると予測されるが高速回線の利用の割合は高まると見られる。

回線種別をさらに規格、速度別、および業種別に見たものを第116～133表に掲げた。

(2) N C C の回線

第 107 表の 2, および第 114～115 表に N T T 以外の通信事業者で通信回線サービスを提供している、いわゆる新電電 (N C C) の回線の使用現況および 5 年後予定の結果を示している。これを N T T の回線の場合と同様に見てみると、現在の使用状況では 1 社当りの合計平均回線数は、12.2 となり前年 (10.1) より増加している。しかし、N T T 回線数とはまだ大きな差がある。

5 年後予定では、合計平均回線数は 14.5 となっており、着実な伸びが見込まれている。

N T T と N C C の合計で見ても 5 年後の回線保有予定では、1 社当たり平均 113.9 回線で現況よりも回線の総数では減少する傾向を示しているが、I N S 回線など高速伝送が可能な回線の割合は増加しているので後出のトランザクションの項でもわかるようにデータ伝送の量は増加していくものと見られる。

(3) 1 日 1 回線当りの伝送時間

1990 年より、N T T、N C C の回線の使用時間について調査を行い、回線種別ごとに 1 回線当りの伝送時間について集計を行った。第 134 表に全産業の結果を、第 135 表に業種別の結果を示す。ただしパケット交換の回線については、1 日の伝送パケット数で表し、単位は千パケットとした。これをみると専用回線では N T T、N C C の高速デジタル回線が最伝送時間が長く、大量、高速で伝送の効率を上げている様子がうかがえる。なお、全回線の平均は 1 回線当たり 13.8 時間であり、またパケット交換は、1 日 1 回線当たり、平均で約 5 万 5800 パケットで、新規項目の I N S 回線では 1 日 1 回線当たり、平均 4.3 時間となっている。これらの結果については、回線数と伝送時間の両方ともに記入されている回答サンプルが少なく、毎年数値の変動巾が大きいので、経年的な推移を見るには注意を要する。

第107表の1 回線使用現況と5年後予定 全総括表(1)

回線種別		N回あ T線つ Tのた ・ど社 Nれ数 Cか Cに ・記 私入 設の	N T T の 回 線									
			実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX		I N S	N T T 合 計
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高ル 速回 線デ イジ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ット 交 換		
現 在	回 答 実 数	873	849	442	423	251	331	19	232	294	295	
	合計回線数			50,941	6,367	1,758	31,274	512	3,806	4,974	7,031	106,663
	同上百分比			46.3	5.8	1.6	28.4	0.5	3.5	4.5	6.4	96.9
	1 社 当 り 平均回線数			115.3	15.1	7.0	94.5	26.9	16.4	16.9	23.8	125.6
5 年 後	回 答 実 数	678	644	279	241	223	203	6	133	204	346	
	合計回線数			29,982	4,829	5,398	15,384	64	920	2,199	14,551	73,327
	同上百分比			39.2	6.3	7.1	20.1	0.1	1.2	2.9	19.0	95.9
	1 社 当 り 平均回線数			107.5	20.0	24.2	75.8	10.7	6.9	10.8	42.1	113.9

第107表の2 回線使用現況と5年後予定 全総括表(2)

回線種別		N C C の 回 線					N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計
		実 回 答 社 数	専 用 線			N C C 合 計			
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線				
現 在	回 答 実 数	277	113	91	135		864	80	
	合計回線数		1,071	1,526	771	3,368	110,031	10,080	120,111
	同上百分比		1.0	1.4	0.7	3.1	100.0	100.0	
	1 社 当 り 平均回線数		9.5	16.8	5.7	12.2	127.4	126.0	137.6
5 年 後	回 答 実 数	215	77	57	127		671	57	
	合計回線数		1,143	411	1,564	3,118	76,445	12,254	88,699
	同上百分比		1.5	0.5	2.0	4.1	100.0	100.0	
	1 社 当 り 平均回線数		14.8	7.2	12.3	14.5	113.9	215.0	130.8

第108表 N T Tの専用線帯域品目の使用現況と5年後予定

回 線 種 別		N T T の 専 用 線						
		専用線 の実 回 答 社 数	帯 域 品 目					計
			帯 域 実 品 回 目 答 の 社 数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz	
現 在	回 答 実 数	720	442	405	68	4	2	
	合計回線数			49,664	1,159	47	71	50,941
	1社当り 平均回線数			122.6	17.0	11.8	35.5	115.3
5 年 後	回 答 実 数	503	279	252	39	3	0	
	合計回線数			28,867	1,034	81	0	29,982
	1社当り 平均回線数			114.6	26.5	27.0	0.0	107.5

第109表 N T Tの専用線符号品目の使用現況と5年後予定

回 線 種 別		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									計
		符 号 実 品 回 目 答 の 社 数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	
現 在	回 答 実 数	423	5	1	3	7	21	81	113	345	
	合計回線数		86	22	20	156	173	795	1,388	3,727	6,367
	1社当り 平均回線数		17.2	22.0	6.7	22.3	8.2	9.8	12.3	10.8	15.1
5 年 後	回 答 実 数	241	2	0	1	2	6	46	57	195	
	合計回線数		55	0	17	94	43	690	1,264	2,666	4,829
	1社当り 平均回線数		27.5	0.0	17.0	47.0	7.2	15.0	22.2	13.7	20.0

第110表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									専 用 線 の 合 計	公衆回線の実回答社数	電 話 回 線	電 信 回 線	計
		高速の デ 実 イ 回 答 社 数 回 線	64K	192K	384K	768K	1.5M	3M	6M	計					
		b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s							
現 在	回 答 実 数	251	120	91	102	91	66	29	21			336	331	19	
	合計回線数		605	187	250	307	255	80	74	1,758	59,066		31,274	512	31,786
	1 社 当 り 平均回線数		5.0	2.1	2.5	3.4	3.9	2.8	3.5	7.0	82.0		94.5	26.9	94.6
5 年 後	回 答 実 数	223	113	70	76	70	57	27	23			204	203	6	
	合計回線数		3,957	267	315	324	302	114	119	5,398	40,209		15,384	164	15,448
	1 社 当 り 平均回線数		35.0	3.8	4.1	4.6	5.3	4.2	5.2	24.2	79.9		75.8	10.7	75.7

第111表 NTTのDDX・回線交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D D X									
		D D X 実 回 答 社 数	回 線 交 換 (CS)								計
			C S 実 の 回 み 答 の 社 数	200	300	1,200	2,400	4,800	9,600	48K	
現 在	回答実数	439	232	0	1	27	94	27	123	11	
	合計回線数			0	1	66	615	2,627	458	39	3,806
	1社当り 平均回線数			0.0	1.0	2.4	6.5	97.3	3.7	3.5	16.4
5 年 後	回答実数	295	133	0	1	10	52	12	73	7	
	合計回線数			0	1	24	529	36	312	18	920
	1社当り 平均回線数			0.0	1.0	2.4	10.2	3.0	4.3	2.6	6.9

第112表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況と5年後予定

回 線 種 別		D D X									D D X 合 計
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S 実 の 回 答 の 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計	
現 在	回 答 実 数	294	2	1	1	21	49	233	85		439
	合計回線数		2	2	2	160	2,373	2,080	355	4,974	8,780
	1 社 当 り 平均回線数		1.0	2.0	2.0	7.6	48.4	8.9	4.2	16.9	20.0
5 年 後	回 答 実 数	204	1	0	0	9	15	158	65		295
	合計回線数		3	0	0	73	358	1,549	216	2,199	3,119
	1 社 当 り 平均回線数		3.0	0.0	0.0	8.1	23.9	9.8	3.3	10.8	10.6

第113表 NTTのINSネット64、ネット1500の使用現況と5年後予定

回 線 種 別		I N S									I N S 合 計
		I N S の 実 回 答 の 社 数	I N S ネット 6 4				I N S ネット 1 5 0 0				
			I N S 64	パケット伝送時に 利用するチャネル別			I N S 1500	パケット伝送時に 利用するチャネル別			
				B チャネル	D チャネル	B, D チャネル 両方		B チャネル	D チャネル	B, D チャネル 両方	
現 在	回 答 実 数	295	291	56	65	45	25	3	1	5	
	合計回線数		6,894	503	3,298	1,349	137	7	4	56	7,031
	1 社 当 り 平均回線数		23.7				5.5				23.8
5 年 後	回 答 実 数	346	331	69	42	113	76	6	6	32	
	合計回線数		13,735	1,819	3,523	5,333	816	25	136	373	14,551
	1 社 当 り 平均回線数		41.5				10.7				42.1

第114表 N C C の一般専用サービスの使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一の 般実 専用 答社 1数 ビス	帯 域 品 目				符 号 品 目					一 般 専 用 サ ー ビ ス 合 計	
			帯の 域実 品回 目答 の社 み数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	計	符の 号実 品回 目答 の社 み数	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s		計
現 在	回 答 実 数	193	113	105	10		91	0	7	14	79		
	合計回線数			1,013	58	1,071		0	514	321	691	1,526	2,597
	1 社 当 り 平均回線数			9.6	5.8	9.5		0.0	73.4	22.9	8.7	16.8	13.5
5 年 後	回 答 実 数	128	77	74	5		57	0	1	4	53		
	合計回線数			1,106	37	1,143		0	3	9	399	411	1,554
	1 社 当 り 平均回線数			14.9	7.4	14.8		0.0	3.0	2.3	7.5	7.2	12.1

第115表 N C C の高速デジタル回線および私設回線の使用現況と5年後予定

回 線 種 別		N C C の 専 用 線									私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									
		高伝実 速送回 デサ答 イ1社 ジビ数 タス ルの	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	3 M b/s	6 M b/s	計	
現 在	回 答 実 数	135	51	47	57	53	37	15	9		80
	合計回線数		101	90	161	183	156	43	37	771	10,080
	1 社 当 り 平均回線数		2.0	1.9	2.8	3.5	4.2	2.9	4.1	5.7	126.0
5 年 後	回 答 実 数	127	43	40	46	42	38	21	14		57
	合計回線数		205	132	210	247	604	93	73	1,564	12,254
	1 社 当 り 平均回線数		4.8	3.3	4.6	5.9	15.9	4.4	5.2	12.3	215.0

第116表 NTTの専用線帯域品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線					
		専用線の 実回線社数	帯 域 品 目				
			帯域品目の 実回線社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz
計							計
第一次産業計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第二次産業計		339	201	189 20,323 107.5	27 129 4.8	1 1 1.0	0 0 0.0
第三次産業計		345	227	204 28,719 140.8	36 980 27.2	3 46 15.3	2 71 35.5
公務計		36	14	12 622 51.8	5 50 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0
全産業計		720	442	405 49,664 122.6	68 1,159 17.0	4 47 11.8	2 71 35.5
主 な 業 種	建設業	26	11	11 42 3.8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	食品製造業	13	10	9 129 14.3	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	繊維工業	18	10	9 116 12.9	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	化学工業	50	33	29 409 14.1	5 43 8.6	0 0 0.0	0 0 0.0
	鉄鋼業	14	7	7 234 33.4	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	電気機械器具製造業	55	32	32 8,235 257.3	3 13 4.3	0 0 0.0	0 0 0.0
	輸送用機械器具製造業	31	17	16 1,109 69.3	4 32 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	卸業・商社	66	39	38 873 23.0	2 13 6.5	0 0 0.0	0 0 0.0
	小売業	33	24	20 889 44.5	4 18 4.5	0 0 0.0	0 0 0.0
	金融業	78	62	57 6,078 106.6	11 541 49.2	0 0 0.0	1 68 68.0
	運輸・通信・倉庫業	36	24	22 5,439 247.2	4 305 76.3	1 1 1.0	0 0 0.0
	電力・ガス事業	4	3	3 14 4.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	2	2 10,427 5,213.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	53	40	33 965 29.2	11 89 8.1	1 5 5.0	0 0 0.0

第117表 NTTの専用線符号品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回 線 種 別 業 種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符号品目の 実回答社数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		191	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 3 1.5	20 68 3.4	34 166 4.9	170 1,086 6.4	1,325 6.9
第 三 次 産 業 計		201	5 86 17.2	1 22 22.0	1 1 1.0	5 154 30.8	19 170 8.9	57 711 12.5	71 1,130 15.9	148 1,552 10.5	3,826 19.0
公 務 計		31	0 0 0.0	0 0 0.0	2 19 9.5	0 0 0.0	0 0 0.0	4 16 4.0	8 92 11.5	27 1,089 40.3	1,216 39.2
全 産 業 計		423	5 86 17.2	1 22 22.0	3 20 6.7	7 156 22.3	21 173 8.2	81 795 9.8	113 1,388 12.3	345 3,727 10.8	6,367 15.1
主 な 業 種	建 設 業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	15 87 5.8	90 5.6
	食 品 製 造 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 19 19.0	6 68 11.3	87 14.5
	織 維 工 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 6 3.0	9 33 3.7	41 3.7
	化 学 工 業	27	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	3 5 1.7	25 143 5.7	153 5.7
	鉄 鋼 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	9 55 6.1	56 5.6
	電気機械器具製造業	32	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 4 2.0	9 134 3.8	27 291 10.8	330 10.3
	輸送用機械器具 製 造 業	18	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	4 17 4.3	6 17 2.8	14 102 7.3	138 7.7
	卸 業 ・ 商 社	39	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 20 10.0	0 0 0.0	6 15 2.5	8 13 1.6	33 135 4.1	183 4.7
	小 売 業	19	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	4 6 1.5	6 14 2.3	15 84 5.6	107 5.6
	金 融 業	51	2 52 26.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 73 73.0	13 156 12.0	29 643 22.2	26 349 13.4	17 269 15.8	1,543 30.3
	運輸・通信・倉庫業	19	3 34 11.3	1 22 22.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 3 3.0	2 9 4.5	7 58 8.3	18 170 9.4	297 15.6
	電力・ガス事業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 31 15.5	31 15.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 5 5.0	1 1 1.0	2 5 2.5	12 6.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	28	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	9 20 2.2	15 59 3.9	25 629 25.2	714 25.5	

第118表 N T Tの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数 中段：合計回線数 下段：1社当平均回線数）

業 種	回 線 種 別	N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									専用 線の 合計	電 話 回 線 ・ 電 信 回 線 の 実 用 回 線 数	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計
		高 速 回 線 の 実 用 回 線 数	64K	192K	384K	768K	1.5M	3M	6M	計					
		社 数	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s						
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0
第 二 次 産 業 計		127	45 299 6.6	52 177 2.3	67 185 2.8	60 223 3.7	39 201 5.2	18 64 3.6	15 66 4.4	1,155 9.1	22,933 67.6	164	161 17,190 106.8	10 96 9.6	17,286 105.4
第 三 次 産 業 計		119	71 285 4.0	36 57 1.6	34 64 1.9	31 84 2.7	27 54 2.0	11 16 1.5	6 8 1.3	568 4.8	34,210 99.2	161	159 13,168 82.8	9 416 46.2	13,584 84.4
公 務 計		5	4 21 5.3	3 13 4.3	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	35 7.0	1,923 53.4	11	11 916 83.3	0 0 0.0	916 83.3
全 産 業 計		251	120 605 5.0	91 187 2.1	102 250 2.5	91 307 3.4	66 255 3.9	29 80 2.8	21 74 3.5	1,758 7.0	59,066 82.0	336	331 31,274 94.5	19 512 26.9	31,786 94.6
主 な 業 種	建 設 業	8	3 19 6.3	2 4 2.0	3 4 1.3	3 6 2.0	2 5 2.5	1 2 2.0	1 1 1.0	41 5.1	173 6.7	12	12 580 48.3	0 0 0.0	580 48.3
	食 品 製 造 業	4	3 9 3.0	2 4 2.0	0 0 0.0	1 4 4.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	18 4.5	238 18.3	12	12 229 19.1	0 0 0.0	229 19.1
	織 維 工 業	4	1 1 1.0	0 0 0.0	3 7 2.3	2 4 2.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	15 3.8	173 9.6	8	8 303 37.9	1 24 24.0	327 40.9
	化 学 工 業	19	7 10 1.4	8 16 2.0	9 26 2.9	9 16 1.8	5 13 2.6	1 1 1.0	2 3 1.5	85 4.5	690 13.8	32	30 857 28.6	2 5 2.5	862 26.9
	鉄 鋼 業	5	1 1 1.0	2 5 2.5	3 9 3.0	3 12 4.0	2 12 6.0	2 3 1.5	2 2 1.0	44 8.8	338 24.1	5	5 10 2.0	0 0 0.0	10 2.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	24	12 211 17.6	13 46 3.5	14 71 5.1	15 105 7.0	11 108 9.8	7 41 5.9	6 46 7.7	628 26.2	9,206 167.4	20	19 10,828 569.9	1 6 6.0	10,834 541.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15	1 16 16.0	6 10 1.7	10 29 2.9	12 32 2.7	8 38 4.8	4 14 3.5	3 13 4.3	152 10.1	1,431 46.2	18	18 2,292 127.3	2 3 1.5	2,295 127.5
	卸 業 ・ 商 社	17	12 37 3.1	7 7 1.0	4 8 2.0	2 5 2.5	1 9 9.0	1 2 2.0	1 1 1.0	69 4.1	1,138 17.2	35	35 3,776 107.9	3 64 21.3	3,840 109.7
	小 売 業	15	12 20 1.7	5 11 2.2	2 2 1.0	2 5 2.5	1 5 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	40 2.7	1,054 31.9	18	18 846 47.0	0 0 0.0	846 47.0
	金 融 業	18	4 6 1.5	8 9 1.1	7 9 1.3	5 17 3.4	5 13 2.6	0 0 0.0	1 1 1.0	55 3.1	8,285 106.2	34	32 4,473 139.8	3 345 115.0	4,818 141.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	12	10 33 3.3	3 4 1.3	2 8 4.0	3 9 3.0	2 5 2.5	1 1 1.0	2 2 1.0	62 5.2	6,104 169.6	20	20 1,178 58.9	0 0 0.0	1,178 58.9
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 7.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 8.0	53 13.3	2	2 366 183.0	0 0 0.0	366 183.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	2 75 37.5	2 4 2.0	1 3 3.0	1 5 5.0	1 3 3.0	1 3 3.0	1 1 1.0	94 47.0	10,533 511.6	1	1 63 63.0	0 0 0.0	63 63.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	24	14 31 2.2	5 9 1.8	9 15 1.7	7 10 1.4	9 12 1.3	2 3 1.5	0 0 0.0	80 3.3	1,853 35.0	29	29 1,120 38.6	2 6 3.0	1,126 38.8

第119表 NTTのDDX・回線交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数；中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									
		D D X 実回答社数	回 線 交 換 (C S)								
			C S のみ の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計
第 一 次 産 業 計		1	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0
第 二 次 産 業 計		234	101	0 0 0.0	0 0 0.0	6 13 2.2	45 290 6.4	13 63 4.8	51 230 4.5	8 33 4.1	629 6.2
第 三 次 産 業 計		197	127	0 0 0.0	1 1 1.0	20 52 2.6	46 314 6.8	14 2,564 183.1	71 227 3.2	3 6 2.0	3,164 24.9
公 務 計		7	3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 10 5.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	12 4.0
全 産 業 計		439	232	0 0 0.0	1 1 1.0	27 66 2.4	94 615 6.5	27 2,627 97.3	123 458 3.7	11 39 3.5	3,806 16.4
主 な 業 種	建 設 業	20	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 37 12.3	1 10 10.0	4 15 3.8	0 0 0.0	62 7.8
	食 品 製 造 業	12	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 28 7.0	1 13 13.0	41 10.3
	織 維 工 業	16	8	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	2 8 4.0	0 0 0.0	5 34 6.8	0 0 0.0	46 5.8
	化 学 工 業	43	17	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 31 5.2	2 11 5.5	9 53 5.9	1 4 4.0	99 5.8
	鉄 鋼 業	11	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0	0 0 0.0	3 25 8.3	2 2 1.0	33 6.6
	電気機械器具製造業	37	19	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	12 87 7.3	4 19 4.8	8 33 4.1	2 11 5.5	152 8.0
	輸送用機械器具 製 造 業	17	8	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 16 5.3	0 0 0.0	6 15 2.5	0 0 0.0	32 4.0
	卸 業 ・ 商 社	39	21	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0	10 25 2.5	4 8 2.0	9 28 3.1	0 0 0.0	67 3.2
	小 売 業	15	11	0 0 0.0	0 0 0.0	4 13 3.3	2 5 2.5	2 7 3.5	5 13 2.6	1 1 1.0	39 3.5
	金 融 業	46	38	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	11 98 8.9	4 44 11.0	26 48 1.8	0 0 0.0	191 5.0
	運輸・通信・倉庫業	19	11	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	7 55 7.9	1 2 2.0	5 9 1.8	1 1 1.0	72 6.5
	電力・ガス事業	5	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 4.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	30	23	0 0 0.0	0 0 0.0	6 22 3.7	7 65 9.3	1 1 1.0	14 41 2.9	0 0 0.0	129 5.6	

第120表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X								D D X 合 計	
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計	
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 3.0	1 4 4.0
第 二 次 産 業 計		179	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	7 46 6.6	27 311 11.5	144 1,467 10.2	54 153 2.8	1,980 2,609 11.1	234 2,609 11.1
第 三 次 産 業 計		109	1 1 1.0	0 0 0.0	1 2 2.0	12 110 9.2	21 1,864 88.8	84 554 6.6	30 177 5.9	2,708 5,872 24.8	197 5,872 29.8
公 務 計		5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 198 198.0	5 59 11.8	1 25 25.0	283 295 56.6	7 295 42.1
全 産 業 計		294	2 2 1.0	1 2 2.0	1 2 2.0	21 160 7.6	49 2,373 48.4	233 2,080 8.9	85 355 4.2	4,974 8,780 16.9	439 8,780 20.0
主 な 業 種	建 設 業	15	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 123 12.3	8 16 2.0	140 202 9.3	20 202 10.1
	食 品 製 造 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 14 14.0	2 55 27.5	9 73 8.1	3 11 3.7	153 15.3	12 194 16.2
	織 維 工 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	8 43 5.4	4 4 1.0	53 5.3	16 99 6.2
	化 学 工 業	38	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	7 44 6.3	31 334 10.8	10 27 2.7	407 10.7	43 506 11.8
	鉄 鋼 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 2 2.0	7 49 7.0	2 3 1.5	56 5.6	11 89 8.1
	電気機械器具製造業	24	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	3 6 2.0	4 12 3.0	21 362 17.2	8 46 5.8	428 17.8	37 580 15.7
	輸送用機械器具 製 造 業	14	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 22 22.0	4 91 22.8	10 30 3.0	4 12 3.0	155 11.1	17 187 11.0
	卸 業 ・ 商 社	23	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	4 21 5.3	19 135 7.1	5 5 1.0	164 7.1	39 231 5.9
	小 売 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 2 2.0	2 6 3.0	4 19 4.8	2 3 1.5	32 5.3	15 71 4.7
	金 融 業	22	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 14 3.5	3 19 6.3	15 39 2.6	2 3 1.5	75 3.4	46 266 5.8
	運輸・通信・倉庫業	12	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 18 6.0	3 16 5.3	6 8 1.3	6 8 1.3	51 4.3	19 123 6.5
	電力・ガス事業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	4 4 1.0	1 3 3.0	13 3.3	5 14 2.8
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 7 3.5	0 0 0.0	7 3.5	3 11 3.7
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	15	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	3 66 22.0	14 103 7.4	4 8 2.0	182 12.1	30 311 10.4

第121表 NTTのINSネット64, ネット1500の使用現況(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		I N S								I N S 合 計	
		I N S のみの 実回答 社数	I N S ネット 6 4				I N S ネット 1 5 0 0				
			I N S 64	パケット伝送時に 利用するチャネル別			I N S 1500	パケット伝送時に 利用するチャネル別			
				B チャネル	D チャネル	B, D チャネル 両方		B チャネル	D チャネル		B, D チャネル 両方
第 一 次 産 業 計		1	1 1 1.0	1 1	0 0	0 0	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	1 1.0
第 二 次 産 業 計		146	145 2,657 18.3	35 276	35 486	24 1,074	15 113 7.5	2 4	0 0	4 55	2,770 19.0
第 三 次 産 業 計		143	140 4,196 30.0	19 206	30 2,812	20 262	10 24 2.4	1 3	1 4	1 1	4,220 29.5
公 務 計		5	5 40 8.0	1 20	0 0	1 13	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	40 8.0
全 産 業 計		295	291 6,894 23.7	56 503	65 3,298	45 1,349	25 137 5.5	3 7	1 4	5 56	7,031 23.8
主 な 業 種	建 設 業	18	18 271 15.1	3 18	3 53	3 76	1 2 2.0	1 2	0 0	0 0	273 15.2
	食 品 製 造 業	6	6 111 18.5	1 5	1 17	2 55	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	111 18.5
	織 維 工 業	4	4 26 6.5	0 0	1 2	3 24	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	26 6.5
	化 学 工 業	23	23 328 14.3	7 100	6 102	2 80	1 1 1.0	0 0	0 0	1 1	329 14.3
	鉄 鋼 業	5	5 63 12.6	1 3	1 30	2 28	1 3 3.0	0 0	0 0	0 0	66 13.2
	電気機械器具製造業	27	27 1,152 42.7	7 33	4 73	5 670	7 94 13.4	0 0	0 0	2 53	1,246 46.1
	輸送用機械器具 製 造 業	12	12 90 7.5	1 7	0 0	4 26	2 9 4.5	0 0	0 0	0 0	99 8.3
	卸 業 ・ 商 社	29	28 228 8.1	3 3	7 107	4 21	1 6 6.0	0 0	0 0	0 0	234 8.1
	小 売 業	13	13 290 22.3	2 27	1 60	1 3	1 1 1.0	0 0	0 0	0 0	291 22.4
	金 融 業	26	25 447 17.9	2 121	2 30	7 162	2 4 2.0	1 3	0 0	0 0	451 17.3
	運輸・通信・倉庫業	18	18 92 5.1	5 28	6 48	1 2	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	92 5.1
	電力・ガス事業	1	1 7 7.0	1 7	0 0	0 0	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	7 7.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	5 245 49.0	0 0	2 231	0 0	1 4 4.0	0 0	1 4	0 0	249 49.8
情報処理サービス ・ソフトウェア業	24	23 131 5.7	2 10	3 34	3 15	4 8 2.0	0 0	0 0	1 1	139 5.8	

第122表 N C Cの一般専用サービスの使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一 の 実 回 線 数 サ ー ビ ス	帯 域 品 目			符 号 品 目					一 般 専 用 サ ー ビ ス 合 計		
			帯 域 品 目 の み	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	計	符 号 品 目 の み	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s		9,600 b/s	計
第 一 次 産 業 計		1	1	0 0 0.0	1 11 11.0	11 11.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 11.0
第 二 次 産 業 計		102	55	53 289 5.5	3 16 5.3	305 5.5	52	0 0 0.0	4 8 2.0	7 130 18.6	46 168 3.7	306 5.9	611 6.0
第 三 次 産 業 計		90	57	52 724 13.9	6 31 5.2	755 13.2	39	0 0 0.0	3 506 168.7	7 191 27.3	33 523 15.8	1,220 31.3	1,975 21.9
公 務 計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		193	113	105 1,013 9.6	10 58 5.8	1,071 9.5	91	0 0 0.0	7 514 73.4	14 321 22.9	79 691 8.7	1,526 16.8	2,597 13.5
主 な 業 種	建 設 業	11	6	6 23 3.8	0 0 0.0	23 3.8	5	0 0 0.0	2 6 3.0	0 0 0.0	3 11 3.7	17 3.4	40 3.6
	食 品 製 造 業	5	4	4 36 9.0	1 1 1.0	37 9.3	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	3 1.0	40 8.0
	織 維 工 業	8	7	7 31 4.4	0 0 0.0	31 4.4	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0	32 4.0
	化 学 工 業	16	4	4 37 9.3	0 0 0.0	37 9.3	13	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	12 41 3.4	44 3.4	81 5.1
	鉄 鋼 業	4	2	2 2 1.0	0 0 0.0	2 1.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 13 6.5	13 6.5	15 3.8
	電気機械器具製造業	21	10	9 42 4.7	1 10 10.0	52 5.2	11	0 0 0.0	2 2 1.0	3 115 38.3	8 20 2.5	137 12.5	189 9.0
	輸送用機械器具製造業	4	2	1 4 4.0	1 5 5.0	9 4.5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 1.0	11 2.8
	卸 業 ・ 商 社	23	16	16 94 5.9	0 0 0.0	94 5.9	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 24 3.0	24 3.0	118 5.1
	小 売 業	10	8	7 412 58.9	2 5 2.5	417 52.1	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 41 20.5	41 20.5	458 45.8
	金 融 業	12	8	7 86 12.3	1 22 22.0	108 13.5	5	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	3 89 29.7	91 18.2	199 16.6
	運輸・通信・倉庫業	8	6	5 12 2.4	1 1 1.0	13 2.2	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 5 1.7	5 1.7	18 2.3
	電力・ガス事業	4	2	2 52 26.0	0 0 0.0	52 26.0	3	0 0 0.0	1 5 5.0	1 2 2.0	2 247 123.5	254 84.7	306 76.5
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	4 4.0	4 4.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	16	9	7 22 3.1	2 3 1.5	25 2.8	8	0 0 0.0	0 0 0.0	3 12 4.0	6 25 4.2	37 4.6	62 3.9

第123表 N C Cの高速デジタル回線および私設回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回 線 種 別 業 種		N C C の 専 用 線								私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								
		実 回 答 社 数 高 速 デ ィ ジ タ ル の	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	3 M b/s	6 M b/s	
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		82	26 59 2.3	31 60 1.9	36 107 3.0	36 155 4.3	20 114 5.7	11 36 3.3	6 32 5.3	35 7,202 205.8
第 三 次 産 業 計		53	25 42 1.7	16 30 1.9	21 54 2.6	17 28 1.6	17 42 2.5	4 7 1.8	3 5 1.7	36 2,777 77.1
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 101 11.2
全 産 業 計		135	51 101 2.0	47 90 1.9	57 161 2.8	53 183 3.5	37 156 4.2	15 43 2.9	9 37 4.1	80 10,080 126.0
主 な 業 種	建 設 業	6	2 5 2.5	4 7 1.8	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	2 21 10.5
	食 品 製 造 業	1	0 0 0.0	1 4 4.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
	繊 維 工 業	4	1 1 1.0	1 2 2.0	3 6 2.0	2 8 4.0	2 3 1.5	1 3 3.0	0 0 0.0	3 302 100.7
	化 学 工 業	11	5 12 2.4	5 7 1.4	5 6 1.2	6 9 1.5	3 5 1.7	0 0 0.0	0 0 0.0	7 264 37.7
	鉄 鋼 業	4	1 3 3.0	0 0 0.0	2 2 1.0	1 8 8.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 100 25.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	20	5 22 4.4	11 27 2.5	11 65 5.9	11 101 9.2	9 98 10.9	7 29 4.1	4 28 7.0	6 6,380 1,063.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	2 2 1.0	3 3 1.0	5 8 1.6	7 15 2.1	3 5 1.7	2 3 1.5	0 0 0.0	2 14 7.0
	卸 業 ・ 商 社	14	6 7 1.2	8 10 1.3	7 22 3.1	6 7 1.2	3 4 1.3	0 0 0.0	0 0 0.0	2 22 11.0
	小 売 業	4	4 10 2.5	2 4 2.0	1 3 3.0	1 3 3.0	1 4 4.0	1 3 3.0	1 3 3.0	2 33 16.5
	金 融 業	4	1 3 3.0	1 2 2.0	2 3 1.5	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 40 5.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 2 2.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 270 67.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3	2 4 2.0	1 7 7.0	1 5 5.0	0 0 0.0	2 14 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 2,007 286.7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	1 1 1.0	1 3 3.0	2 4 2.0	1 2 2.0	2 5 2.5	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	12	6 8 1.3	2 3 1.5	5 12 2.4	5 8 1.6	4 8 2.0	1 2 2.0	0 0 0.0	5 106 21.2	

第124表の1 回線使用状況総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		あつた社数 回線のどれかに記入の NTT・NCC・私設	T T の 回 線										I N S	NTT 合 計
			実 回 線 数	専 用 線		公衆通信回線		DDX						
				帯域 回線	符号 回線	加入 電話回線	加入 電報回線	回線 交換	パケ ット交 換					
第一 次 産 業 計		1	1	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 1 6.3 1.0	1 3 18.8 3.0	1 1 6.3 1.0	5 31.3 5.0		
第二 次 産 業 計		416	404	201 20,453 43.7 101.8	191 1,325 2.8 6.9	127 1,155 2.5 9.1	161 17,190 36.8 106.8	10 96 0.2 9.6	101 629 1.3 6.2	179 1,980 4.2 11.1	146 2,770 5.9 19.0	45,598 97.5 112.9		
第三 次 産 業 計		413	403	227 29,816 49.6 131.3	201 3,826 6.4 19.0	119 558 0.9 4.8	159 13,168 21.9 82.8	9 416 0.7 46.2	127 3,164 5.3 24.9	109 2,708 4.5 24.8	143 4,220 7.0 29.5	57,886 96.4 143.6		
公 務 計		43	41	14 672 21.2 48.0	31 1,216 28.3 39.2	5 35 1.1 7.0	11 916 28.9 83.3	0 0 0.0 0.0	3 12 0.4 4.0	5 283 8.9 56.6	5 40 1.3 8.0	3,174 100.0 77.4		
全 産 業 計		873	849	442 50,941 46.3 115.3	423 6,367 5.8 15.1	251 1,758 1.6 7.0	331 31,274 28.4 94.5	19 512 0.5 26.9	232 3,806 3.5 16.4	294 4,974 4.5 16.9	295 7,031 6.4 23.8	106,663 96.9 125.6		
主 な 業 種	建 設 業	42	38	11 42 3.3 3.8	16 90 7.0 5.6	8 41 3.2 5.1	12 580 45.2 48.3	0 0 0.0 0.0	8 62 4.8 7.8	15 140 10.9 9.3	18 273 21.3 15.2	1,228 95.6 32.3		
	食 品 製 造 業	19	18	10 133 16.2 13.3	6 87 10.6 14.5	4 18 2.2 4.5	12 229 27.9 19.1	0 0 0.0 0.0	4 41 5.0 10.3	10 153 13.7 15.3	6 111 13.5 18.5	772 94.1 42.9		
	織 維 工 業	22	20	10 117 17.2 11.7	11 41 6.0 3.7	4 15 2.2 3.8	8 303 44.6 37.9	1 24 3.5 24.0	8 46 6.8 5.8	10 53 7.8 5.3	4 26 3.8 6.5	625 91.9 31.3		
	化 学 工 業	59	59	33 452 18.0 13.7	27 153 6.1 5.7	19 85 3.4 4.5	30 857 34.2 28.6	2 5 0.2 2.5	17 99 3.9 5.8	38 407 16.2 10.7	23 329 13.1 14.3	2,387 95.2 40.5		
	鉄 鋼 業	16	16	7 238 44.7 34.0	10 56 10.5 5.6	5 44 8.3 8.8	5 10 1.9 2.0	0 0 0.0 0.0	5 33 6.2 6.6	10 56 10.5 5.6	5 66 12.4 13.2	503 94.5 31.4		
	電気機械器具製造業	64	62	32 8,248 36.8 257.8	32 330 1.5 10.3	24 628 2.8 26.2	19 10,828 48.3 569.9	1 6 0.0 0.0	19 152 0.7 8.0	24 428 1.9 17.8	27 1,246 5.6 46.1	21,866 97.5 352.7		
	輸送用機械器具製造業	35	35	17 1,141 28.1 67.1	18 138 3.4 7.7	15 152 3.7 10.1	18 2,292 56.5 127.3	2 3 0.1 1.5	8 32 0.8 4.0	14 155 3.8 11.1	12 99 2.4 8.3	4,012 98.8 114.6		
	卸 業 ・ 商 社	83	80	39 886 15.8 22.7	39 183 3.3 4.7	17 69 1.2 4.1	35 3,776 67.3 107.9	3 64 1.1 21.3	21 67 1.2 3.2	23 164 2.9 7.1	29 234 4.2 8.1	5,443 97.0 68.0		
	小 売 業	36	36	24 907 33.0 37.8	19 107 3.9 5.6	15 40 1.5 2.7	18 846 30.8 47.0	0 0 0.0 0.0	11 39 1.4 3.5	6 32 1.2 5.3	13 291 10.6 22.4	2,262 82.3 62.8		
	金 融 業	79	79	62 6,687 47.7 107.9	51 1,543 11.0 30.3	18 55 0.4 3.1	32 4,473 31.9 139.8	3 345 2.5 115.0	38 191 1.4 5.0	22 75 0.5 3.4	26 451 3.2 17.3	13,820 98.5 174.9		
	運輸・通信・倉庫業	45	45	24 5,745 76.4 239.4	19 297 3.9 15.6	12 62 0.8 5.2	20 1,178 15.7 58.9	0 0 0.0 0.0	11 72 1.0 6.5	12 51 0.7 4.3	18 92 1.2 5.1	7,497 99.7 166.6		
	電力・ガス事業	8	6	3 14 1.8 4.7	2 31 4.0 15.5	1 8 1.0 8.0	2 366 47.2 183.0	0 0 0.0 0.0	1 1 0.1 1.0	4 13 1.7 3.3	1 7 0.9 7.0	440 56.7 73.3		
	広告・調査・情報提供サービス業	7	7	2 10,427 95.9 5,213.5	2 12 0.1 6.0	2 94 0.9 47.0	1 63 0.6 63.0	0 0 0.0 0.0	1 4 0.4 4.0	2 7 0.1 3.5	5 249 2.3 49.8	10,856 99.8 1,550.9		
	情報処理サービス・ソフトウェア業	58	58	40 1,059 30.0 26.5	28 714 20.2 25.5	24 80 2.3 3.3	29 1,120 31.7 38.6	2 6 0.2 3.0	23 129 3.7 5.6	15 182 5.2 12.1	24 139 3.9 5.8	3,429 97.1 59.1		

第124表の2 回線使用状況総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

回 線 種 別 業 種		N・C・C の 回 線				N T T C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
		実 回 線 社 数	専 用 線						NCC 合 計
			常 設 回 線	特 許 回 線	高 速 デ ジ タ ル 回 線				
第 一 次 産 業 計		1	1 68.8 11.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	11 68.8 11.0	1 100.0 16.0	0 0.0 0.0	16 16.0
第 二 次 産 業 計		159	55 305 0.7 5.5	52 306 0.7 5.9	82 563 1.2 6.9	1,174 2.5 7.4	412 46,772 100.0 113.5	35 7,202 100.0 205.8	53,974 129.7
第 三 次 産 業 計		117	57 755 1.3 13.2	39 1,220 2.0 31.3	53 208 0.3 3.9	2,183 3.6 18.7	410 60,068 100.0 146.5	36 2,777 100.0 77.1	62,846 152.2
公 務 計		0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	41 3,174 100.0 77.4	9 101 100.0 11.2	3,275 76.2
全 産 業 計		277	113 1,071 1.0 9.5	91 1,526 1.4 16.8	135 771 0.7 5.7	3,368 3.1 12.2	864 110,031 100.0 127.4	80 10,080 100.0 126.0	120,111 137.6
主 な 業 種	建 設 業	15	6 23 1.8 3.8	5 17 1.3 3.4	6 16 1.2 2.7	56 4.4 3.7	40 1,284 100.0 32.1	2 21 100.0 10.5	1,305 31.1
	食 品 製 造 業	6	4 37 4.5 9.3	3 3 0.4 1.0	1 8 1.0 8.0	48 5.9 8.0	18 820 100.0 45.6	1 1 100.0 1.0	821 43.2
	繊 維 工 業	9	7 31 4.6 4.4	1 1 0.1 1.0	4 23 3.4 5.8	55 8.1 6.1	21 680 100.0 32.4	3 302 100.0 100.7	982 44.6
	化 学 工 業	24	4 37 1.5 9.3	13 44 1.8 3.4	11 39 1.6 3.5	120 4.8 5.0	59 2,507 100.0 42.5	7 264 100.0 37.7	2,771 47.0
	鉄 鋼 業	6	2 2 0.4 1.0	2 13 2.4 6.5	4 14 2.6 3.5	29 5.5 4.8	16 532 100.0 33.3	4 100 100.0 25.0	632 39.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	34	10 52 0.2 5.2	11 137 0.6 12.5	20 370 1.6 18.5	559 2.5 16.4	64 22,425 100.0 350.4	6 6,380 100.0 1,063.3	28,805 450.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	13	2 9 0.2 4.5	2 2 0.6 1.0	11 36 0.9 3.3	47 1.2 3.6	35 4,059 100.0 116.0	2 14 100.0 7.0	4,073 116.4
	卸 業 ・ 商 社	31	16 94 1.7 5.9	8 24 0.4 3.0	14 50 0.9 3.6	168 3.0 5.4	83 5,611 100.0 67.6	2 22 100.0 11.0	5,633 67.9
	小 売 業	11	8 417 15.2 52.1	2 41 1.5 20.5	4 30 1.1 7.5	488 17.7 44.4	36 2,750 100.0 76.4	2 33 100.0 16.5	2,783 77.3
	金 融 業	14	8 108 0.8 13.5	5 91 0.6 16.2	4 11 0.1 2.8	210 1.5 15.0	79 14,030 100.0 177.6	7 40 100.0 5.7	14,070 178.1
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	9	6 13 0.2 2.2	3 5 0.1 1.7	1 0 0.1 6.0	24 0.3 2.7	45 7,521 100.0 167.1	4 270 100.0 67.5	7,791 173.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	2 52 6.7 26.0	3 254 32.7 84.7	3 30 3.9 10.0	336 43.3 84.0	7 776 100.0 110.9	7 2,007 100.0 286.7	2,783 347.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	0 0 0.0 0.0	1 4 0.0 4.0	3 16 0.1 5.3	20 0.2 6.7	7 10,876 100.0 1,553.7	0 0 0.0 0.0	10,876 1,553.7
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	21	9 25 0.7 2.8	8 37 1.0 4.6	12 41 1.2 3.4	103 2.9 4.9	58 3,532 100.0 60.9	5 106 100.0 21.2	3,638 62.7

第125表 NTTの専用線帯域品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線						
		専用線 の実 回 答 社 数	帯 域 品 目					
			帯域 品目の 実回 答社 数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz	計
第 一 次 産 業 計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		245	123	114 8,100 71.1	13 68 5.2	1 1 1.0	0 0 0.0	8,169 66.4
第 三 次 産 業 計		240	149	133 20,630 155.1	22 896 40.7	2 80 40.0	0 0 0.0	21,606 145.0
公 務 計		18	7	5 137 27.4	4 70 17.5	0 0 0.0	0 0 0.0	207 29.6
全 産 業 計		503	279	252 28,867 114.6	39 1,034 26.5	3 81 27.0	0 0 0.0	29,982 107.5
主 な 業 種	建 設 業	18	7	7 35 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	35 5.0
	食 品 製 造 業	9	7	6 90 15.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	96 13.7
	織 維 工 業	14	8	7 192 27.4	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	193 24.1
	化 学 工 業	37	18	15 174 11.6	3 9 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	183 10.2
	鉄 鋼 業	8	1	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 10.0
	電気機械器具製造業	36	22	22 5,808 264.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5,808 264.0
	輸送用機械器具 製 造 業	25	12	11 1,048 95.3	3 34 11.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1,082 90.2
	卸 業 ・ 商 社	47	26	26 931 35.8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	931 35.8
	小 売 業	19	16	12 1,063 88.6	4 32 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1,095 68.4
	金 融 業	62	46	41 4,180 102.0	9 773 85.9	0 0 0.0	0 0 0.0	4,953 107.7
	運輸・通信・倉庫業	25	16	14 269 19.2	2 2 1.0	1 10 10.0	0 0 0.0	281 17.6
	電力・ガス事業	3	1	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 5.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	2	2 10,299 5,149.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10,299 5,149.5
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	36	22	20 1,294 64.7	3 70 23.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1,364 62.0

第126表 NTTの専用線符号品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符号品目の 実回答社数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		108	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 60 6.0	11 135 12.3	97 749 7.7	944 8.7
第 三 次 産 業 計		118	2 55 27.5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 94 47.0	6 43 7.2	34 623 18.3	45 1,079 24.0	85 1,665 19.6	3,559 30.2
公 務 計		15	0 0 0.0	0 0 0.0	1 17 17.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 7 3.5	1 50 50.0	13 252 19.4	326 21.7
全 産 業 計		241	2 55 27.5	0 0 0.0	1 17 17.0	2 94 47.0	6 43 7.2	46 690 15.0	57 1,264 22.2	195 2,666 13.7	4,829 20.0
主 な 業 種	建 設 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	6 44 7.3	47 6.7
	食 品 製 造 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 19 19.0	4 58 14.5	77 19.3
	繊 維 工 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 4 4.0	5 25 5.0	30 5.0
	化 学 工 業	15	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	14 67 4.8	71 4.7
	鉄 鋼 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	0 0 0.0	6 37 6.2	43 6.1
	電気機械器具製造業	15	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	1 1 1.0	14 165 11.8	171 11.4
	輸送用機械器具製造業	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 16 5.3	2 11 5.5	9 72 8.0	99 8.3
	卸 業 ・ 商 社	20	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	4 7 1.8	4 7 1.8	17 83 4.9	98 4.9
	小 売 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	2 2 1.0	6 212 35.3	218 24.2
	金 融 業	36	2 55 27.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 93 93.0	5 42 8.4	20 583 29.2	20 508 25.4	13 298 22.9	1,579 43.9
	運輸・通信・倉庫業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	4 9 2.3	11 163 14.8	174 15.8
	電力・ガス事業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 40 20.0	40 20.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 10 10.0	1 2 2.0	2 13 6.5	26 13.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 5 1.7	8 25 3.1	15 563 37.5	593 37.1

第127表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数 中段：合計回線数 下段：1社当平均回線数)

回 線 種 別 業 種		N T T の 専 用 線									公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								専用線の合計	電 話 実 用 回 線 ・ 電 信 回 線 の	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計
		高 速 回 線 の 実 用 回 線 数 の 実 数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	3M b/s	6M b/s					
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		123	56 521 9.3	40 167 4.2	53 204 3.8	45 242 5.4	39 249 6.4	17 93 5.5	13 90 6.9	1,566 12.7	10,679 43.6	96 5,394 56.8	3 17 5.7	5,411 56.4
第 三 次 産 業 計		99	56 3,425 61.2	30 100 3.3	23 111 4.8	25 82 3.3	18 53 2.9	10 21 2.1	10 29 2.9	3,821 38.6	28,986 120.8	106 9,856 93.0	3 47 15.7	9,903 93.4
公 務 計		1	1 11 11.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 11.0	544 30.2	2 134 67.0	0 0 0.0	134 67.0
全 産 業 計		223	113 3,957 35.0	70 267 3.8	76 315 4.1	70 324 4.6	57 302 5.3	27 114 4.2	23 119 5.2	5,398 24.2	40,209 79.9	204 15,384 75.8	6 164 10.7	15,448 75.7
主 な 業 種	建 設 業	10	3 13 4.3	3 16 5.3	5 9 1.8	2 5 2.5	2 16 8.0	1 2 2.0	1 1 1.0	62 6.2	144 8.0	6 189 31.5	0 0 0.0	189 31.5
	食 品 製 造 業	5	4 13 3.3	1 2 2.0	0 0 0.0	1 4 4.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	20 4.0	193 21.4	9 133 14.8	0 0 0.0	133 14.8
	織 維 工 業	5	2 6 3.0	1 10 10.0	2 21 10.5	2 5 2.5	2 7 3.5	0 0 0.0	0 0 0.0	49 9.8	272 19.4	7 387 55.3	0 0 0.0	387 55.3
	化 学 工 業	18	12 24 2.0	5 18 3.6	4 9 2.3	6 14 2.3	4 12 3.0	2 7 3.5	2 3 1.5	87 4.8	341 9.2	18 195 11.5	1 2 2.0	197 10.9
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0	1 4 4.0	1 2 2.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 5.0	63 7.9	3 25 8.3	0 0 0.0	25 8.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	23	11 382 34.7	12 77 6.4	16 114 7.1	14 153 10.9	10 152 15.2	7 68 9.7	6 73 12.2	1,019 44.3	6,998 194.4	11 1,181 107.4	0 0 0.0	1,181 107.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	2 5 2.5	1 2 2.0	6 20 3.3	7 17 2.4	6 17 2.8	4 13 3.3	2 11 5.5	85 7.7	1,266 50.6	11 1,166 106.0	0 0 0.0	1,166 106.0
	卸 業 ・ 商 社	20	14 60 4.3	9 24 2.7	4 14 3.5	3 8 2.7	1 4 4.0	1 2 2.0	1 1 1.0	113 5.7	1,142 24.3	24 3,510 146.3	2 45 22.5	3,555 148.1
	小 売 業	9	6 39 6.5	2 8 4.0	3 4 1.3	2 5 2.5	2 6 3.0	2 6 3.0	0 0 0.0	68 7.6	1,381 72.7	10 710 71.0	0 0 0.0	710 71.0
	金 融 業	19	9 150 16.7	3 14 4.7	5 11 2.2	9 28 3.1	4 17 4.3	0 0 0.0	2 2 1.0	222 11.7	6,754 108.9	25 1,896 75.8	0 0 0.0	1,896 75.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	11	7 24 3.4	5 11 2.2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	37 3.4	492 19.7	13 104 8.0	0 0 0.0	104 8.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 7.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 8.0	53 17.7	1 325 325.0	0 0 0.0	325 325.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2	2 3,050 1,525.0	0 0 0.0	1 54 54.0	1 9 9.0	1 2 2.0	2 5 2.5	1 2 2.0	3,122 1,561.0	13,447 4,482.3	1 63 63.0	0 0 0.0	63 63.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	19	11 62 5.6	5 11 2.2	5 15 3.0	4 8 2.0	4 14 3.5	2 4 2.0	1 5 5.0	119 6.3	2,076 57.7	20 1,252 62.6	0 0 0.0	1,252 62.6

第128表 NTTのDDX・回線交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X								
		D D X 実回答社数	回 線 交 換 (CS)							
			C S の み の 実 回 答 社 数	200	300	1,200	2,400	4,800	9,600	48K
				b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s
第 一 次 産 業 計		1	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		168	58	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	23 136 5.9	4 16 4.0	31 165 5.3	6 17 2.8
第 三 次 産 業 計		124	73	0 0 0.0	1 1 1.0	8 14 1.8	27 368 13.6	8 20 2.5	42 147 3.5	1 1 1.0
公 務 計		2	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		295	133	0 0 0.0	1 1 1.0	10 24 2.4	52 529 10.2	12 36 3.0	73 312 4.3	7 18 2.6
主 な 業 種	建 設 業	20	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 11 5.5	0 0 0.0	3 17 5.7	0 0 0.0
	食 品 製 造 業	12	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 40 13.3	0 0 0.0
	織 維 工 業	12	6	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	1 6 6.0	0 0 0.0	4 38 9.5	0 0 0.0
	化 学 工 業	26	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 36 9.0	1 11 11.0	4 6 1.5	0 0 0.0
	鉄 鋼 業	7	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 13 4.3	0 0 0.0	2 4 2.0	1 1 1.0
	電気機械器具製造業	21	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0	0 0 0.0	2 12 6.0	1 2 2.0
	輸送用機械器具製造業	14	5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 24 12.0	0 0 0.0	4 17 4.3	0 0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	25	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 14 2.8	3 5 1.7	5 8 1.6	0 0 0.0
	小 売 業	12	8	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	2 9 4.5	2 7 3.5	4 10 2.5	0 0 0.0
	金 融 業	34	27	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	9 119 13.2	3 8 2.7	17 50 2.9	0 0 0.0
	運輸・通信・倉庫業	14	5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	4 175 43.8	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0
	電力・ガス事業	3	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	17	12	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 35 11.7	0 0 0.0	9 59 6.6	0 0 0.0

第129表 NTTのDDX・パケット交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									D D X 合 計
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S の み の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計	
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 10.0	1 20 20.0
第 二 次 産 業 計		128	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 11 5.5	7 145 20.7	102 805 7.9	46 152 3.3	1,116 8.7	168 1,460 8.7
第 三 次 産 業 計		74	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 52 8.7	8 213 26.6	56 744 13.3	18 60 3.3	1,069 14.4	124 1,620 13.1
公 務 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	4 4.0	2 19 9.5
全 産 業 計		204	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 73 8.1	15 358 23.9	158 1,549 9.8	65 216 3.3	2,199 10.8	295 3,119 10.6
主 な 業 種	建 設 業	18	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 58 5.3	10 22 2.2	83 4.6	20 111 5.6
	食 品 製 造 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	2 62 31.0	9 28 3.1	2 10 5.0	110 11.0	12 150 12.5
	織 維 工 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 30 6.0	4 6 1.5	36 4.5	12 85 7.1
	化 学 工 業	21	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 60 30.0	20 127 6.4	6 10 1.7	197 9.4	26 250 9.6
	鉄 鋼 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 17 3.4	1 5 5.0	22 3.7	7 40 5.7
	電気機械器具製造業	17	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 10 10.0	13 227 17.5	8 35 4.4	273 16.1	21 293 14.0
	輸送用機械器具 製 造 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 13 6.5	7 53 7.6	5 30 6.0	96 8.7	14 142 10.1
	卸 業 ・ 商 社	18	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 9 9.0	13 156 12.0	5 8 1.6	173 9.6	25 200 8.0
	小 売 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 41 13.7	0 0 0.0	42 10.5	12 73 6.1
	金 融 業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 24 8.0	1 10 10.0	12 68 5.7	1 2 2.0	104 6.5	34 282 8.3
	運輸・通信・倉庫業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 25 12.5	0 0 0.0	6 31 5.2	4 7 1.8	63 6.3	14 243 17.4
	電力・ガス事業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	2 2 1.0	1 3 3.0	11 3.7	3 11 3.7
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	0 0 0.0	8 4.0	2 8 4.0
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 87 29.0	12 372 31.0	3 18 6.0	480 36.9	17 575 33.8

第130表 NTTのINSネット64、ネット1500の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		I N S									
		I N S の実 回答 社数	I N S ネット 6 4				I N S ネット 1 5 0 0				I N S 合 計
			I N S 64	バケツト伝送時に 利用するチャネル別			I N S 1500	バケツト伝送時に 利用するチャネル別			
				B チャネル	D チャネル	B, D チャネル 両方		B チャネル	D チャネル	B, D チャネル 両方	
第 一 次 産 業 計		1	1 14 14.0	0 0	0 0	1 14	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	14 14.0
第 二 次 産 業 計		174	166 5,506 33.2	39 1,192	21 432	61 2,936	45 532 11.8	4 20	2 6	23 295	6,038 34.7
第 三 次 産 業 計		165	159 8,089 50.9	30 627	21 3,091	48 2,340	29 282 9.7	2 5	4 130	9 78	8,371 50.7
公 務 計		6	5 126 25.2	0 0	0 0	3 43	2 2 1.0	0 0	0 0	0 0	128 21.3
全 産 業 計		346	331 13,735 41.5	69 1,819	42 3,523	113 5,333	76 816 10.7	6 25	6 136	32 373	14,551 42.1
主 な 業 種	建 設 業	22	20 1,000 50.0	3 712	2 60	7 114	7 58 8.3	1 1	1 2	3 15	1,058 48.1
	食 品 製 造 業	9	9 143 15.9	5 56	1 17	2 40	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	143 15.9
	繊 維 工 業	8	7 81 11.6	1 1	0 0	6 80	1 1 1.0	0 0	0 0	1 1	82 10.3
	化 学 工 業	26	23 436 19.0	4 45	5 42	7 95	10 62 6.2	0 0	1 4	5 46	498 19.2
	鉄 鋼 業	4	4 91 22.8	1 35	1 10	1 40	1 6 6.0	0 0	0 0	1 6	97 24.3
	電気機械器具製造業	31	30 2,220 74.0	5 42	2 48	13 1,784	9 304 33.8	1 3	0 0	4 177	2,524 81.4
	輸送用機械器具 製 造 業	12	12 542 45.2	1 20	2 202	4 262	5 68 13.6	1 14	0 0	1 32	610 50.8
	卸 業 ・ 商 社	33	30 681 22.7	7 72	7 326	7 114	5 28 5.6	0 0	0 0	2 5	709 21.5
	小 売 業	20	20 798 39.9	3 69	1 2	6 263	5 11 2.2	0 0	1 3	1 2	809 40.5
	金 融 業	32	32 1,427 44.6	5 308	0 0	12 576	1 5 5.0	0 0	0 0	1 5	1,432 44.8
	運輸・通信・倉庫業	19	19 260 13.7	6 139	4 29	6 51	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	260 13.7
	電力・ガス事業	1	1 10 10.0	0 0	0 0	1 10	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	10 10.0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	4 146 36.5	0 0	2 121	0 0	1 116 116.0	0 0	1 116	0 0	262 65.5
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	23	22 704 32.0	1 10	0 0	9 421	10 72 7.2	1 4	0 0	3 36	776 33.7

第131表 NCCの一般専用サービスの5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一般 専用 サービス 社数	帯域品目			符号 品目の み	符 号 品 目					一般 専用 サービス 合 計	
			帯域 品目のみ	3.4 KHz	3.4 KHz(S)		計	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s		計
第 一 次 産 業 計		1	1	0 0 0.0	1 15 15.0	15 15.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 15.0
第 二 次 産 業 計		70	39	38 297 7.8	2 12 6.0	309 7.9	35	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	34 190 5.6	193 5.5	502 7.2
第 三 次 産 業 計		57	37	36 809 22.5	2 10 5.0	819 22.1	22	0 0 0.0	1 3 3.0	2 6 3.0	19 209 11.0	218 9.9	1,037 18.2
公 務 計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		128	77	74 1,106 14.9	5 37 7.4	1,143 14.8	57	0 0 0.0	1 3 3.0	4 9 2.3	53 399 7.5	411 7.2	1,554 12.1
主 な 業 種	建 設 業	7	4	4 27 6.8	0 0 0.0	27 6.8	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 10 3.3	10 3.3	37 5.3
	食 品 製 造 業	3	3	3 35 11.7	1 2 2.0	37 12.3	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	4 2.0	41 13.7
	織 維 工 業	7	5	5 44 8.8	0 0 0.0	44 8.8	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	3 1.5	47 6.7
	化 学 工 業	10	2	2 6 3.0	0 0 0.0	6 3.0	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 80 10.0	80 10.0	86 8.6
	鉄 鋼 業	2	1	1 5 5.0	0 0 0.0	5 5.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 3.0	8 4.0
	電気機械器具製造業	11	6	6 67 11.2	0 0 0.0	67 11.2	5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	4 9 2.3	12 2.4	79 7.2
	輸送用機械器 製造業	3	2	1 4 4.0	1 10 10.0	14 7.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0	15 5.0
	卸 業 ・ 商 社	17	10	10 84 8.4	0 0 0.0	84 8.4	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 22 3.1	22 3.1	106 6.2
	小 売 業	7	6	6 436 72.7	1 5 5.0	441 73.5	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 40 40.0	40 40.0	481 68.7
	金 融 業	10	6	6 111 18.5	0 0 0.0	111 18.5	5	0 0 0.0	1 3 3.0	1 1 1.0	3 109 36.3	113 22.6	224 22.4
	運輸・通信・倉庫業	5	5	5 17 3.4	0 0 0.0	17 3.4	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 3.0	20 4.0
	電力・ガス事業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
広告・調査・情報 提供サービス業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	5 5.0	5 5.0	
情報処理サービス ・ソフトウェア業	8	4	3 110 36.7	1 5 5.0	115 28.8	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	3 25 8.3	30 7.5	145 18.1	

第132表 NCCの高速デジタル回線および私設回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		N C C の 専 用 回 線								私 設 回 線	
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									
		実 回 答 社 数 伝 送 サ ー ビ ス の 高 速 デ ィ ジ タ ル	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	3 M b/s	6 M b/s		計
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第 二 次 産 業 計		77	21 86 4.1	27 100 3.7	33 177 5.4	30 224 7.5	20 519 26.0	15 83 5.5	11 64 5.8	1,253 16.3	21 10,166 484.1
第 三 次 産 業 計		50	22 119 5.4	13 32 2.5	13 33 2.5	12 23 1.9	18 85 4.7	6 10 1.7	3 9 3.0	311 6.2	28 1,971 70.4
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 117 14.6
全 産 業 計		127	43 205 4.8	40 132 3.3	46 210 4.6	42 247 5.9	38 604 15.9	21 93 4.4	14 73 5.2	1,564 12.3	57 12,254 215.0
主 な 業 種	建 設 業	7	1 3 3.0	3 12 4.0	3 6 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 2 1.0	1 1 1.0	25 3.6	0 0 0.0
	食 品 製 造 業	1	0 0 0.0	1 4 4.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 8.0	1 1 1.0
	織 維 工 業	5	1 2 2.0	2 6 3.0	1 12 12.0	2 18 9.0	2 13 6.5	1 9 9.0	1 2 2.0	62 12.4	2 602 301.0
	化 学 工 業	9	6 24 4.0	2 3 1.5	1 5 5.0	4 7 1.8	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	42 4.7	3 43 14.3
	鉄 鋼 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	3 106 35.3
	電気機械器具製造業	18	4 30 7.5	11 49 4.5	13 120 9.2	8 169 21.1	9 191 21.2	7 62 8.9	6 56 9.3	677 37.6	4 9,320 2,330.0
	輸 送 用 機 械 器 製 造 業	9	1 1 1.0	2 2 1.0	5 10 2.0	5 7 1.4	4 8 2.0	3 7 2.3	2 2 1.0	37 4.1	2 24 12.0
	卸 業 ・ 商 社	14	4 7 1.8	8 11 1.4	8 28 3.5	7 13 1.9	4 7 1.8	2 4 2.0	0 0 0.0	70 5.0	1 3 3.0
	小 売 業	4	4 48 12.0	2 8 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	56 14.0	1 40 40.0
	金 融 業	4	1 10 10.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 2 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 3.8	6 41 6.8
	運輸・通信・倉庫業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	6 611 101.8
	電力・ガス事業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 51 25.5	0 0 0.0	0 0 0.0	51 25.5	4 870 217.5
広告・調査・情報 提供サービス業	3	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 7 3.5	2 5 2.5	1 2 2.0	1 2 2.0	19 6.3	0 0 0.0	
情報処理サービス ・ソフトウェア業	9	4 23 5.8	1 10 10.0	2 2 1.0	1 1 1.0	4 13 3.8	1 2 2.0	2 7 3.5	58 6.4	5 175 35.0	

第133表の1 回線5年後使用予定総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業 種		NTT・NTC・私設 回線のどれかに記入の N T T の 回 線	N T T の 回 線										合 計
			実 回 線 数	専 用 線			公衆通信回線		D D X		I S		
				寄 附 回 線 数	符 号 回 線	高 速 回 線	加 入 回 線	加 入 回 線	回 線 交 換	バ ケ ッ ト 交 換			
第 一 次 産 業 計		1	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 20.4	1 10 20.4	1 14 28.6	34 69.4 103.9	
第 二 次 産 業 計		336	319	123 8,169 32.2 66.4	108 944 3.7 8.7	123 1,568 6.2 12.7	95 5,394 21.3 56.8	3 17 0.1 5.7	58 344 1.4 5.9	128 1,116 4.4 8.7	174 6,038 23.8 34.7	23,588 93.1 73.9	
第 三 次 産 業 計		320	305	149 21,606 43.0 145.0	118 3,559 7.1 30.2	99 3,821 7.6 38.6	106 9,856 19.6 93.0	3 47 0.1 15.7	73 551 1.1 7.5	74 1,069 2.1 14.4	165 8,371 16.7 50.7	48,880 97.3 160.3	
公 務 計		21	19	7 207 25.1 29.6	15 326 39.5 21.7	1 11 1.3 11.0	2 134 16.2 67.0	0 0 0.0 0.0	1 15 1.8 15.0	1 1 0.5 4.0	6 128 15.5 21.3	825 100.0 43.4	
全 産 業 計		678	644	279 29,982 39.2 107.5	241 4,829 6.3 20.0	223 5,398 7.1 24.2	203 15,384 20.1 75.8	6 64 0.1 10.7	133 920 1.2 6.9	204 2,199 2.9 10.8	346 14,551 19.0 42.1	73,327 95.9 113.9	
主 な 業 種	建 設 業	34	31	7 35 2.2 5.0	7 47 3.0 6.7	10 62 4.0 6.2	6 189 12.1 31.5	0 0 0.0 0.0	5 28 1.8 5.6	18 83 5.3 4.6	22 1,058 67.6 48.1	1,502 96.0 48.5	
	食 品 製 造 業	15	14	7 96 14.4 13.7	4 77 11.5 19.3	5 20 3.0 4.0	9 133 19.9 14.8	0 0 0.0 0.0	3 40 6.0 13.3	10 110 16.5 11.0	9 143 21.4 15.9	619 92.7 44.2	
	織 維 工 業	19	18	8 193 20.6 24.1	6 30 3.2 5.0	5 49 5.2 9.8	7 387 41.4 55.3	0 0 0.0 0.0	6 49 5.2 8.2	8 36 3.9 4.5	8 82 8.8 10.3	826 88.3 45.9	
	化 学 工 業	47	45	18 183 12.9 10.2	15 71 5.0 4.7	18 87 6.2 4.8	17 195 13.8 11.5	1 2 0.1 2.0	9 53 3.7 5.9	21 197 13.9 9.4	26 498 35.2 19.2	1,286 90.9 28.6	
	鉄 鋼 業	11	11	1 10 4.3 10.0	7 43 18.4 6.1	2 10 4.3 5.0	3 25 10.7 8.3	0 0 0.0 0.0	4 18 7.7 4.5	6 22 9.4 3.7	4 97 41.5 24.3	225 96.2 20.5	
	電気機械器具製造業	50	46	22 5,808 49.4 264.0	15 171 1.5 11.4	23 1,019 8.7 44.3	11 1,181 10.0 107.4	0 0 0.0 0.0	5 20 0.2 4.0	17 273 2.3 16.1	31 2,524 21.5 81.4	10,996 93.6 239.0	
	輸送用機械器具製造業	30	29	12 1,082 33.4 90.2	12 99 3.1 8.3	11 85 2.6 7.7	11 1,166 36.0 106.0	0 0 0.0 0.0	5 46 1.4 9.2	11 96 3.0 8.7	12 610 18.9 50.8	3,184 98.4 109.8	
	卸 業 ・ 商 社	67	62	26 931 16.1 35.8	20 98 1.7 4.9	20 113 2.0 5.7	24 3,510 60.7 146.3	2 45 0.8 22.5	10 27 0.5 2.7	18 173 3.0 9.6	33 709 12.3 21.5	5,606 97.0 90.4	
	小 売 業	29	27	16 1,095 31.2 68.4	9 218 6.2 24.2	9 68 1.9 7.6	10 710 20.2 71.0	0 0 0.0 0.0	8 31 0.9 3.9	4 42 1.2 10.5	20 809 23.0 40.5	2,973 84.7 110.1	
	金 融 業	64	64	46 4,953 46.7 107.7	36 1,579 14.9 43.9	19 222 2.1 11.7	25 1,896 17.9 75.8	0 0 0.0 0.0	27 178 1.7 6.6	16 104 1.0 6.5	32 1,432 13.5 44.8	10,364 97.7 161.9	
	運輸・通信・倉庫業	35	35	16 281 25.1 17.6	11 174 15.5 15.8	11 37 3.3 3.4	13 104 9.3 8.0	0 0 0.0 0.0	5 180 16.1 36.0	10 63 5.6 6.8	19 260 23.2 13.7	1,099 98.2 31.4	
	電力・ガス事業	6	4	1 5 1.1 5.0	2 40 8.9 20.0	1 8 1.8 8.0	1 325 72.2 325.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	3 11 2.4 3.7	1 10 2.2 10.0	399 88.7 99.8	
	広告・調査・情報提供サービス業	6	5	2 10,299 74.6 5,149.5	2 26 0.2 13.0	2 3,122 22.6 1,561.0	1 63 0.5 63.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	2 6 0.1 4.0	4 262 1.9 65.5	13,780 99.8 2,756.0	
情報処理サービス・ソフトウェア業	44	43	22 1,364 27.9 62.0	16 593 12.1 37.1	19 119 2.4 6.3	20 1,252 25.6 62.6	0 0 0.0 0.0	12 95 1.9 7.9	13 480 9.8 36.9	23 776 15.9 33.7	4,679 95.8 108.8		

第133表の2 回線5年後使用予定総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

回 線 種 別 業 種		N C C の 回 線					N と NCCの 合計	私 設 回 線	総 計
		実 回 線 社 数	専 用 線			N C C 合 計			
			特 許 回 線	特 許 回 線	高 速 回 線				
第 一 次 産 業 計		1	1 15 30.6 15.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	15 30.6 15.0	1 49 100.0 49.0	0 0 0.0 0.0	49 49.0
第 二 次 産 業 計		127	39 309 1.2 7.9	35 193 0.8 5.5	77 1,253 4.9 16.3	1,755 6.9 13.8	335 25,343 100.0 75.7	21 10,166 100.0 484.1	35,509 105.7
第 三 次 産 業 計		87	37 819 1.6 22.1	22 218 0.4 9.9	50 311 0.6 6.2	1,348 2.7 15.5	316 50,228 100.0 158.9	28 1,971 100.0 70.4	52,199 163.1
公 務 計		0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	19 825 100.0 43.4	8 117 100.0 14.6	942 44.9
全 産 業 計		215	77 1,143 1.5 14.8	57 411 0.5 7.2	127 1,564 2.0 12.3	3,118 4.1 14.5	671 76,445 100.0 113.9	57 12,254 100.0 215.0	88,699 130.8
主 な 業 種	建 設 業	12	4 27 1.7 6.8	3 10 0.6 3.3	7 25 1.6 3.6	62 4.0 5.2	34 1,564 100.0 46.0	0 0 0.0 0.0	1,564 46.0
	食 品 製 造 業	4	3 37 5.5 12.3	2 4 0.6 2.0	1 8 1.2 8.0	49 7.3 12.3	14 668 100.0 47.7	1 1 100.0 1.0	669 44.6
	織 維 工 業	9	5 44 4.7 8.8	2 3 0.3 1.5	5 62 6.5 12.4	109 11.7 12.1	19 935 100.0 49.2	2 602 100.0 301.0	1,537 80.9
	化 学 工 業	18	2 6 0.4 3.0	8 80 5.7 10.0	9 42 3.0 4.7	128 9.1 7.1	47 1,414 100.0 30.1	3 43 100.0 14.3	1,457 31.0
	鉄 鋼 業	3	1 5 2.1 5.0	1 3 1.3 3.0	1 1 0.4 1.0	9 3.8 3.0	11 234 100.0 21.3	3 106 100.0 35.3	340 30.9
	電気機械器具製造業	23	6 67 0.6 11.2	5 12 0.1 2.4	18 677 5.8 37.6	756 6.4 32.9	50 11,752 100.0 235.0	4 9,320 100.0 2,330.0	21,072 421.4
	輸送用機械器具製造業	11	2 14 0.4 7.0	1 1 0.0 1.0	9 37 1.1 4.1	52 1.6 4.7	30 3,236 100.0 107.9	2 24 100.0 12.0	3,260 108.7
	卸 業 ・ 商 社	26	10 84 1.5 8.4	7 22 0.4 3.1	14 70 1.2 5.0	176 3.0 6.8	87 5,782 100.0 86.3	1 3 100.0 3.0	5,785 86.3
	小 売 業	8	6 441 12.6 73.5	1 40 1.1 40.0	4 56 1.6 14.0	537 15.3 67.1	28 3,510 100.0 125.4	1 40 100.0 40.0	3,550 122.4
	金 融 業	13	6 111 1.0 18.5	5 113 1.1 22.6	4 15 0.1 3.8	239 2.3 18.4	84 10,603 100.0 165.7	6 41 100.0 6.8	10,644 166.3
	運輸・通信・倉庫業	5	5 17 1.5 3.4	1 3 0.3 3.0	0 0 0.0 0.0	20 1.8 4.0	35 1,119 100.0 32.0	6 611 100.0 101.8	1,730 49.4
	電力・ガス事業	2	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	2 51 11.3 25.5	51 11.3 25.5	5 450 100.0 90.0	4 870 100.0 217.5	1,320 220.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	0 0 0.0 0.0	1 5 0.0 5.0	3 19 0.1 6.3	24 0.2 8.0	6 13,804 100.0 2,300.7	0 0 0.0 0.0	13,804 2,300.7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	13	4 115 2.4 28.8	4 30 0.6 7.5	9 58 1.2 6.4	203 4.2 15.6	44 4,882 100.0 111.0	5 175 100.0 35.0	5,057 114.9

第134表 1日1回線当りの伝送時間 総括表

(パケット交換は単位：1,000パケット，他の回線は単位：時間)

回線種別	N回入 T線の Tのあ ・どっ Nれた Cか社 Cに数 の記	N T T の 回 線									
		実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX	I N S	NTT 合 計	DDX
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 ル 速 回 デ 線 イ ジ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換			パ ケ ッ ト 交 換
記 入 社 数	435	428	208	192	98	154	5	98	129		109
合計回線数	46,572	45,960	22,102	3,008	690	15,504	34	2,961	1,661		944
平均伝送時間			13.6	7.8	18.0	16.5	3.7	13.3	4.3	13.9	55.8

N C C の 回 線					N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計
実 回 答 社 数	専 用 線			NCC			
	帯 域 品 目	符 号 品 目	高 ル 速 回 デ 線 イ ジ タ	合 計			
94	39	30	41			16	438
612	203	196	213			644	47,216
	8.9	3.5	17.4	10.1	13.8	14.8	13.8

第135表の1 1日1回線当りの伝送時間(1) (業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：平均伝送時間、時間、バケット交換は1,000バケット)

業 種 \ 回 線 種 別		N T ・ N C C に 記	N T T の 回 線									
			実回 答社 数	専 用 線		公衆通信回線		DDX 回 線 交 換	I N S	NTT 合 計	DDX バ ケ ッ ト 交 換	
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線	加 入 電 話 回 線					加 入 電 信 回 線
第 一 次 産 業 計		1 1	1 1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		220 19,939	215 19,513	94 5,664 19.2	95 480 6.8	54 496 18.5	79 12,024 20.4	4 30 2.7	46 237 3.9	67 582 5.2	19.0	65 608 73.6
第 三 次 産 業 計		200 24,960	198 24,774	108 15,832 11.7	86 1,613 8.3	42 181 17.5	72 3,369 3.0	1 4 11.0	51 2,715 14.1	58 1,060 3.8	10.3	42 259 14.4
公 務 計		14 1,672	14 1,672	6 606 8.3	11 915 7.4	2 13 4.3	3 111 1.3	0 0 0.0	1 9 1.0	3 18 2.8	7.2	2 77 54.1
全 産 業 計		435 46,572	428 45,960	208 22,102 13.6	192 3,008 7.8	98 690 18.0	154 15,504 16.5	5 34 3.7	98 2,961 13.3	129 1,661 4.3	13.9	109 944 55.8
主 な 業 種	建 設 業	21 723	19 686	5 16 6.0	8 14 6.9	2 15 22.4	7 487 5.6	0 0 0.0	2 33 4.6	10 121 2.6	5.4	1 14 10.6
	食 品 製 造 業	12 518	12 484	5 92 11.7	3 82 11.8	4 18 19.8	10 207 2.0	0 0 0.0	3 21 3.6	3 64 1.7	6.2	4 26 5.3
	織 維 工 業	10 340	10 299	6 106 4.4	4 15 1.8	3 7 12.0	3 83 2.7	1 24 3.0	6 42 1.8	2 22 4.0	3.5	4 23 4.6
	化 学 工 業	31 447	31 428	15 94 7.7	14 68 5.6	6 34 7.7	15 131 3.1	1 2 2.0	7 26 1.5	9 73 2.7	4.7	12 121 172.0
	鉄 鋼 業	10 68	10 64	1 2 2.0	8 34 3.5	2 10 8.2	3 6 1.0	0 0 0.0	3 10 1.1	1 2 2.0	3.5	6 19 9.7
	電気機械器具製造業	37 15,806	35 15,555	18 4,886 21.2	16 94 8.9	15 343 21.7	10 10,048 23.9	0 0 0.0	8 62 6.5	12 122 12.7	22.7	11 85 63.6
	輸送用機械器具 製 造 業	18 1,175	18 1,165	7 155 4.9	8 37 3.8	3 9 13.3	6 915 1.7	1 2 2.0	2 8 5.0	3 39 2.5	2.3	3 112 20.4
	卸 業 ・ 商 社	37 403	37 365	15 151 7.7	16 32 5.7	4 6 6.2	17 75 1.1	0 0 0.0	7 14 2.7	10 87 1.6	4.5	7 56 19.6
	小 売 業	16 1,390	15 1,344	9 735 20.4	6 64 11.8	4 10 16.5	7 325 1.2	0 0 0.0	5 19 2.7	5 191 7.1	13.2	1 2 10.0
	金 融 業	52 6,228	52 6,207	40 3,764 10.2	32 986 9.7	10 32 10.7	16 1,098 4.2	1 4 11.0	23 62 6.9	8 261 3.8	8.8	12 52 12.1
	運輸・通信・倉庫業	24 432	24 426	13 183 5.9	6 55 10.6	3 3 7.3	9 83 1.7	0 0 0.0	4 33 4.6	12 69 1.5	4.9	7 25 35.1
	電力・ガス事業	2 20	2 19	1 2 24.0	1 10 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 24.0	13.5	2 2 2.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 10,390	2 10,377	1 9,999 12.0	1 10 8.0	1 70 24.0	1 63 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 235 1.0	11.8	2 7 5.1
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	29 1,294	29 1,260	15 306 7.3	12 391 4.9	10 37 19.1	11 428 3.6	0 0 0.0	7 31 1.7	9 67 2.7	5.3	5 92 8.3

第135表の2 1日1回線当りの伝送時間(2) (業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：平均伝送時間、単位、時間)

業 種 回 線 種 別		N C C の 回 線				N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
		実 回 答 社 数	専 用 線						N C C 合 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線				
第 一 次 産 業 計		0 0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0.0	1.0	0 0 0.0	1 1 1.0
第 二 次 産 業 計		55 426	19 99 7.5	19 155 2.6	26 172 17.6	9.8	18.8	6 71 7.7	221 20,010 18.8
第 三 次 産 業 計		39 186	20 104 10.3	11 41 7.1	15 41 16.4	11.0	10.3	9 570 15.7	201 25,530 10.4
公 務 計		0 0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0.0	7.2	1 3 3.0	15 1,675 7.2
全 産 業 計		94 612	39 203 8.9	30 196 3.5	41 213 17.4	10.1	13.8	16 644 14.8	438 47,216 13.8
主 な 業 種	建 設 業	9 37	3 15 2.0	4 13 2.3	3 9 19.8	6.4	5.5	1 1 5.0	22 724 5.5
	食 品 製 造 業	2 34	2 33 8.2	1 1 15.0	0 0 0.0	8.4	6.3	0 0 0.0	12 518 6.3
	織 維 工 業	4 41	3 19 5.5	0 0 0.0	3 22 10.1	8.0	4.0	0 0 0.0	10 340 4.0
	化 学 工 業	5 19	1 2 9.0	4 8 6.6	2 9 9.8	8.4	4.9	1 19 7.0	31 466 5.0
	鉄 鋼 業	2 4	0 0 0.0	1 3 4.0	1 1 7.0	4.8	3.6	1 38 8.0	10 106 5.2
	電気機械器具製造業	16 251	4 22 12.3	6 123 2.1	7 106 21.5	11.2	22.6	0 0 0.0	37 15,806 22.6
	輸送用機械器具 製 造 業	3 10	0 0 0.0	0 0 0.0	3 10 12.4	12.4	2.4	1 4 10.0	18 1,179 2.5
	卸 業 ・ 商 社	8 38	5 19 9.4	3 16 7.9	3 3 6.3	8.6	4.9	1 3 3.0	37 406 4.9
	小 売 業	4 46	3 39 10.5	0 0 0.0	2 7 10.6	10.5	13.1	1 3 2.0	16 1,393 13.1
	金 融 業	8 21	5 18 10.1	3 3 7.0	0 0 0.0	9.6	8.8	1 1 11.0	52 6,229 8.8
	運輸・通信・倉庫業	3 6	3 6 7.5	0 0 0.0	0 0 0.0	7.5	4.9	0 0 0.0	24 432 4.9
	電力・ガス事業	1 1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 24.0	24.0	14.0	3 398 14.5	3 418 14.5
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	1 13	0 0 0.0	0 0 0.0	1 13 22.2	22.2	11.8	0 0 0.0	2 10,390 11.8
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	5 34	1 6 8.0	3 20 6.4	3 8 21.0	10.1	5.4	0 0 0.0	29 1,294 5.4

4. 国際通信サービスの利用状況と将来

国際通信の利用動向として、データやファクシミリ伝送用に国際通信の回線サービスまたは設備サービスを直接回線使用契約者として使用している現状と5年後予定につき、調査を行った。

第136表の総括表を見ると、国際通信サービスについては、依然として「国際テレックス」の利用の割合が高く、「国際電話」とともに広く利用されているが、ここ数年は下がり気味である。5年後は、国際電話よりも、「国際高速データ伝送サービス（VENUS-LP）」の利用が飛躍的に伸びると見られるが、また、1990年よりNCCの国際通信サービスへの参入が相次いで始まっているが、景気の低迷期に入っている現在、将来の予測はかなり難しくなっていると思われる。

第136表 国際通信回線の使用現況と5年後予定

サービスの種類		実回答社数	国際テレックスサービス	国際電話サービス	国際公衆データサービス（VENUS-LP）	国際高速データサービス（VENUS-LP）	国際専用サービス			国際テレビ会議サービス（テレビセッション）	延べ回答社数
							帯域品目	符号品目	高速符号品目		
現在	社数	143	93	96	35	4	15	16	20	3	282
	%	100.0	65.0	67.1	24.5	2.8	10.5	11.2	14.0	2.1	197.2
5年後	社数	149	70	87	71	25	17	16	34	11	331
	%	100.0	47.0	58.4	47.7	16.8	11.4	10.7	22.8	7.4	222.1

第137表 国際通信サービスの利用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

業 種 回 線 種 別		実 回 答 社 数	国際 テレ ク ス サ ー ビ ス	国際 電話 サ ー ビ ス	国際 公衆 デ ー タ サ ー ビ ス (V E N U S)	国際 高速 デ ー タ サ ー ビ ス (V E N U S)	国際専用サービス			国際 テレ ビ サ ー ビ ス (テ レ ビ セ ッ シ ョ ン)	延 べ 回 答 社 数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高速 符号 品 目		
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
第 二 次 産 業 計		89 100.0	56 62.9	62 69.7	26 29.2	3 3.4	8 9.0	9 10.1	11 12.4	3 3.4	178 200.0
第 三 次 産 業 計		53 100.0	36 67.9	33 62.3	9 17.0	1 1.9	7 13.2	7 13.2	9 17.0	0 0.0	102 192.5
公 務 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		143 100.0	93 65.0	96 67.1	35 24.5	4 2.8	15 10.5	16 11.2	20 14.0	3 2.1	282 197.2
主 な 業 種	建 設 業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
	食 品 製 造 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	織 維 工 業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	化 学 工 業	16 100.0	9 56.3	10 62.5	6 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 156.3
	鉄 鋼 業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	4 133.3
	電気機械器具製造業	21 100.0	11 52.4	18 85.7	11 52.4	2 9.5	5 23.8	6 28.6	7 33.3	3 14.3	63 300.0
	輸送用機械器具製造業	6 100.0	5 83.3	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	19 316.7
	卸 業 ・ 商 社	19 100.0	15 78.9	13 68.4	2 10.5	0 0.0	4 21.1	5 26.3	4 21.1	0 0.0	43 226.3
	小 売 業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 166.7
	金 融 業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	10 166.7
	運輸・通信・倉庫業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	11 157.1
	電力・ガス事業	4 100.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	4 133.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	9 300.0

第138表 国際通信サービスの5年後利用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

回 線 種 別 業 種		実 回 答 社 数	国 際 テ レ ク ス サ ー ビ ス	国 際 電 話 サ ー ビ ス	国 際 公 衆 デ ー タ 伝 送 サ ー ビ ス (V E N U S I P)	国 際 高 速 デ ー タ 伝 送 サ ー ビ ス (V E N U S I P)	国 際 専 用 サ ー ビ ス			国 際 テ レ ビ サ ー ビ ス (テ レ ビ セ ッ シ ョ ン)	延 べ 回 答 社 数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0
第 二 次 産 業 計		97 100.0	40 41.2	55 56.7	56 57.7	17 17.5	11 11.3	9 9.3	24 24.7	8 8.2	220 226.8
第 三 次 産 業 計		51 100.0	29 56.9	31 60.8	15 29.4	7 13.7	6 11.8	7 13.7	10 19.6	3 5.9	108 211.8
公 務 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		149 100.0	70 47.0	87 58.4	71 47.7	25 16.8	17 11.4	16 10.7	34 22.8	11 7.4	331 222.1
主 な 業 種	建 設 業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	食 品 製 造 業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	繊 維 工 業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	3 150.0
	化 学 工 業	15 100.0	8 53.3	9 60.0	11 73.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	32 213.3
	鉄 鋼 業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	6 150.0
	電気機械器具製造業	19 100.0	4 21.1	12 63.2	13 68.4	6 31.6	6 31.6	6 31.6	11 57.9	6 31.6	64 336.8
	輸送用機械器具 製 造 業	7 100.0	4 57.1	5 71.4	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	21 300.0
	卸 業 ・ 商 社	17 100.0	12 70.6	12 70.6	3 17.6	1 5.9	3 17.6	3 17.6	4 23.5	2 11.8	40 235.3
	小 売 業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	金 融 業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	12 240.0
	運輸・通信・倉庫業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	8 160.0
	電力・ガス事業	4 100.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	5 166.7
情報処理サービス ・ソフトウェア業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	15 375.0	

5. センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式の、機器の設置・接続関係による分類を、次の三方式を採ることとした。すなわち、

- ① 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ② 関連会社（親会社、子会社、取引先等）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ③ NTTを含む通信事業者設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合（設置には、買い取り、レンタルまたはリース使用を含む）。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態をみると、第139表のとおり全産業平均で上記①の方式、すなわち自社保有のコンピュータに接続させている方式を、ほとんどの企業で採っているが、②、あるいは③の方式を採用する割合もここ数年の傾向としては変化はほとんどない。5年後の予想でも現在の割合が著しく変わることはないとみられる。

第139表 センターCPUの所在現況と5年後予定

接 続 先		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 （ 親 会 社 ・ 子 会 社 ・ 取 引 先 等 ）	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者	延 べ 合 計
現 在	社 数	851	837	251	106	1,194
	%	100.0	98.4	29.5	12.5	140.3
5 年 後	社 数	717	701	224	104	1,029
	%	100.0	97.8	31.2	14.5	143.5

第140表 センターCPUの所在現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

接 続 先 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	・ 子会社・取引先 等） 関連会社（親会社	通信事業者 N T Tを含む電気	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	3 300.0
第 二 次 産 業 計		403 100.0	402 99.8	135 33.5	49 12.2	586 145.4
第 三 次 産 業 計		405 100.0	392 96.8	112 27.7	56 13.8	560 138.3
公 務 計		42 100.0	42 100.0	3 7.1	0 0.0	45 107.1
全 産 業 計		851 100.0	837 98.4	251 29.5	106 12.5	1,194 140.3
主 な 業 種	建 設 業	42 100.0	41 97.6	10 23.8	9 21.4	60 142.9
	食 品 製 造 業	17 100.0	17 100.0	7 41.2	3 17.6	27 158.8
	織 維 工 業	22 100.0	22 100.0	9 40.9	1 4.5	32 145.5
	化 学 工 業	58 100.0	58 100.0	13 22.4	5 8.6	76 131.0
	鉄 鋼 業	16 100.0	16 100.0	2 12.5	1 6.3	19 118.8
	電気機械器具製造業	61 100.0	61 100.0	26 42.6	7 11.5	94 154.1
	輸送用機械器具 製 造 業	32 100.0	32 100.0	14 43.8	5 15.6	51 159.4
	卸 業 ・ 商 社	81 100.0	78 96.3	25 30.9	9 11.1	112 138.3
	小 売 業	35 100.0	34 97.1	13 37.1	5 14.3	52 148.6
	金 融 業	76 100.0	72 94.7	20 26.3	19 25.0	111 146.1
	運輸・通信・倉庫業	43 100.0	42 97.7	17 39.5	9 20.9	68 158.1
	電力・ガス事業	8 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	10 125.0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	7 100.0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	11 157.1
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	56 100.0	55 98.2	17 30.4	4 7.1	76 135.7

第141表 センターCPUの所在5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

接 続 先 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 （ 親 会 社 ・ 子 会 社 ・ 取 引 先 等 ）	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	2 200.0
第 二 次 産 業 計		352 100.0	349 99.1	126 35.8	49 13.9	524 148.9
第 三 次 産 業 計		334 100.0	321 96.1	96 28.7	54 16.2	471 141.0
公 務 計		30 100.0	30 100.0	2 6.7	0 0.0	32 106.7
全 産 業 計		717 100.0	701 97.8	224 31.2	104 14.5	1,029 143.5
主 な 業 種	建 設 業	35 100.0	33 94.3	11 31.4	8 22.9	52 148.6
	食 品 製 造 業	15 100.0	15 100.0	6 40.0	3 20.0	24 160.0
	織 維 工 業	19 100.0	19 100.0	9 47.4	1 5.3	29 152.6
	化 学 工 業	47 100.0	47 100.0	8 17.0	5 10.6	60 127.7
	鉄 鋼 業	11 100.0	11 100.0	2 18.2	0 0.0	13 118.2
	電気機械器具製造業	56 100.0	56 100.0	20 35.7	8 14.3	84 150.0
	輸送用機械器具製造業	27 100.0	27 100.0	12 44.4	3 11.1	42 155.6
	卸 業 ・ 商 社	69 100.0	67 97.1	22 31.9	11 15.9	100 144.9
	小 売 業	30 100.0	29 96.7	10 33.3	4 13.3	43 143.3
	金 融 業	66 100.0	61 92.4	20 30.3	17 25.8	98 148.5
	運輸・通信・倉庫業	38 100.0	37 97.4	16 42.1	9 23.7	62 163.2
	電力・ガス事業	5 100.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	6 120.0
	広告・調査・情報提供サービス業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	8 160.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43 100.0	41 95.3	11 25.6	3 7.0	55 127.9

6. 端末機の利用状況と将来

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、関連会社のCPUに接続するもの、NTTを含む通信事業者のCPUに接続するもの、その合計（全CPU）とに分類し、それぞれ端末機の種類の現状と5年後予定を調査した。

全産業の全CPUに対する端末機利用の現状と5年後予定を比較すると、総台数において1社当たり平均 455台から 582台へと増加する（第 142表）。

機種別にみると、「金融機関用端末」や「POS端末」など特定業種に専用のものを除くと、「パーソナルコンピュータ」、「ワークステーション」、「CRTその他ディスプレイ」を接続しているものが多く、利用総台数の77%を占めており、5年後は、79%とさらに高まっていくと見られている。

産業別にみると、現在、第二次産業および第三次産業が全体の96%もの端末機を保有し、1社当たりの平均台数では第二次産業が最も多い。

5年後予定では、717社の回答で41万7千台以上が利用されていると予想され、このうち、自社CPUで利用するものが89%を占めるものと見られる。（第 143, 144表）

第142表 CPU所在別、端末機合計保有現況と5年後保有予定

(CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数)

機 種 CPUの 所在先 実 回 答 社 数			オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類									
			ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	パ ー ソ ナ コ ン ピ ュ ー ダ	C R T そ デ の イ 他 ス ブ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	P (O ク S レ リ 端 ジ ー 末 ッ ダ ト を カ 含 む ド	予 約 用 端 末	コ ン ピ ユ ー タ 入 出 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
現 在	自 社 C P U	837	554 86,377 155.9	542 135,096 249.3	333 63,752 191.4	82 29,631 361.4	36 16,516 458.8	9 13,934 1,548.2	29 2,561 88.3	33 3,956 119.9	28 4,282 152.9	356,105 425.5
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	251	105 3,220 30.7	130 5,089 39.1	39 1,038 26.6	17 563 33.1	7 1,464 209.1	3 45 15.0	3 229 76.3	10 555 55.5	8 23 2.9	12,226 48.7
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	106	23 383 16.7	62 1,540 24.8	6 291 48.5	10 758 75.8	7 893 127.6	2 4 2.0	11 3,665 333.2	6 24 4.0	5 11,002 2,200.4	18,560 175.1
	小 計	851	568 89,980 158.4	579 141,725 244.8	341 65,081 190.9	107 30,952 289.3	46 18,873 410.3	13 13,983 1,075.6	43 6,455 150.1	41 4,535 110.6	39 15,307 392.5	386,891 454.6
5 年 後	自 社 C P U	701	470 96,412 205.1	486 175,223 360.5	249 41,048 164.9	65 26,522 408.0	29 18,151 625.9	7 7,751 1,107.3	44 3,697 84.0	23 3,506 152.4	19 1,099 57.8	373,409 532.7
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	224	89 2,839 31.9	116 8,500 73.3	32 1,445 45.2	25 998 39.9	7 3,237 462.4	4 65 16.3	8 2,202 275.3	10 196 19.6	6 22 3.7	19,504 87.1
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	104	23 1,166 50.7	61 3,179 52.1	8 316 39.5	10 863 86.3	5 561 112.2	3 24 8.0	13 5,765 443.5	6 30 5.0	5 12,502 2,500.4	24,406 234.7
	小 計	717	482 100,417 208.3	510 186,902 366.5	258 42,809 165.9	98 28,383 289.6	38 21,949 577.6	13 7,840 603.1	62 11,664 188.1	33 3,732 113.1	28 13,623 486.5	417,319 582.0

第143表 CPU所在別、端末機合計保有現況（産業別）

（CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数）

産業	CPUの所在先	機 種 実 回 答 社 数	オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類									
			ワークステーション	パーソナルコンピュータ	CRTディスプレイ その他	金融機関用端末	POS （レジッタを含む） 端末	予約用 端末	コン ピ ユ ー タ 入 出 力 端 末	複 合 機 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一 次 産 業 計	自 社 C P U	1	1 12.0	1 5.0	1 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87 87.0
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	1	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 5.0
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	1	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 10.0
	小 計	1	1 12.0	1 20.0	1 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	102 102.0
二 次 産 業 計	自 社 C P U	402	283 37,547 132.7	274 65,929 240.6	174 26,559 152.6	10 18 1.8	4 865 216.3	2 46 23.0	12 561 46.8	12 255 21.3	11 286 26.0	132,066 328.5
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	135	66 2,321 35.2	72 3,957 55.0	20 788 39.4	4 10 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 226 113.0	6 490 81.7	5 19 3.8	7,811 57.9
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	49	10 29 2.9	34 1,020 30.0	2 7 3.5	2 2 1.0	1 83 83.0	0 0 0.0	4 256 64.0	2 2 1.0	2 2 1.0	1,401 28.6
	小 計	403	288 39,897 138.5	290 70,906 244.5	177 27,354 154.5	16 30 1.9	4 948 237.0	2 46 23.0	18 1,043 57.9	12 747 62.3	17 307 18.1	141,278 350.6
三 次 産 業 計	自 社 C P U	392	246 47,321 192.4	245 65,945 269.2	137 29,839 217.8	72 29,613 411.3	32 15,651 489.1	7 13,888 1,984.0	15 1,997 133.1	17 3,021 177.7	13 1,759 135.3	209,034 533.3
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	112	37 859 23.2	57 1,127 19.8	18 243 13.5	13 553 42.5	7 1,464 209.1	3 45 15.0	1 3 3.0	4 65 16.3	3 4 1.3	4,363 39.0
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	56	13 354 27.2	27 510 18.9	4 284 71.0	8 756 94.5	6 810 135.0	2 4 2.0	7 3,409 487.0	4 22 5.5	3 11,000 3,666.7	17,149 306.2
	小 計	405	255 48,534 190.3	266 67,582 254.1	142 30,366 213.8	91 30,922 339.8	42 17,925 426.8	11 13,937 1,267.0	23 5,409 235.2	25 3,108 124.3	18 12,763 709.1	230,546 569.2
公 務 計	自 社 C P U	42	24 1,497 62.4	22 3,217 146.2	21 7,284 346.9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	4 680 170.0	4 2,237 559.3	14,918 355.2
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	3	2 40 20.0	0 0 0.0	1 7 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	47 15.7
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	小 計	42	24 1,537 64.0	22 3,217 146.2	21 7,291 347.2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	4 680 170.0	4 2,237 559.3	14,965 356.3
全 産 業 計	自 社 C P U	837	554 86,377 155.9	542 135,096 249.3	333 63,752 191.4	82 29,631 361.4	36 16,516 458.8	9 13,934 1,548.2	29 2,561 88.3	33 3,956 119.9	28 4,282 152.9	356,105 425.5
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	251	105 3,220 30.7	130 5,089 39.1	39 1,038 26.6	17 563 33.1	7 1,464 209.1	3 45 15.0	3 229 76.3	10 555 55.5	8 23 2.9	12,226 48.7
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	106	23 383 16.7	62 1,540 24.8	6 291 48.5	10 758 75.8	7 893 127.6	2 4 2.0	11 3,665 333.2	6 24 4.0	5 11,002 2,200.4	18,560 175.1
	小 計	851	568 89,980 158.4	579 141,725 244.8	341 65,081 190.9	107 30,952 289.3	46 18,873 410.3	13 13,983 1,075.6	43 6,455 150.1	41 4,535 110.6	39 15,307 392.5	386,891 454.6

第144表 CPU所在別、端末機合計5年後保有予定（産業別）

（CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数）

産業	CPUの所在先	機 種 実 回 答 社 数	オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類									
			ワークステーション	パーソナルコンピュータ	CRTディスプレイその他	金融機関用端末	POS（クレジットカードを含む）端末	予約用端末	コンピュータ用FAX端末	複合端末制御装置	その他	合 計
一次産業	自社CPU	1	1 20 20.0	0 0 0.0	1 120 120.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	140 140.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	1	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 10.0
	小 計	1	1 30 30.0	0 0 0.0	1 120 120.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	150 150.0
二次産業	自社CPU	349	253 54,236 214.4	255 82,462 323.4	136 18,142 133.4	8 35 4.4	6 1,685 280.8	2 210 105.0	21 749 35.7	8 254 31.8	10 362 36.2	158,135 453.1
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	126	56 1,385 24.7	68 6,136 90.2	18 1,043 57.9	9 54 6.0	1 2 2.0	0 0 0.0	6 2,131 355.2	5 110 22.0	3 16 5.3	10,877 86.3
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	49	11 1,104 100.4	33 1,551 47.0	5 50 10.0	2 2 1.0	1 140 140.0	0 0 0.0	4 832 208.0	2 2 1.0	1 1 1.0	3,682 75.1
	小 計	352	256 56,725 221.6	264 90,149 341.5	140 19,235 137.4	19 91 4.8	7 1,827 261.0	2 210 105.0	29 3,712 128.0	9 366 40.7	13 379 29.2	172,694 490.6
三次産業	自社CPU	321	199 40,625 204.1	212 90,179 425.4	97 21,849 225.2	57 26,487 464.7	23 16,466 715.9	5 7,541 1,508.2	21 2,942 140.1	12 3,190 265.8	7 417 59.6	209,696 653.3
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	96	32 1,404 43.9	48 2,364 49.3	13 388 29.8	16 944 59.0	6 3,235 539.2	4 65 16.3	2 71 35.5	5 86 17.2	3 6 2.0	8,563 89.2
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	54	11 52 4.7	28 1,628 58.1	3 266 88.7	8 861 107.6	4 421 105.3	3 24 8.0	9 4,933 548.1	4 28 7.0	4 12,501 3,125.3	20,714 383.6
	小 計	334	208 42,081 202.3	227 94,171 414.9	101 22,503 222.8	79 28,292 358.1	31 20,122 649.1	11 7,630 693.6	31 7,946 256.3	21 3,304 157.3	13 12,924 994.2	238,973 715.5
公務	自社CPU	30	17 1,531 90.1	19 2,582 135.9	15 937 62.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	3 62 20.7	2 320 160.0	5,438 181.8
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	2	1 50 50.0	0 0 0.0	1 14 14.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	64 32.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	小 計	30	17 1,581 93.0	19 2,582 135.9	16 951 59.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	3 62 20.7	2 320 160.0	5,502 183.4
全産業計	自社CPU	701	470 96,412 205.1	486 175,223 360.5	249 41,048 164.9	65 26,522 408.0	29 18,151 625.9	7 7,751 1,107.3	44 3,697 84.0	23 3,506 152.4	19 1,099 57.8	373,409 532.7
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	224	89 2,839 31.9	116 8,500 73.3	32 1,445 45.2	25 998 39.9	7 3,237 462.4	4 65 16.3	8 2,202 275.3	10 196 19.6	6 22 3.7	19,504 87.1
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	104	23 1,166 50.7	61 3,179 52.1	8 316 39.5	10 863 86.3	5 561 112.2	3 24 8.0	13 5,765 443.5	6 30 5.0	5 12,502 2,500.4	24,406 234.7
	小 計	717	482 100,417 208.3	510 186,902 366.5	258 42,809 165.9	98 28,383 289.6	38 21,949 577.6	13 7,840 603.1	62 11,664 188.1	33 3,732 113.1	28 13,623 486.5	417,319 582.0

7. トランザクション

オンライン事業体 879社のうち、回答のあった 589社について全産業平均での 1 トランザクション当りの平均字数は 661 字であり、平均 1 日のトランザクション数は約 8 万 8100、ピーク時 1 日のトランザクション数は、約 15 万 2300 であった。5 年後の平均トランザクション量（字数×トランザクション数）の増大予想については、不明回答を除き、「減少」をマイナス 1 倍、「5 倍以上」を 6 倍として平均をとると、全産業平均では 2.33 倍になると予想され、前年の予想よりやや低くなり、また、3 倍を超える数値を示したのも主要業種のうちでは、建設業だけであった。（第 145、146 表）

字長、トランザクション数、および両者の積で示される「トランザクション量」の分布状態をみると、1 トランザクション当りの字長では第 147 表のとおり、64～128 字が 12.6%、128～256 字が 19.7%、256～384 字が 18.8%、384～512 字は 11.2% となっていて、比較的短い字長のこの 4 クラスで 62% を占めている。また、字長が長いクラスでは、1,024～2,048 字までのものが 13.6% に上っているのが注目される。

平常日 1 日トランザクション数の分布では、第 148 表のとおり 3,000 未満が 31.9% と最も多く、次いで 10,000 以上 30,000 未満が 16.6%、100,000 以上が 16.2% とトランザクション数の各ランクにわたって分散してあがっている。産業別では、第三次産業が比較的高めに分布している。

また、第 149 表をみると、平常日 1 日のトランザクション量（字数×トランザクション数）は、50 万未満が 26.1%、2,000 万以上が 28.4% と 2 極への分布を示している。

第145表 トランザクションの平均字数と平常、最繁忙時の1日トランザクション数平均（業種別）

業 種		トランザクション		平均一日 トランザクション数		ピーク時一日 トランザクション数	
		記 入 社 数	平 均 字 数	記 入 社 数	平 均 一 日 ト ラン ザ ク シ ョ ン 数	記 入 社 数	ト ラン ザ ク シ ョ ン 数
第 一 次 産 業 計		1	5,000.0	1	4,500.0	1	6,200.0
第 二 次 産 業 計		285	666.5	280	59,732.0	280	101,303.2
第 三 次 産 業 計		280	603.8	270	123,343.9	270	215,367.1
公 務 計		23	1,092.0	23	24,132.3	23	38,950.1
全 産 業 計		589	660.7	574	88,131.3	574	152,292.8
主 な 業 種	建 設 業	21	471.2	19	5,387.1	19	8,449.1
	食 品 製 造 業	14	1,308.4	13	11,053.8	13	69,073.1
	繊 維 工 業	16	640.4	16	31,065.6	16	54,041.9
	化 学 工 業	39	706.7	38	23,141.3	38	40,460.0
	鉄 鋼 業	11	442.4	11	49,445.4	11	66,836.4
	電気機械器具製造業	42	734.4	42	210,269.6	42	325,279.9
	輸送用機械器具製造業	27	609.0	27	60,215.7	27	90,081.3
	卸 業 ・ 商 社	61	580.7	56	39,642.2	56	65,770.4
	小 売 業	23	613.0	23	85,986.8	23	226,451.8
	金 融 業	60	385.2	59	195,789.2	59	400,301.8
	運輸・通信・倉庫業	31	527.0	31	236,502.4	31	317,958.1
	電力・ガス事業	6	780.0	6	480,251.7	6	603,025.2
	広告・調査・情報提供サービス業	3	218.7	2	2,725.0	2	27,050.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	41	758.2	40	65,807.0	40	98,437.7

第146表 平均トランザクション量の5年後増減予想（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		倍 率	記 入 数	減 少	不 変	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら な い	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計			1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.00
第 二 次 産 業 計			363 100.0	3 0.8	37 10.2	168 46.3	70 19.3	6 1.7	13 3.6	10 2.8	56 15.4	2.37
第 三 次 産 業 計			352 100.0	6 1.7	39 11.1	168 47.7	71 20.2	4 1.1	8 2.3	10 2.8	46 13.1	2.28
公 務 計			32 100.0	0 0.0	3 9.4	13 40.6	3 9.4	1 3.1	1 3.1	1 3.1	10 31.3	2.41
全 産 業 計			748 100.0	9 1.2	79 10.6	350 46.8	144 19.3	11 1.5	22 2.9	21 2.8	112 15.0	2.33
主 な 業 種	建 設 業		36 100.0	1 2.8	2 5.6	9 25.0	10 27.8	1 2.8	4 11.1	3 8.3	6 16.7	3.03
	食 品 製 造 業		16 100.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	4 25.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	2.36
	織 維 工 業		20 100.0	0 0.0	4 20.0	13 65.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	2.05
	化 学 工 業		52 100.0	0 0.0	6 11.5	23 44.2	11 21.2	0 0.0	1 1.9	2 3.8	9 17.3	2.37
	鉄 鋼 業		15 100.0	0 0.0	0 0.0	9 60.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7	2.64
	電気機械器具製造業		54 100.0	0 0.0	5 9.3	29 53.7	8 14.8	0 0.0	3 5.6	0 0.0	9 16.7	2.27
	輸送用機械器具製造業		30 100.0	1 3.3	3 10.0	12 40.0	8 26.7	0 0.0	1 3.3	1 3.3	4 13.3	2.35
	卸 業 ・ 商 社		71 100.0	0 0.0	8 11.3	39 54.9	17 23.9	0 0.0	1 1.4	0 0.0	6 8.5	2.18
	小 売 業		31 100.0	0 0.0	4 12.9	15 48.4	8 25.8	0 0.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	2.47
	金 融 業		72 100.0	0 0.0	6 8.3	51 70.8	4 5.6	1 1.4	1 1.4	1 1.4	8 11.1	2.11
	運輸・通信・倉庫業		37 100.0	0 0.0	3 8.1	20 54.1	5 13.5	1 2.7	1 2.7	3 8.1	4 10.8	2.58
	電力・ガス事業		8 100.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	2.20
	広告・調査・情報提供サービス業		6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.33
	情報処理サービス・ソフトウェア業		49 100.0	3 6.1	3 6.1	14 28.6	17 34.7	1 2.0	3 6.1	2 4.1	6 12.2	2.56

第147表 トランザクション字長分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種 トランザクション 平均字数		六 四 字 未 満 六 四 字 以 上 一 二 八 字 未 満 一 二 八 字 以 上 二 五 六 字 未 満 二 五 六 字 以 上 三 八 四 字 未 満 三 八 四 字 以 上 五 一 二 字 未 満 五 一 二 字 以 上 六 四 〇 字 未 満 六 四 〇 字 以 上 七 六 八 字 未 満 七 六 八 字 以 上 八 九 六 字 未 満 八 九 六 字 以 上 一 〇 二 四 字 未 満 一 〇 二 四 字 以 上 二 〇 四 八 字 未 満 二 〇 四 八 字 以 上 三 〇 七 二 字 未 満 三 〇 七 二 字 以 上											計	
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	
第 二 次 産 業 計		14 4.9	42 14.7	60 21.1	40 14.0	33 11.6	11 3.9	7 2.5	9 3.2	16 5.6	43 15.1	4 1.4	6 2.1	285 100.0
第 三 次 産 業 計		10 3.6	31 11.1	55 19.6	69 24.6	29 10.4	8 2.9	10 3.6	9 3.2	16 5.7	33 11.8	7 2.5	3 1.1	280 100.0
公 務 計		3 13.0	1 4.3	1 4.3	2 8.7	4 17.4	1 4.3	0 0.0	0 0.0	3 13.0	4 17.4	2 8.7	2 8.7	23 100.0
全 産 業 計		27 4.6	74 12.6	116 19.7	111 18.8	66 11.2	20 3.4	17 2.9	18 3.1	35 5.9	80 13.6	13 2.2	12 2.0	589 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	4 19.0	5 23.8	4 19.0	2 9.5	2 9.5	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	21 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	2 14.3	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	4 28.6	0 0.0	1 7.1	14 100.0
	織 維 工 業	1 6.3	0 0.0	4 25.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	化 学 工 業	1 2.6	8 20.5	6 15.4	7 17.9	3 7.7	2 5.1	1 2.6	0 0.0	2 5.1	7 17.9	1 2.6	1 2.6	39 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	5 45.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	電気機械器具製造業	1 2.4	5 11.9	11 26.2	7 16.7	1 2.4	4 9.5	2 4.8	1 2.4	1 2.4	7 16.7	1 2.4	1 2.4	42 100.0
	輸送用機械器具製造業	2 7.4	4 14.8	5 18.5	3 11.1	3 11.1	0 0.0	2 7.4	1 3.7	3 11.1	4 14.8	0 0.0	0 0.0	27 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1 1.6	8 13.1	12 19.7	16 26.2	1 1.6	3 4.9	3 4.9	1 1.6	6 9.8	8 13.1	2 3.3	0 0.0	61 100.0
	小 売 業	1 4.3	2 8.7	5 21.7	5 21.7	2 8.7	1 4.3	2 8.7	0 0.0	1 4.3	3 13.0	1 4.3	0 0.0	23 100.0
	金 融 業	3 5.0	10 16.7	14 23.3	16 26.7	6 10.0	2 3.3	1 1.7	3 5.0	2 3.3	3 5.0	0 0.0	0 0.0	60 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1 3.2	2 6.5	7 22.6	9 29.0	4 12.9	1 3.2	0 0.0	2 6.5	1 3.2	3 9.7	1 3.2	0 0.0	31 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	2 4.9	6 14.6	5 12.2	8 19.5	5 12.2	1 2.4	2 4.9	2 4.9	0 0.0	8 19.5	1 2.4	1 2.4	41 100.0

第148表 平常日の1日トランザクション数分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

平均1日 トランザクション数 業 種		三、 〇〇〇 未 満	三、 〇〇五、 〇〇以上 〇〇未 満	五、 〇〇〇、 〇〇以上 〇〇未 満	一 〇、三 〇〇〇、 〇〇〇以上 〇〇未 満	三 〇、五 〇〇〇、 〇〇〇以上 〇〇未 満	五 〇、一 〇〇〇〇、 〇〇〇〇以上 〇〇未 満	一 〇〇、 〇〇〇〇以上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		110 39.3	16 5.7	30 10.7	45 16.1	27 9.6	20 7.1	32 11.4	280 100.0
第 三 次 産 業 計		68 25.2	12 4.4	27 10.0	44 16.3	23 8.5	37 13.7	59 21.9	270 100.0
公 務 計		5 21.7	3 13.0	4 17.4	6 26.1	2 8.7	1 4.3	2 8.7	23 100.0
全 産 業 計		183 31.9	32 5.6	61 10.6	95 16.6	52 9.1	58 10.1	93 16.2	574 100.0
主 な 業 種	建 設 業	15 78.9	0 0.0	0 0.0	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	19 100.0
	食 品 製 造 業	5 38.5	1 7.7	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	13 100.0
	織 維 工 業	6 37.5	2 12.5	1 6.3	3 18.8	2 12.5	0 0.0	2 12.5	16 100.0
	化 学 工 業	14 36.8	5 13.2	6 15.8	6 15.8	1 2.6	3 7.9	3 7.9	38 100.0
	鉄 鋼 業	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	11 100.0
	電気機械器具製造業	12 28.6	1 2.4	3 7.1	4 9.5	6 14.3	5 11.9	11 26.2	42 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7 25.9	2 7.4	4 14.8	5 18.5	2 7.4	2 7.4	5 18.5	27 100.0
	卸 業 ・ 商 社	21 37.5	4 7.1	10 17.9	10 17.9	2 3.6	3 5.4	6 10.7	56 100.0
	小 売 業	5 21.7	1 4.3	11 4.3	5 21.7	3 13.0	4 17.4	4 17.4	23 100.0
	金 融 業	0 0.0	1 1.7	2 3.4	8 13.6	10 16.9	15 25.4	23 39.0	59 100.0
	運輸・通信・倉庫業	8 25.8	4 12.9	3 9.7	6 19.4	2 6.5	2 6.5	6 19.4	31 100.0
	電力・ガス事業	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	6 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	15 37.5	0 0.0	4 10.0	3 7.5	5 12.5	6 15.0	7 17.5	40 100.0

表149表 平常日の1日トランザクション量（字×数）分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

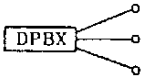
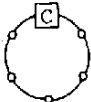
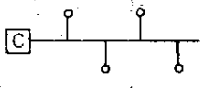
業 種	平常日1日の トランザクション量 (単位：百万字)								合 計	平 均 (百万字)
	○・五 未 満	○・五 以上一・ ○未 満	一・○ 以上三・ ○未 満	三・○ 以上五・ ○未 満	五・○ 以上一 ○・○未 満	一 ○・○ 以上一 五・○未 満	一 五・○ 以上二 ○・○未 満	二 ○・○ 以 上		
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 33.3	1 0.0	1 100.0	22.5
第 二 次 産 業 計	95 33.9	25 8.9	27 9.6	19 6.8	19 6.8	20 7.1	7 2.5	68 24.3	280 100.0	35.5
第 三 次 産 業 計	50 18.5	18 6.7	43 15.9	17 6.3	23 8.5	20 7.4	9 3.3	90 33.3	270 100.0	87.6
公 務 計	5 21.7	1 4.3	3 13.0	4 17.4	2 8.7	3 13.0	1 4.3	4 17.4	23 100.0	48.4
全 産 業 計	150 26.1	44 7.7	73 12.7	40 7.0	44 7.7	43 7.5	17 3.0	163 28.4	574 100.0	60.5
主 な 業 種	建 設 業	14 73.7	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	2 10.5	19 100.0	3.7
	食 品 製 造 業	5 38.5	0 0.0	0 0.0	4 30.8	0 0.0	1 7.7	3 23.1	13 100.0	11.3
	繊 維 工 業	5 31.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	4 25.0	16 100.0	28.1
	化 学 工 業	12 31.6	3 7.9	6 15.8	4 10.5	2 5.3	2 5.3	7 18.4	38 100.0	21.1
	鉄 鋼 業	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	11 100.0	20.2
	電気機械器具製造業	8 19.0	4 9.5	2 4.8	3 7.1	4 9.5	5 11.9	15 35.7	42 100.0	97.2
	輸送用機械器具 製 造 業	9 33.3	3 11.1	1 3.7	0 0.0	3 11.1	1 3.7	10 37.0	27 100.0	60.0
	卸 業 ・ 商 社	15 26.8	8 14.3	11 19.6	5 8.9	3 5.4	1 1.8	10 17.9	56 100.0	44.2
	小 売 業	4 17.4	0 0.0	5 21.7	1 4.3	3 13.0	0 0.0	8 34.8	23 100.0	44.7
	金 融 業	1 1.7	2 3.4	2 3.4	5 8.5	8 13.6	9 15.3	29 49.2	59 100.0	71.2
	運輸・通信・倉庫業	7 22.6	1 3.2	7 22.6	2 6.5	3 9.7	2 6.5	9 29.0	31 100.0	111.9
	電力・ガス事業	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	6 100.0	531.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.7
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	10 25.0	3 7.5	8 20.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	14 35.0	40 100.0	45.4

8. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識

現在、LANを実際に導入している所は、回答 802社のうち 377社 (47.0%—前年41.0%)と、このところ毎年利用の比率が高まってきている。「検討中」としている社も 245社 (30.5%)で、両者を合わせると回答社の約4分の3以上がLANの利用に積極的であることを示しているとともに「採用予定なし」は、21.8%と年々少なくなっている。(第 151表)。

採用方式としては、参考図の方式があるが、LANを既設または検討中の社においてどの方式を採用しているか(するか)については、回答 431社のうち、バス式79.8%が最も多く、次いでスター式、ループ式、リング式がほぼ18~19%程度の採用率を示している。5年後の予定では、501社が回答しており、バス式は現状と同率で最も高く、次いでループ式、リング式、スター式、DPBX、の順で計画されている。(第 152, 153表)

〔参考図〕LANの方式一覧

方 式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特 徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左、ただし高級コントローラ不要

C : コントローラまたは最終端末
 DPBX : デジタル構内交換機
 ○ : 多種端末

第150表 LAN採用方式の現状と5年後の予定

(上段: 社数, 下段: %, 多重回答)

採用方式		実回答社数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
			ス タ ー	ル ー プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
現 在	社 数	431	83	82	78	344	3	46	636
	%	100.0	19.3	19.0	18.1	79.8	0.7	10.7	147.6
5 年 後	社 数	501	89	141	117	400	6	79	832
	%	100.0	17.8	28.1	23.4	79.8	1.2	15.8	166.1

第151表 LAN採用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

採用の有無 業 種		既 に 利 用	検 討 中	採用 予定 なし	LAN について 知らない	合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		200 52.5	115 30.2	64 16.8	2 0.5	381 100.0
第 三 次 産 業 計		160 42.2	114 30.1	103 27.2	2 0.5	379 100.0
公 務 計		16 39.0	16 39.0	8 19.5	1 2.4	41 100.0
全 産 業 計		377 47.0	245 30.5	175 21.8	5 0.6	802 100.0
主 な 業 種	建 設 業	23 57.5	13 32.5	4 10.0	0 0.0	40 100.0
	食 品 製 造 業	7 41.2	6 35.3	3 17.6	1 5.9	17 100.0
	織 維 工 業	10 52.6	3 15.8	6 31.6	0 0.0	19 100.0
	化 学 工 業	23 44.2	19 36.5	9 17.3	1 1.9	52 100.0
	鉄 鋼 業	11 73.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	15 100.0
	電気機械器具製造業	30 52.6	17 29.8	10 17.5	0 0.0	57 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	25 73.5	6 17.6	3 8.8	0 0.0	34 100.0
	卸 業 ・ 商 社	22 31.4	24 34.3	24 34.3	0 0.0	70 100.0
	小 売 業	17 47.2	10 27.8	8 22.2	1 2.8	36 100.0
	金 融 業	15 21.1	27 38.0	28 39.4	1 1.4	71 100.0
	運輸・通信・倉庫業	8 19.5	19 46.3	14 34.1	0 0.0	41 100.0
	電力・ガス事業	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	7 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	35 63.6	10 18.2	10 18.2	0 0.0	55 100.0

第152表 LAN採用方式の現状（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％、多重回答）

業 種		採用方式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
				ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計			1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計			229 100.0	47 20.5	43 18.8	43 18.8	194 84.7	2 0.9	28 12.2	357 155.9
第 三 次 産 業 計			180 100.0	33 18.3	33 18.3	32 17.8	135 75.0	1 0.6	17 9.4	251 139.4
公 務 計			21 100.0	3 14.3	6 28.6	3 14.3	14 66.7	0 0.0	1 4.8	27 128.6
全 産 業 計			431 100.0	83 19.3	82 19.0	78 18.1	344 79.8	3 0.7	46 10.7	636 147.6
主 な 業 種	建 設 業		26 100.0	2 7.7	2 7.7	4 15.4	22 84.6	0 0.0	4 15.4	34 130.8
	食 品 製 造 業		10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	1 10.0	12 120.0
	織 維 工 業		10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	2 20.0	15 150.0
	化 学 工 業		27 100.0	6 22.2	4 14.8	4 14.8	22 81.5	0 0.0	2 7.4	38 140.7
	鉄 鋼 業		12 100.0	6 50.0	4 33.3	4 33.3	9 75.0	0 0.0	2 16.7	25 208.3
	電気機械器具製造業		37 100.0	11 29.7	8 21.6	9 24.3	33 89.2	1 2.7	7 18.9	69 186.5
	輸送用機械器具製造業		25 100.0	7 28.0	5 20.0	6 24.0	22 88.0	1 4.0	4 16.0	45 180.0
	卸 業 ・ 商 社		25 100.0	6 24.0	3 12.0	7 28.0	18 72.0	0 0.0	0 0.0	34 136.0
	小 売 業		20 100.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	23 115.0
	金 融 業		19 100.0	2 10.5	1 5.3	6 31.6	13 68.4	0 0.0	0 0.0	22 115.8
	運輸・通信・倉庫業		11 100.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	7 63.6	0 0.0	2 18.2	12 109.1
	電力・ガス事業		7 100.0	1 14.3	4 57.1	4 57.1	5 71.4	0 0.0	1 14.3	15 214.3
	広告・調査・情報提供サービス業		4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	7 175.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業		38 100.0	9 23.7	7 18.4	5 13.2	34 89.5	0 0.0	5 13.2	60 157.9

第153表 LAN採用方式の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%，多重回答）

業 種 \ 採 用 方 式		実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
			ス タ ー 1	ル 1 プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	3 300.0
第 二 次 産 業 計		267 100.0	48 18.0	85 31.8	64 24.0	225 84.3	3 1.1	43 16.1	468 175.3
第 三 次 産 業 計		208 100.0	36 17.3	46 22.1	46 22.1	158 76.0	2 1.0	34 16.3	322 154.8
公 務 計		25 100.0	4 16.0	10 40.0	7 28.0	16 64.0	1 4.0	1 4.0	39 156.0
全 産 業 計		501 100.0	89 17.8	141 28.1	117 23.4	400 79.8	6 1.2	79 15.8	832 166.1
主 な 業 種	建 設 業	28 100.0	5 17.9	4 14.3	6 21.4	25 89.3	0 0.0	5 17.9	45 160.7
	食 品 製 造 業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	10 90.9	0 0.0	3 27.3	17 154.5
	織 維 工 業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	2 18.2	9 81.8	0 0.0	3 27.3	19 172.7
	化 学 工 業	33 100.0	6 18.2	7 21.2	6 18.2	28 84.8	0 0.0	4 12.1	51 154.5
	鉄 鋼 業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	2 16.7	10 83.3	0 0.0	3 25.0	26 216.7
	電気機械器具製造業	42 100.0	10 23.8	19 45.2	13 31.0	36 85.7	1 2.4	7 16.7	86 204.8
	輸送用機械器具 製 造 業	29 100.0	7 24.1	8 27.6	7 24.1	27 93.1	1 3.4	5 17.2	55 189.7
	卸 業 ・ 商 社	42 100.0	7 16.7	4 9.5	13 31.0	34 81.0	0 0.0	2 4.8	60 142.9
	小 売 業	20 100.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	13 65.0	1 5.0	4 20.0	29 145.0
	金 融 業	33 100.0	2 6.1	4 12.1	9 27.3	22 66.7	0 0.0	6 18.2	43 130.3
	運輸・通信・倉庫業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	1 5.9	11 64.7	0 0.0	1 5.9	19 111.8
	電力・ガス事業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	3 50.0	6 100.0	0 0.0	2 33.3	17 283.3
	広告・調査・情報 提供サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	9 180.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	32 100.0	10 31.3	11 34.4	9 28.1	29 90.6	0 0.0	9 28.1	68 212.5

9. 外部データベース・サービスの利用状況と将来

対象 879社のうち現在の状況では、444社（50.5%）がバッチ方式、またはオンライン方式で、なんらかの外部のデータベース・サービスを利用しており、とくにオンラインによるデータベース・サービスの利用が395社（89%）と多く、データベース・サービスの利用がかなり浸透してきていることがわかる。利用しているデータベースを分野別にみると、文献情報、数値情報での「産業・経済・社会・その他」分野を利用企業の約半数が回答しており、この分野の利用は毎年同じ傾向にある。

5年後の見込みでは、440社（50.1%）が回答しており、特に産業・経済・社会・その他の分野における利用割合が現状と同様に高く、画像、映像、音声情報についても利用の期待が高まっている。（第154～156表）

第154表 データベースの利用現況と5年後予定

（各利用方式ごとに、上段：社数、下段：%）

利用情報 利用方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 ・ 其 他	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 ・ 其 他				
現在の 利用 状況	バ ッ チ	128	14	32	46	18	65	8	2	2	187
		100.0	10.9	25.0	35.9	14.1	50.8	6.3	1.6	1.6	146.1
	オンライン	395	145	170	222	61	183	24	3	8	816
		100.0	36.7	43.0	56.2	15.4	46.3	6.1	0.8	2.0	206.6
	実 計	444	151	193	251	73	218	32	5	10	933
		100.0	34.0	43.5	56.5	16.4	49.1	7.2	1.1	2.3	210.1
5年後の 利用 予定	バ ッ チ	104	23	24	49	16	52	15	9	4	192
		100.0	22.1	23.1	47.1	15.4	50.0	14.4	8.7	3.8	184.6
	オンライン	404	187	189	257	144	248	113	66	50	1,254
		100.0	46.3	46.8	63.6	35.6	61.4	28.0	16.3	12.4	310.4
	実 計	440	201	205	283	151	267	124	73	54	1,358
		100.0	45.7	46.6	64.3	34.3	60.7	28.2	16.6	12.3	308.6

第155表 データベース・サービスの利用現況（産業別）

（各産業、利用方式ごとに、上段：社数、下段：％）

産業	利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 経 済 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 経 済 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	実 計	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
二次産業計	バ ッ チ	55 100.0	12 21.8	31 56.4	17 30.9	10 18.2	15 27.3	2 3.6	2 3.6	0 0.0	89 161.8
	オンライン	217 100.0	114 52.5	156 71.9	134 61.8	40 18.4	80 36.9	7 3.2	1 0.5	1 0.5	533 245.6
	実 計	234 100.0	120 51.3	178 76.1	143 61.1	48 20.5	91 38.9	9 3.8	3 1.3	1 0.4	593 253.4
三次産業計	バ ッ チ	64 100.0	2 3.1	1 1.6	27 42.2	4 6.3	44 68.8	5 7.8	0 0.0	2 3.1	85 132.8
	オンライン	162 100.0	28 17.3	12 7.4	79 48.8	18 11.1	95 58.6	15 9.3	2 1.2	7 4.3	256 158.0
	実 計	190 100.0	28 14.7	13 6.8	97 51.1	20 10.5	115 60.5	20 10.5	2 1.1	9 4.7	304 160.0
公務計	バ ッ チ	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	6 66.7	1 11.1	0 0.0	0 0.0	13 144.4
	オンライン	15 100.0	3 20.0	2 13.3	8 53.3	3 20.0	7 46.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	25 166.7
	実 計	19 100.0	3 15.8	2 10.5	10 52.6	5 26.3	11 57.9	3 15.8	0 0.0	0 0.0	34 178.9
全産業計	バ ッ チ	128 100.0	14 10.9	32 25.0	46 35.9	18 14.1	65 50.8	8 6.3	2 1.6	2 1.6	187 146.1
	オンライン	395 100.0	145 36.7	170 43.0	222 56.2	61 15.4	183 46.3	24 6.1	3 0.8	8 2.0	816 206.6
	実 計	444 100.0	151 34.0	193 43.5	251 56.5	73 16.4	218 49.1	32 7.2	5 1.1	10 2.3	933 210.1

第156表 データベース・サービス利用の5年後予定（産業別）

（各産業、利用方式ごとに、上段：社数、下段：％）

産業	利用方式	利用情報 実回答社数	文献情報			数値情報		画像情報	映像情報	音声情報	延べ合計
			科学・技術分野	特許分野	産その 業・他 経分 済野 ・社 会	科学・技術分野	産その 業・他 経分 済野 ・社 会				
一次産業計	バ ッ チ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	3 300.0
	オンライン	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	3 300.0
	実 計	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	3 300.0
二次産業計	バ ッ チ	41 100.0	19 46.3	20 48.8	18 43.9	9 22.0	10 24.4	3 7.3	5 12.2	1 2.4	85 207.3
	オンライン	218 100.0	148 67.9	168 77.1	148 67.9	107 49.1	131 60.1	59 27.1	41 18.8	27 12.4	829 380.3
	実 計	233 100.0	160 68.7	180 77.3	158 67.8	112 48.1	135 57.9	62 26.6	45 19.3	28 12.0	880 377.7
三次産業計	バ ッ チ	56 100.0	4 7.1	4 7.1	28 50.0	4 7.1	37 66.1	9 16.1	3 5.4	3 5.4	92 164.3
	オンライン	171 100.0	37 21.6	20 11.7	100 58.5	32 18.7	107 62.6	49 28.7	21 12.3	21 12.3	387 226.3
	実 計	190 100.0	39 20.5	24 12.6	115 60.5	34 17.9	120 63.2	56 29.5	24 12.6	24 12.6	436 229.5
公務計	バ ッ チ	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	12 200.0
	オンライン	14 100.0	2 14.3	1 7.1	8 57.1	5 35.7	9 64.3	5 35.7	3 21.4	2 14.3	35 250.0
	実 計	16 100.0	2 12.5	1 6.3	9 56.3	5 31.3	11 68.8	6 37.5	3 18.8	2 12.5	39 243.8
全産業計	バ ッ チ	104 100.0	23 22.1	24 23.1	49 47.1	16 15.4	52 50.0	15 14.4	9 8.7	4 3.8	192 184.6
	オンライン	404 100.0	187 46.3	189 46.8	257 63.6	144 35.6	248 61.4	113 28.0	66 16.3	50 12.4	1,254 310.4
	実 計	440 100.0	201 45.7	205 46.6	283 64.3	151 34.3	267 60.7	124 28.2	73 16.6	54 12.3	1,358 308.6

10. 自社データによる、外部へのデータベース提供の可能性

自社で蓄積しているデータを、データベース化して外部に提供する可能性を積極的に回答している事業体は、全体の回答数としては少く、現在で50社、5年後予定で72社であり、対象事業体のそれぞれ 5.7%、8.2%で、これは前年の割合よりやや下げている。

分野別にみると、数値情報の「産業、経済、社会その他」分野を提供しているものが最も多い。5年後では、現在よりも各分野とも提供を予定する事業体は増加しており、特に、科学・技術分野での数値情報や映像情報の伸びが期待されている。自社データのデータベースの提供ということから、数値情報に重点が置かれ、そのほか、画像、映像、音声情報等、新しい形態でのデータベース化に期待が集まっている。(第157～159表)

第157表 データベース提供可能性の現況と5年後予定

(各提供方式ごとに、上段：社数、下段：%)

提供情報 提供方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会				
現在の提供状況	バ ッ チ	16	1	0	4	4	8	2	0	0	19
		100.0	6.3	0.0	25.0	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	118.8
	オンライン	41	10	2	17	7	13	3	0	1	53
		100.0	24.4	4.9	41.5	17.1	31.7	7.3	0.0	2.4	129.3
	実 計	50	11	2	20	11	18	5	0	1	68
		100.0	22.0	4.0	40.0	22.0	36.0	10.0	0.0	2.0	136.0
5年後の提供予定	バ ッ チ	29	5	1	8	5	17	7	3	1	47
		100.0	17.2	3.4	27.6	17.2	58.6	24.1	10.3	3.4	162.1
	オンライン	57	13	13	30	14	35	23	12	10	150
		100.0	22.8	22.8	52.6	24.6	61.4	40.4	21.1	17.5	263.2
	実 計	72	17	14	33	19	43	28	13	10	177
		100.0	23.6	19.4	45.8	26.4	59.7	38.9	18.1	13.9	245.8

第158表 データベース提供可能性の現況（産業別）

（各産業，提供方式ごとに，上段：社数，下段：％）

産業	提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	オンライン	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	実 計	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
二次産業計	バ ッ チ	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	7 175.0
	オンライン	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 133.3
	実 計	9 100.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	15 166.7
三次産業計	バ ッ チ	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	オンライン	30 100.0	5 16.7	1 3.3	15 50.0	5 16.7	11 36.7	2 6.7	0 0.0	1 3.3	40 133.3
	実 計	35 100.0	5 14.3	1 2.9	17 48.6	6 17.1	14 40.0	2 5.7	0 0.0	1 2.9	46 131.4
公務計	バ ッ チ	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	オンライン	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	実 計	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
全産業計	バ ッ チ	16 100.0	1 6.3	0 0.0	4 25.0	4 25.0	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	19 118.8
	オンライン	41 100.0	10 24.4	2 4.9	17 41.5	7 17.1	13 31.7	3 7.3	0 0.0	1 2.4	53 129.3
	実 計	50 100.0	11 22.0	2 4.0	20 40.0	11 22.0	18 36.0	5 10.0	0 0.0	1 2.0	68 136.0

第159表 データベース提供可能性の5年後予定（産業別）

（各産業、提供方式ごとに、上段：社数、下段：％）

産業	提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	オンライン	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 400.0
	実 計	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 400.0
二次産業計	バ ッ チ	12 100.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	6 50.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	15 125.0
	オンライン	14 100.0	4 28.6	10 71.4	4 28.6	7 50.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3	1 7.1	40 285.7
	実 計	21 100.0	6 28.6	10 47.6	4 19.0	9 42.9	8 38.1	10 47.6	2 9.5	1 4.8	50 238.1
三次産業計	バ ッ チ	14 100.0	2 14.3	1 7.1	5 35.7	2 14.3	9 64.3	3 21.4	2 14.3	1 7.1	25 178.6
	オンライン	38 100.0	7 18.4	2 5.3	22 57.9	5 13.2	27 71.1	14 36.8	9 23.7	9 23.7	95 250.0
	実 計	45 100.0	9 20.0	3 6.7	25 55.6	7 15.6	31 68.9	17 37.8	10 22.2	9 20.0	111 246.7
公務計	バ ッ チ	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	5 250.0
	オンライン	4 100.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	11 275.0
	実 計	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	12 240.0
全産業計	バ ッ チ	29 100.0	5 17.2	1 3.4	8 27.6	5 17.2	17 58.6	7 24.1	3 10.3	1 3.4	47 162.1
	オンライン	57 100.0	13 22.8	13 22.8	30 52.6	14 24.6	35 61.4	23 40.4	12 21.1	10 17.5	150 263.2
	実 計	72 100.0	17 23.6	14 19.4	33 45.8	19 26.4	43 59.7	28 38.9	13 18.1	10 13.9	177 245.8

11. 業種間コンピュータ接続状況

コンピュータを自社内、または他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について、自社内接続事業所数と接続他企業数（業種別）を調査した。

ホスト⇄ホスト間、端末⇄ホスト間（自社、接続先のいずれがホストか端末かは問わない）、の各接続関係で業種間のクロス集計を行った。なお、ここで述べる「ホスト⇄ホスト」あるいは「端末⇄ホスト」間接続の意味は、この中間に別な企業の所有するホストあるいは端末が介在しても差支えない。

第160～161表のとおり、回答実社数はホスト⇄ホスト間で438社（うち自社内228社）、端末⇄ホスト間が642社（うち自社内493社）である。

自社内接続状況は1社当たり平均でホスト⇄ホスト間7.1ヶ所に接続している。端末⇄ホスト間では80.4となっている。

他社間との接続については接続先がほぼ全業種にわたり、内訳が明確でない場合を想定して、87年度より「全業種に接続」の項目を設けた。その結果、ホスト⇄ホスト間で7社、平均157、端末⇄ホスト間で17社、平均1,443となっている。

また、他社間との接続状況（全業種接続を除く）は1社当たり接続相手企業数がホスト⇄ホスト間26.8、端末⇄ホスト間70.4となっている。

業種別にみると、自社内接続はホスト⇄ホスト間では建設業、食品製造業が比較的多く接続を持っており、端末⇄ホスト間では金融業、鉄鋼業、電気機械器具製造業に多くみられる。他社間との接続については、同業社間での接続はほとんどの業種で行われており、特に端末⇄ホスト接続では、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、卸・商社業、金融業等が比較的盛んである。

他業種との接続関係では、第二次産業、第三次産業とも、小売業、卸・商社業との接続が多く、また情報処理サービス・ソフトウェア業との接続もかなり多くみられるようになってきている。

第160表 業種間コンピュータ接続状況（ホスト←ホスト接続）

業 種		接 続 相 手 先 業 種	回 答 社 数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計
第 一 次 産 業 計			1	1 9 9.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
第 二 次 産 業 計			220	136 885 6.5	0 0 0.0	2 6 3.0	94 731 7.8	114 1,857 16.3	2 2 1.0	161 2,596 16.1
第 三 次 産 業 計			210	87 690 7.9	7 1,098 156.9	0 0 0.0	52 394 7.6	147 5,895 40.1	3 3 1.0	167 6,292 37.7
公 務 計			7	4 28 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	3 3 1.0
全 産 業 計			438	228 1,612 7.1	7 1,098 156.9	3 7 2.3	146 1,125 7.7	261 7,752 29.7	8 8 1.0	332 8,892 26.8
主 な 業 種	建 設 業		13	10 84 8.4	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	3 5 1.7	0 0 0.0	4 7 1.8
	食 品 製 造 業		10	4 107 26.8	0 0 0.0	0 0 0.0	4 21 5.3	8 347 43.4	0 0 0.0	10 368 36.8
	織 維 工 業		14	8 25 3.1	0 0 0.0	0 0 0.0	6 49 8.2	9 464 51.6	0 0 0.0	11 513 46.6
	化 学 工 業		40	26 124 4.8	0 0 0.0	0 0 0.0	14 28 2.0	23 363 15.8	1 1 1.0	30 392 13.1
	鉄 鋼 業		11	5 17 3.4	0 0 0.0	0 0 0.0	5 14 2.8	7 60 8.6	0 0 0.0	10 74 7.4
	電気機械器具製造業		35	26 230 8.8	0 0 0.0	0 0 0.0	18 173 9.6	18 231 12.8	0 0 0.0	27 404 15.0
	輸送用機械器具 製 造 業		19	10 61 6.1	0 0 0.0	0 0 0.0	12 257 21.4	10 192 19.2	0 0 0.0	16 449 28.1
	卸 業 ・ 商 社		51	19 171 9.0	2 897 448.5	0 0 0.0	23 127 5.5	35 480 13.7	0 0 0.0	43 607 14.1
	小 売 業		17	8 229 28.6	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	15 4,276 285.1	0 0 0.0	15 4,277 285.1
	金 融 業		39	10 111 11.1	5 201 40.2	0 0 0.0	4 5 1.3	28 446 15.9	3 3 1.0	29 454 15.7
	運輸・通信・倉庫業		23	6 21 3.5	0 0 0.0	0 0 0.0	10 64 6.4	15 127 8.5	0 0 0.0	20 191 9.6
	電力・ガス事業		5	4 25 6.3	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	2 40 20.0	0 0 0.0	3 48 16.0
	広告・調査・情報 提供サービス業		4	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	2 73 36.5	0 0 0.0	3 81 27.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業		29	16 52 3.3	0 0 0.0	0 0 0.0	9 179 19.9	16 109 6.8	0 0 0.0	20 288 14.4

(上段：記入社数，中段：接続先合計数，下段：平均接続先数)

主 業 種													
建設業	食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・調査・情報提供サービス業	ソフトウェア業
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	9 35 3.9	6 48 8.0	10 21 2.1	7 27 3.9	20 228 11.4	18 214 11.9	54 493 9.1	19 850 44.7	52 215 4.1	21 171 8.1	2 2 1.0	4 5 1.3	28 80 2.9
1 1 1.0	6 44 7.3	6 135 22.5	10 90 9.0	4 18 4.5	18 47 2.6	6 15 2.5	30 4,447 148.2	27 485 18.0	51 328 6.4	24 100 4.2	6 6 1.0	10 16 1.6	47 170 3.6
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
1 1 1.0	15 79 5.3	12 183 15.3	20 111 5.6	11 45 4.1	38 275 7.2	24 229 9.5	84 4,940 58.8	46 1,335 29.0	103 543 5.3	45 271 6.0	8 8 1.0	14 21 1.5	75 250 3.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
0 0 0.0	4 21 5.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 9 3.0	3 271 90.3	4 57 14.3	2 8 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	6 48 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 66 9.4	3 213 71.0	6 41 6.8	2 109 54.5	0 0 0.0	0 0 0.0	3 19 6.3
0 0 0.0	2 6 3.0	0 0 0.0	8 18 2.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	13 280 21.5	0 0 0.0	11 35 3.2	3 22 7.3	0 0 0.0	1 1 1.0	8 16 2.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0	0 0 0.0	1 5 5.0	5 37 7.4	0 0 0.0	4 13 3.3	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	13 149 11.5	2 2 1.0	8 38 4.8	3 122 40.7	5 24 4.8	3 12 4.0	0 0 0.0	1 2 2.0	8 31 3.9
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	9 185 20.6	2 6 3.0	3 156 52.0	7 22 3.1	1 3 3.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 3 1.0
0 0 0.0	1 10 10.0	3 7 2.3	4 57 14.3	1 7 7.0	2 19 9.5	2 8 4.0	11 181 16.5	12 159 13.3	6 7 1.2	7 10 1.4	0 0 0.0	3 7 2.3	10 57 5.7
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	5 4,190 838.0	5 43 8.6	5 20 4.0	3 5 1.7	0 0 0.0	1 1 1.0	7 14 2.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	3 3 1.0	3 204 68.0	21 178 8.5	2 3 1.5	3 3 1.0	0 0 0.0	12 26 2.2
0 0 0.0	4 26 6.5	1 10 10.0	2 5 2.5	2 2 1.0	6 11 1.8	1 2 2.0	5 14 2.8	3 13 4.3	6 12 2.0	10 65 6.5	1 1 1.0	0 0 0.0	3 12 4.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 39 19.5	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0
1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 35 35.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0
0 0 0.0	1 8 8.0	2 118 59.0	3 27 9.0	1 9 9.0	6 10 1.7	2 4 2.0	2 36 18.0	3 6 2.0	6 17 2.8	2 17 8.5	1 1 1.0	2 2 1.0	8 19 2.4

第161表 業種間コンピュータ接続状況（端末－ホスト接続）

接続相手先業種 業 種		回 答 社 数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計
第 一 次 産 業 計		1	1 5 5.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	1 6 6.0
第 二 次 産 業 計		322	253 8,727 34.5	0 0 0.0	2 16 8.0	128 2,007 15.7	145 9,257 63.8	2 2 1.0	201 11,282 56.1
第 三 次 産 業 計		292	215 29,975 139.4	16 24,442 1,527.6	3 8 2.7	55 1,900 34.5	152 12,836 84.4	15 101 6.7	172 14,845 86.3
公 務 計		27	24 952 39.7	1 80 80.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	5 678 135.6	7 681 97.3
全 産 業 計		642	493 39,659 80.4	17 24,522 1,442.5	6 26 4.3	183 3,907 21.3	301 22,100 73.4	22 781 35.5	381 26,814 70.4
主 な 業 種	建 設 業	32	30 1,440 48.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 97 16.2	5 26 5.2	0 0 0.0	8 123 15.4
	食 品 製 造 業	13	7 164 23.4	0 0 0.0	0 0 0.0	3 82 27.3	13 4,088 314.5	0 0 0.0	13 4,170 320.8
	織 維 工 業	16	9 100 11.1	0 0 0.0	0 0 0.0	12 598 49.8	10 97 9.7	0 0 0.0	15 695 46.3
	化 学 工 業	48	39 916 23.5	0 0 0.0	1 1 1.0	16 166 10.4	28 1,043 37.3	0 0 0.0	33 1,210 36.7
	鉄 鋼 業	15	11 136 12.4	0 0 0.0	0 0 0.0	3 18 6.0	7 77 11.0	0 0 0.0	8 95 11.9
	電気機械器具製造業	50	39 1,826 46.8	0 0 0.0	0 0 0.0	23 554 24.1	19 1,158 60.9	1 1 1.0	32 1,713 53.5
	輸送用機械器具 製 造 業	26	20 2,070 103.5	0 0 0.0	0 0 0.0	15 115 7.7	7 483 69.0	0 0 0.0	18 598 33.2
	卸 業 ・ 商 社	63	48 3,262 68.0	1 30 30.0	1 1 1.0	12 43 3.6	27 901 33.4	0 0 0.0	33 945 28.6
	小 売 業	29	22 1,315 59.8	0 0 0.0	0 0 0.0	6 39 6.5	19 371 19.5	0 0 0.0	20 410 20.5
	金 融 業	51	42 13,398 319.0	13 22,142 1,703.2	1 6 6.0	2 659 329.5	17 1,136 66.8	0 0 0.0	17 1,801 105.9
	運輸・通信・倉庫業	33	25 837 33.5	1 270 270.0	1 1 1.0	13 157 12.1	17 99 5.8	1 1 1.0	23 258 11.2
	電力・ガス事業	7	6 759 126.5	0 0 0.0	0 0 0.0	3 125 41.7	4 136 34.0	0 0 0.0	5 261 52.2
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	5	3 123 41.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	4 43 10.8	0 0 0.0	4 46 11.5
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	45	25 300 12.0	1 2,000 2,000.0	0 0 0.0	18 874 48.6	35 2,971 84.9	10 55 5.5	38 3,900 102.6

(上段：記入社数，中段：接続先合計数，下段：平均接続先数)

主 業 種													
建設業	食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・調査・情報提供サービス業	情報処理サービス・ソフトウェア業
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
4 65 16.3	4 83 20.8	12 598 49.8	13 120 9.2	6 25 4.2	30 182 6.1	25 143 5.7	51 758 14.9	21 6,904 328.8	43 94 2.2	44 373 8.5	1 1 1.0	8 37 4.6	31 850 27.4
5 70 14.0	15 139 9.3	5 62 12.4	9 40 4.4	5 104 20.8	16 176 11.0	7 66 9.4	36 1,503 41.8	36 3,289 91.4	37 286 7.7	26 208 8.0	8 154 19.3	11 20 1.8	32 249 7.8
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0
9 135 15.0	19 222 11.7	17 660 38.8	22 160 7.3	11 129 11.7	46 358 7.8	32 209 6.5	87 2,261 26.0	58 10,197 175.8	81 381 4.7	70 581 8.3	9 155 17.2	20 58 2.9	64 1,100 17.2
3 60 20.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 24 12.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0
0 0 0.0	3 82 27.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 31 10.3	5 3,970 794.0	3 17 5.7	6 16 2.7	0 0 0.0	0 0 0.0	3 51 17.0
0 0 0.0	0 0 0.0	11 593 53.9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 10 3.3	1 63 63.0	4 9 2.3	2 12 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	10 117 11.7	0 0 0.0	1 3 3.0	1 8 8.0	8 57 7.1	1 84 84.0	8 12 1.5	10 132 13.2	0 0 0.0	1 6 6.0	5 706 141.2
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 18 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 54 18.0	0 0 0.0	3 7 2.3	4 13 3.3	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0
1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	20 130 6.5	3 9 3.0	9 368 40.9	2 622 311.0	5 9 1.8	3 20 6.7	0 0 0.0	1 15 15.0	11 66 6.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	13 87 6.7	3 12 4.0	2 459 229.5	2 2 1.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0
1 1 1.0	1 5 5.0	1 1 1.0	2 2 1.0	1 2 2.0	4 22 5.5	2 5 2.5	11 105 9.5	10 696 69.6	6 6 1.0	2 8 4.0	0 0 0.0	1 3 3.0	4 53 13.3
0 0 0.0	3 16 5.3	1 10 10.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 264 52.8	8 57 7.1	5 5 1.0	2 13 6.5	0 0 0.0	2 2 1.0	3 23 7.7
2 66 33.0	2 6 3.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 9 9.0	2 386 193.0	9 198 22.0	2 55 27.5	0 0 0.0	2 4 2.0	7 93 13.3
0 0 0.0	5 22 4.4	1 4 4.0	2 6 3.0	3 72 24.0	6 16 2.7	0 0 0.0	7 20 2.9	1 1 1.0	4 5 1.3	11 44 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 30 30.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 121 40.3	0 0 0.0	2 7 3.5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	1 15 15.0
1 1 1.0	4 90 22.5	2 47 23.5	3 21 7.0	1 30 30.0	4 106 26.5	5 61 12.2	8 524 65.5	11 2,107 191.5	9 49 5.4	8 87 10.9	5 33 6.6	2 4 2.0	12 44 3.7

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

1. オンライン化経験の状況

コンピュータユーザのオンラインシステム導入後の経験年数をみると、第 201表のように回答 879社中最もユーザが多いクラスは、316社35.9%の10～15年の経験を持っている層で、次いで5～10年が201社22.9%で、この経験年数の範囲で全体の6割近くを占めている。産業別では、15～20年、および20年以上の経験年数を持った企業の割合が二次産業より、三次産業の方が高く、5～10年および10～15年では逆に二次産業の方が高い。従って、三次産業の方が、総じてオンライン化を早期に開始してきていると考えられる。

第201表 (オンライン事業体) 業種別, オンラインシステム導入後経過年数別分布

(各業種毎に上段; 社数, 下段; %)

初導入後 経過年数 業 種 別		五 年 未 満	五 年 以 上 十 年 未 満	十 年 以 上 十 五 年 未 満	十 五 年 以 上 二 十 年 未 満	二 十 年 以 上	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		35 8.4	103 24.6	158 37.7	88 21.0	35 8.4	419 100.0
第 三 次 産 業 計		50 12.0	90 21.7	136 32.8	100 24.1	39 9.4	415 100.0
公 務 計		6 13.6	8 18.2	22 50.0	7 15.9	1 2.3	44 100.0
全 産 業 計		92 10.5	201 22.9	316 35.9	195 22.2	75 8.5	879 100.0
主 な 業 種	建 設 業	7 15.6	17 37.8	16 35.6	5 11.1	0 0.0	45 100.0
	食 品 製 造 業	1 5.3	6 31.6	6 31.6	6 31.6	0 0.0	19 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	6 27.3	6 27.3	8 36.4	2 9.1	22 100.0
	化 学 工 業	5 8.5	9 15.3	20 33.9	15 25.4	10 16.9	59 100.0
	鉄 鋼 業	1 6.3	2 12.5	8 50.0	4 25.0	1 6.3	16 100.0
	電気機械器具製造業	4 6.3	14 21.9	22 34.4	16 25.0	8 12.5	64 100.0
	輸送用機械器具製造業	2 5.7	12 34.3	7 20.0	7 20.0	7 20.0	35 100.0
	卸 業 ・ 商 社	14 16.9	13 15.7	34 41.0	17 20.5	5 6.0	83 100.0
	小 売 業	5 13.9	12 33.3	13 36.1	5 13.9	1 2.8	36 100.0
	金 融 業	0 0.0	4 5.1	24 30.4	38 48.1	13 16.5	79 100.0
	運輸・通信・倉庫業	7 15.6	10 22.2	18 40.0	5 11.1	5 11.1	45 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	8 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	7 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	6 10.3	18 31.0	21 36.2	11 19.0	2 3.4	58 100.0

2. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答社 858社のうち、461社（53.7%）と半数を超えているが、前年の同予想数値が64.8%であったことを考えると、著しく低い予想が出ている。この傾向は昨年より引き続き起こっている。拡大を予想する各社の拡大率についても「わからない」という回答を除き、「減少」を「マイナス1倍」、「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後の時点での規模は現システム規模の1.64倍と、前年の1.92倍に較べてかなりポイントを下げ、この規模の予想においても90年以来年々下降し、2倍を大きく割り込む結果となっている。

業種別では、主要業種のうち、サンプルの少ない広告・調査・情報提供サービス業意外は、全て2倍以下と言う低い予測を出している。（第202表）

オンラインユーザについて過去5年の倍率を下に掲げる。

92年度調査	1.64倍
91年度調査	1.92倍
90年度調査	2.07倍
89年度調査	2.12倍
88年度調査	2.09倍

第202表 (オンライン事業体) 業種別、自社コンピュータシステムの5年後予想規模

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

5年後の予想規模 業 種		無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1.00
第 二 次 産 業 計		10	11 2.7	128 31.3	192 46.9	31 7.6	2 0.5	0 0.0	1 0.2	44 10.8	409 100.0	1.67
第 三 次 産 業 計		9	18 4.4	118 29.1	184 45.3	27 6.7	1 0.2	1 0.2	1 0.2	56 13.8	406 100.0	1.61
公 務 計		2	0 0.0	10 23.8	21 50.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 21.4	42 100.0	1.76
全 産 業 計		21	29 3.4	257 30.0	397 46.3	60 7.0	3 0.3	1 0.1	2 0.2	109 12.7	858 100.0	1.64
主 な 業 種	建 設 業	3	0 0.0	8 19.0	22 52.4	3 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 21.4	42 100.0	1.85
	食 品 製 造 業	0	1 5.3	8 42.1	5 26.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	3 15.8	19 100.0	1.50
	繊 維 工 業	0	0 0.0	12 54.5	7 31.8	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 100.0	1.59
	化 学 工 業	1	0 0.0	21 36.2	26 44.8	5 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 10.3	58 100.0	1.69
	鉄 鋼 業	1	1 6.7	7 46.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	15 100.0	1.31
	電気機械器具製造業	0	5 7.8	13 20.3	33 51.6	5 7.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6	7 10.9	64 100.0	1.67
	輸送用機械器具製造業	2	1 3.0	9 27.3	14 42.4	3 9.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	5 15.2	33 100.0	1.75
	卸 業 ・ 商 社	2	0 0.0	26 32.1	42 51.9	7 8.6	1 1.2	1 1.2	0 0.0	4 4.9	81 100.0	1.82
	小 売 業	0	0 0.0	11 30.6	21 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.1	36 100.0	1.66
	金 融 業	1	4 5.1	21 26.9	39 50.0	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 15.4	78 100.0	1.53
	運輸・通信・倉庫業	1	3 6.8	12 27.3	20 45.5	5 11.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.1	44 100.0	1.60
	電力・ガス事業	0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	8 100.0	1.80
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	2.00
	情報処理サービス・ソフトウェア業	2	6 10.7	11 19.6	22 39.3	7 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 17.9	56 100.0	1.52

3. コンピュータ部門の運用経費

コンピュータ部門における月間の運用経費を、人件費（賞与を除く）、機械設備関係費（レンタル・リース料、買取償却費、保守・保険費）、消耗品費、外注費、その他関係経費の費目ごとに、最近3ヵ月の月額平均（9月末時点の調査のため、7、8、9月を対象にした）を目安に調査した。

1991年度においては、回答数 794社の1社当りの月額運用経費は、総額1億370万円である。5ヵ年の調査年度別集計を第203表に示す。なお、87年度より「機械設備費」に新たに「ソフトウェア使用料」を内訳費目に加えており、また、これにより計算方法の変更および各調査年度ごとのサンプルの構成に差異があるため、各年の金額値および構成比は単純に比較することはできない。

運用経費中、機械設備関係費合計は全経費に対し、全産業平均50.3%（前年45.5%）で、これに人件費17.5%（同16.9%）を加えると67.8%に達する。

また、機械設備関係費（5218万円）を100%としてその細分費目構成をみると、CPU費は34.5%であり、周辺装置、周辺記憶装置、およびオンライン端末装置はそれぞれ、11.9%、9.8%、24.3%でこのほか、「ソフトウェア使用料」は8.1%、保守・保険料が11.4%となっている。（第205表）

第203表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ部門の月間運用経費

（上段：金額；単位千円，下段（ ）内：％）

調査 年度	回答数	人件費	機械 設備費	消耗品費	外注費	その他	(内・ 回線費)	総 計
9 2	794	18,177 (17.5)	52,177 (50.3)	3,639 (3.5)	22,196 (21.4)	7,508 (7.2)	4,923 (4.7)	103,697 (100.0)
9 1	834	18,168 (16.9)	48,836 (45.5)	4,129 (3.9)	27,563 (25.7)	8,539 (8.0)	4,260 (4.0)	107,236 (100.0)
9 0	677	13,580 (14.1)	48,459 (50.2)	5,099 (5.3)	23,121 (24.0)	6,213 (6.4)	4,448 (4.6)	96,524 (100.0)
8・9	698	14,752 (16.6)	43,790 (49.1)	4,133 (4.6)	20,930 (23.5)	5,470 (6.1)	3,570 (4.0)	89,119 (100.0)
8 8	698	14,576 (19.9)	37,123 (50.6)	4,058 (5.5)	13,289 (18.1)	4,381 (6.0)	3,176 (4.3)	73,429 (100.0)

第204表の1 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに, 上段: 1社当り平均金額 下段: %, 単位: 千円)

業 種 経 費 名		回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係						総 計 (再掲)
				レ ン タ ル 料						
				C置・ P・制 U主御 (記装置 演装置 算装置 装置)	周(除 辺記憶 装置備)	周 辺記憶 装置	オ端 ンラ末 イン装 置	ソフ トウ ェ使 ア用 料	機 小 械 レン タル 計 料	
第 一 次 産 業 計		1	4,083.0 16.4	3,809.0 15.3	2,098.0 8.4	815.0 3.3	2,369.0 9.5	7,175.0 28.9	16,266.0 65.4	24,857.0 100.0
第 二 次 産 業 計		396	18,337.1 20.1	15,273.3 16.7	4,923.1 5.4	3,687.2 4.0	7,634.0 8.4	3,606.8 4.0	35,124.4 38.5	91,231.4 100.0
第 三 次 産 業 計		358	19,378.3 15.6	16,689.1 13.4	6,794.4 5.5	4,727.2 3.8	9,044.2 7.3	5,118.1 4.1	42,373.0 34.1	124,338.4 100.0
公 務 計		39	5,880.3 13.7	8,441.1 19.7	3,382.4 7.9	3,822.3 8.9	3,628.7 8.5	2,415.0 5.6	21,689.6 50.7	42,816.4 100.0
全 産 業 計		794	18,176.7 17.5	15,561.6 15.0	5,687.6 5.5	4,159.1 4.0	8,066.5 7.8	4,234.2 4.1	37,709.0 36.4	103,697.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	41	13,302.4 23.0	11,308.6 19.5	4,076.6 7.0	2,586.3 4.5	6,951.6 12.0	3,359.4 5.8	28,282.4 48.8	57,924.7 100.0
	食 品 製 造 業	17	11,720.9 21.9	9,298.1 17.4	3,976.2 7.4	2,926.5 5.5	6,409.2 12.0	2,706.7 5.1	25,316.6 47.3	53,501.2 100.0
	織 維 工 業	21	10,813.4 26.8	7,442.0 18.5	2,727.3 6.8	1,892.7 4.7	3,684.7 9.1	1,628.0 4.0	17,374.7 43.1	40,285.1 100.0
	化 学 工 業	57	12,498.9 20.8	11,407.0 19.0	3,135.1 5.2	2,295.6 3.8	5,179.8 8.6	2,842.4 4.7	24,859.8 41.5	59,973.6 100.0
	鉄 鋼 業	16	74,951.7 28.8	41,099.4 15.8	14,491.9 5.6	14,460.7 5.6	32,825.7 12.6	8,677.6 3.3	111,555.3 42.9	259,805.3 100.0
	電気機械器具製造業	61	41,066.7 19.5	25,579.5 12.1	7,228.4 3.4	5,014.4 2.4	9,962.2 4.7	5,575.7 2.6	53,360.2 25.3	211,029.8 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	35	21,315.1 12.1	35,699.5 20.3	13,319.2 7.6	8,936.5 5.1	17,793.3 10.1	7,045.2 4.0	82,793.7 47.0	176,083.1 100.0
	卸 業 ・ 商 社	73	5,261.3 16.7	4,993.2 15.9	1,865.5 5.9	1,251.2 4.0	2,065.2 6.6	2,388.2 7.6	12,563.2 39.9	31,498.2 100.0
	小 売 業	32	7,152.9 15.7	6,941.8 15.2	2,760.0 6.1	2,358.3 5.2	4,807.1 10.6	2,041.0 4.5	18,908.3 41.5	45,542.6 100.0
	金 融 業	68	11,514.4 12.3	11,991.8 12.8	3,340.4 3.6	2,677.5 2.9	6,194.2 6.6	3,330.5 3.6	27,534.4 29.4	93,638.1 100.0
	運輸・通信・倉庫業	42	18,648.0 23.0	13,303.3 16.4	4,858.6 6.0	3,629.4 4.5	7,717.7 9.5	3,997.9 4.9	33,506.9 41.3	81,063.6 100.0
	電力・ガス事業	5	36,358.0 2.5	310,458.6 21.4	161,199.8 11.1	69,570.6 4.8	217,963.4 15.0	58,260.0 4.0	817,452.4 56.3	1,452,477.2 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	7	33,597.0 7.0	43,603.3 9.1	19,964.6 4.2	10,313.1 2.1	2,113.1 0.4	29,779.3 6.2	105,773.4 22.0	480,542.3 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	52	64,513.2 35.3	17,716.4 9.7	6,432.9 3.5	7,183.0 3.9	8,344.5 4.6	5,027.0 2.8	44,703.8 24.5	182,725.2 100.0

第204表の2 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに, 上段: 1社当り平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種 経 費 名		機 械 設 備 関 係						総 計 (再掲)	
		償 却 費					保守費・保険費		機械設備合計
		C置・制 P・主 U(演 算 装 置)	周 辺 装 置 (除 記)	周 辺 記 憶 装 置	オ 端 ン ラ 末 イ ン 装 置	機 械 償 却 費 計			
第 一 次 産 業 計		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,511.0 6.1	17,777.0 71.5	24,857.0 100.0
第 二 次 産 業 計		1,822.7 2.0	400.1 0.4	882.4 1.0	3,294.7 3.6	6,399.8 7.0	5,121.3 5.6	46,645.5 51.1	91,231.4 100.0
第 三 次 産 業 計		3,381.8 2.7	726.1 0.6	1,082.2 0.9	6,603.6 5.3	11,793.8 9.5	7,428.5 6.0	61,595.3 49.5	124,338.4 100.0
公 務 計		106.5 0.2	32.9 0.1	40.6 0.1	268.0 0.6	448.1 1.0	640.1 1.5	22,777.8 53.2	42,816.4 100.0
全 産 業 計		2,439.1 2.4	528.5 0.5	930.0 0.9	4,633.8 4.5	8,531.5 8.2	5,936.9 5.7	52,177.4 50.3	103,697.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	671.8 1.2	116.5 0.2	215.2 0.4	852.5 1.5	1,856.0 3.2	1,906.5 3.3	32,044.9 55.3	57,924.7 100.0
	食 品 製 造 業	476.4 0.9	103.3 0.2	181.6 0.3	904.4 1.7	1,665.8 3.1	2,529.9 4.7	29,512.3 55.2	53,501.2 100.0
	繊 維 工 業	629.0 1.6	159.0 0.4	240.6 0.6	1,316.2 3.3	2,344.8 5.8	2,145.3 5.3	21,864.7 54.3	40,285.1 100.0
	化 学 工 業	297.0 0.5	68.1 0.1	108.8 0.2	553.4 0.9	1,027.4 1.7	3,230.4 5.4	29,117.6 48.6	59,973.6 100.0
	鉄 鋼 業	48.7 0.0	13.9 0.0	16.0 0.0	212.0 0.1	290.6 0.1	7,147.7 2.8	118,993.6 45.8	259,805.3 100.0
	電気機械器具製造業	5,483.7 2.6	1,122.1 0.5	3,328.9 1.6	9,636.6 4.6	19,571.2 9.3	13,614.9 6.5	86,546.3 41.0	211,029.8 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	7,298.3 4.1	1,565.4 0.9	2,752.1 1.6	13,818.5 7.8	25,434.3 14.4	11,766.1 6.7	119,994.1 68.1	176,083.1 100.0
	卸 業 ・ 商 社	463.3 1.5	101.0 0.3	204.2 0.6	1,051.6 3.3	1,820.1 5.8	1,806.1 5.7	16,189.4 51.4	31,498.2 100.0
	小 売 業	109.8 0.2	23.8 0.1	41.8 0.1	228.9 0.5	404.4 0.9	2,763.2 6.1	22,075.8 48.5	45,542.6 100.0
	金 融 業	2,635.2 2.8	500.1 0.5	1,206.2 1.3	9,234.9 9.9	13,576.3 14.5	10,138.0 10.8	51,248.8 54.7	93,638.1 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1,884.8 2.3	387.1 0.5	624.6 0.8	3,116.3 3.8	6,012.8 7.4	6,011.7 7.4	45,531.4 56.2	81,063.6 100.0
	電力・ガス事業	7,607.6 0.5	1,709.2 0.1	2,899.4 0.2	14,443.8 1.0	26,660.0 1.8	51,719.2 3.6	895,831.6 61.7	1,452,477.2 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	46,102.1 9.6	9,994.0 2.1	17,570.4 3.7	87,529.7 18.2	161,196.3 33.5	42,614.3 8.9	309,584.0 64.4	480,542.3 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	577.1 0.3	163.8 0.1	173.7 0.1	680.8 0.4	1,595.4 0.9	4,025.0 2.2	50,324.2 27.5	182,725.2 100.0

第204表の3 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに, 上段: 1社当り平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種		消 耗 品 な ど					総 計 (再掲)
		カード・紙テープ費	磁気テープ費 (カード・ディスク)	プリント用紙費	電力・冷暖房費	消耗品合計	
第一次産業計		167.0 0.7	300.0 1.2	1,020.0 4.1	0.0 0.0	1,487.0 6.0	24,857.0 100.0
第二次産業計		25.0 0.0	134.5 0.1	1,186.9 1.3	1,124.4 1.2	2,470.7 2.7	91,231.4 100.0
第三次産業計		67.6 0.1	264.0 0.2	2,674.1 2.2	2,187.5 1.8	5,193.2 4.2	124,338.4 100.0
公 務 計		7.7 0.0	197.3 0.5	819.4 1.9	270.2 0.6	1,294.7 3.0	42,816.4 100.0
全 産 業 計		43.5 0.0	196.1 0.2	1,839.2 1.8	1,560.4 1.5	3,639.2 3.5	103,697.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	16.8 0.0	76.7 0.1	641.3 1.1	510.4 0.9	1,245.2 2.1	57,924.7 100.0
	食 品 製 造 業	11.2 0.0	339.9 0.6	2,358.6 4.4	571.5 1.1	3,281.2 6.1	53,501.2 100.0
	織 維 工 業	10.7 0.0	97.4 0.2	786.2 2.0	828.8 2.1	1,723.1 4.3	40,285.1 100.0
	化 学 工 業	16.7 0.0	99.1 0.2	1,040.3 1.7	668.9 1.1	1,825.0 3.0	59,973.6 100.0
	鉄 鋼 業	19.6 0.0	351.1 0.1	3,031.3 1.2	2,846.3 1.1	6,248.3 2.4	259,805.3 100.0
	電気機械器具製造業	39.5 0.0	230.5 0.1	2,252.8 1.1	2,680.5 1.3	5,203.2 2.5	211,029.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	104.2 0.1	174.2 0.1	1,898.6 1.1	2,641.1 1.5	4,818.1 2.7	176,083.1 100.0
	卸 業 ・ 商 社	9.0 0.0	68.0 0.2	902.5 2.9	419.4 1.3	1,398.8 4.4	31,498.2 100.0
	小 売 業	19.4 0.0	66.3 0.1	1,153.0 2.5	765.2 1.7	2,003.8 4.4	45,542.6 100.0
	金 融 業	21.4 0.0	235.2 0.3	1,870.7 2.0	2,739.2 2.9	4,866.5 5.2	93,638.1 100.0
	運輸・通信・倉庫業	23.2 0.0	139.4 0.2	1,209.2 1.5	2,157.0 2.7	3,528.8 4.4	81,063.6 100.0
	電力・ガス事業	103.2 0.0	581.2 0.0	9,173.0 0.6	3,873.2 0.3	13,730.6 0.9	1,452,477.2 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	229.1 0.0	1,175.1 0.2	10,018.6 2.1	17,164.9 3.6	28,587.7 5.9	480,542.3 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	279.6 0.2	473.6 0.3	3,224.5 1.8	2,979.8 1.6	6,957.6 3.8	182,725.2 100.0

第204表の4 (オンライン事業体) 業種別、コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：%，単位：千円)

経費名 業種		注 費					総 計 (再掲)
		委託計算費	さん孔費・検孔費	プログラム作成委託費	プログラム購入費	その他	
第一次産業計		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	520.0 2.1	24,857.0 100.0
第二次産業計		4,273.6 4.7	874.6 1.0	10,195.3 11.2	782.8 0.9	1,626.9 1.8	91,231.4 100.0
第三次産業計		4,741.4 3.8	1,822.8 1.5	15,271.2 12.3	2,583.8 2.1	3,964.6 3.2	124,338.4 100.0
公 務 計		5,660.5 13.2	1,439.1 3.4	2,803.8 6.5	83.3 0.2	1,075.3 2.5	42,816.4 100.0
全 産 業 計		4,547.3 4.4	1,328.7 1.3	12,108.0 11.7	1,559.5 1.5	2,652.5 2.6	103,697.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1,623.2 2.8	784.8 1.4	4,802.3 8.3	331.6 0.6	781.9 1.3	57,924.7 100.0
	食 品 製 造 業	2,469.1 4.6	120.8 0.2	2,431.1 4.5	174.9 0.3	83.6 0.2	53,501.2 100.0
	織 維 工 業	267.8 0.7	23.7 0.1	3,278.0 8.1	8.9 0.0	597.0 1.5	40,285.1 100.0
	化 学 工 業	2,910.3 4.9	505.5 0.8	5,027.8 8.4	602.8 1.0	1,532.4 2.6	59,973.6 100.0
	鉄 鋼 業	9,193.2 3.5	3,136.1 1.2	26,319.1 10.1	4,400.4 1.7	5,827.3 2.2	259,805.3 100.0
	電気機械器具製造業	14,894.6 7.1	2,101.0 1.0	36,263.8 17.2	1,682.5 0.8	5,031.9 2.4	211,029.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	4,145.3 2.4	2,228.2 1.3	15,183.0 8.6	980.5 0.6	1,654.4 0.9	176,083.1 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1,409.4 4.5	297.9 0.9	3,336.7 10.6	264.9 0.8	1,243.6 3.9	31,498.2 100.0
	小 売 業	2,284.5 5.0	631.5 1.4	4,528.3 9.9	374.4 0.8	3,585.2 7.9	45,542.6 100.0
	金 融 業	8,488.1 9.1	472.8 0.5	6,131.9 6.5	1,789.4 1.9	2,114.2 2.3	93,638.1 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1,789.1 2.2	650.0 0.8	4,570.0 5.6	469.5 0.6	1,098.8 1.4	81,063.6 100.0
	電力・ガス事業	38,876.4 2.7	9,376.8 0.6	349,227.8 24.0	26,113.2 1.8	79,712.4 5.5	1,452,477.2 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4,059.6 0.8	1,182.4 0.2	27,117.1 5.6	1,379.4 0.3	4,266.1 0.9	480,542.3 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	5,828.9 3.2	4,452.3 2.4	18,057.7 9.9	245.0 0.1	6,091.3 3.3	182,725.2 100.0

第204表の5 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種 \ 経 費 名		そ の 他				総 計
		通信 回線 使用料	デー タ輸 送費	その 他連 絡費 など	その 他合 計	
第 一 次 産 業 計		950.0 3.8	40.0 0.2	0.0 0.0	990.0 4.0	24,857.0 100.0
第 二 次 産 業 計		3,477.3 3.8	256.3 0.3	2,291.3 2.5	6,024.8 6.6	91,231.4 100.0
第 三 次 産 業 計		6,886.3 5.5	400.6 0.3	2,500.9 2.0	9,787.8 7.9	124,338.4 100.0
公 務 計		1,690.4 3.9	7.1 0.0	104.2 0.2	1,801.7 4.2	42,816.4 100.0
全 産 業 計		4,923.4 4.7	308.8 0.3	2,275.5 2.2	7,507.7 7.2	103,697.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1,460.3 2.5	1,066.9 1.8	481.3 0.8	3,008.5 5.2	57,924.7 100.0
	食 品 製 造 業	2,423.8 4.5	76.8 0.1	1,206.7 2.3	3,707.3 6.9	53,501.2 100.0
	織 維 工 業	1,232.2 3.1	39.7 0.1	436.6 1.1	1,708.5 4.2	40,285.1 100.0
	化 学 工 業	3,078.9 5.1	112.3 0.2	2,762.2 4.6	5,953.4 9.9	59,973.6 100.0
	鉄 鋼 業	4,889.1 1.9	154.1 0.1	5,692.4 2.2	10,735.6 4.1	259,805.3 100.0
	電気機械器具製造業	10,270.4 4.9	616.7 0.3	7,352.6 3.5	18,239.7 8.6	211,029.8 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	3,282.6 1.9	46.1 0.0	2,435.7 1.4	5,764.4 3.3	176,083.1 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1,817.8 5.8	53.2 0.2	225.2 0.7	2,096.2 6.7	31,498.2 100.0
	小 売 業	2,322.3 5.1	84.1 0.2	499.7 1.1	2,906.1 6.4	45,542.6 100.0
	金 融 業	5,675.2 6.1	245.3 0.3	1,091.6 1.2	7,012.1 7.5	93,638.1 100.0
	運輸・通信・倉庫業	3,522.1 4.3	146.0 0.2	1,110.0 1.4	4,778.0 5.9	81,063.6 100.0
	電力・ガス事業	612.4 0.0	1,278.0 0.1	1,360.0 0.1	3,250.4 0.2	1,452,477.2 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	70,156.7 14.6	11.9 0.0	600.3 0.1	70,768.9 14.7	480,542.3 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	12,377.9 6.8	1,259.8 0.7	12,617.3 6.9	26,255.0 14.4	182,725.2 100.0

第205表 (オンライン事業体) 業種別、機械設備費用の内訳

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額 下段：%，単位千円)

業 種 \ 費 目		C P U	周 辺 装 置	周 辺 記 憶 装 置	オ ン ラ イ ン 端 末 装 置	ソ フ ト ウ ェ ア 使 用 料	保 守 ・ 保 険 費	合 計	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		3,809.0 21.4	2,098.0 11.8	815.0 4.6	2,369.0 13.3	7,175.0 40.4	1,511.0 8.5	17,777.0 100.0	1
第 二 次 産 業 計		17,096.0 36.7	5,323.1 11.4	4,569.6 9.8	10,928.7 23.4	3,606.8 7.7	5,121.3 11.0	46,645.5 100.0	396
第 三 次 産 業 計		20,070.9 32.6	7,520.5 12.2	5,809.5 9.4	15,647.7 25.4	5,118.1 8.3	7,428.5 12.1	61,595.3 100.0	358
公 務 計		8,547.7 37.5	3,415.4 15.0	3,862.9 17.0	3,896.7 17.1	2,415.0 10.6	640.1 2.8	22,777.8 100.0	39
全 産 業 計		18,000.7 34.5	6,216.1 11.9	5,089.2 9.8	12,700.3 24.3	4,234.2 8.1	5,936.9 11.4	52,177.4 100.0	794
主 な 業 種	建 設 業	11,980.4 37.4	4,193.0 13.1	2,801.5 8.7	7,804.1 24.4	3,359.4 10.5	1,906.5 5.9	32,044.9 100.0	41
	食 品 製 造 業	9,774.5 33.1	4,079.5 13.8	3,108.1 10.5	7,313.6 24.8	2,706.7 9.2	2,529.9 8.6	29,512.3 100.0	17
	織 維 工 業	8,071.0 36.9	2,886.2 13.2	2,133.2 9.8	5,000.9 22.9	1,628.0 7.4	2,145.3 9.8	21,864.7 100.0	21
	化 学 工 業	11,704.0 40.2	3,203.1 11.0	2,404.5 8.3	5,733.2 19.7	2,842.4 9.8	3,230.4 11.1	29,117.6 100.0	57
	鉄 鋼 業	41,148.1 34.6	14,505.9 12.2	14,476.7 12.2	33,037.7 27.8	8,677.6 7.3	7,147.7 6.0	118,993.6 100.0	16
	電気機械器具製造業	31,063.2 35.9	8,350.5 9.6	8,343.3 9.6	19,598.8 22.6	5,575.7 6.4	13,614.9 15.7	86,546.3 100.0	61
	輸送用機械器具製造業	42,997.7 35.8	14,884.6 12.4	11,688.6 9.7	31,611.8 26.3	7,045.2 5.9	11,766.1 9.8	119,994.1 100.0	35
	卸 業 ・ 商 社	5,456.5 33.7	1,966.5 12.1	1,455.4 9.0	3,116.8 19.3	2,388.2 14.8	1,806.1 11.2	16,189.4 100.0	73
	小 売 業	7,051.7 31.9	2,783.8 12.6	2,400.2 10.9	5,036.0 22.8	2,041.0 9.2	2,763.2 12.5	22,075.8 100.0	32
	金 融 業	14,627.0 28.5	3,840.5 7.5	3,883.6 7.6	15,429.0 30.1	3,330.5 6.5	10,138.0 19.8	51,248.8 100.0	68
	運輸・通信・倉庫業	15,188.1 33.4	5,245.7 11.5	4,254.0 9.3	10,834.0 23.8	3,997.9 8.8	6,011.7 13.2	45,531.4 100.0	42
	電力・ガス事業	318,066.2 35.5	162,909.0 18.2	72,470.0 8.1	232,407.2 25.9	58,260.0 6.5	51,719.2 5.8	895,831.6 100.0	5
	広告・調査・情報提供サービス業	89,705.4 29.0	29,958.6 9.7	27,883.6 9.0	89,642.9 29.0	29,779.3 9.6	42,614.3 13.8	309,584.0 100.0	7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	18,293.5 36.4	6,596.7 13.1	7,356.7 14.6	9,025.3 17.9	5,027.0 10.0	4,025.0 8.0	50,324.2 100.0	52

4. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

コンピュータ部門の月間運用経費の月商に対する比を、コンピュータ経費と月商の双方とも回答のあったオンラインユーザ654社について求めると、1社当りの平均月商 138億500万円に對し、月間経費は9955万円であり、月間経費対月商比率は、平均 1,000分の7.21（前年6.35）である。（第 206表）

また、産業別では第二次産業が平均で 1,000分の6.45（前年6.95）第三次産業が8.45（前年5.68）で第三次産業の指標が急激に膨らんでいる。

従業員1人当りの月間コンピュータ経費の指標を、双方とも回答のあった 794社についてみると、1社当り平均従業員数が 2,117人に対し月間経費は 1億370万円であり、従業員1人当りでは、平均 4万9,000円となっている。

産業別では、第三次産業が平均 9万3,000円、第二次産業が 3万5,600円であり、公務は 1万4,900円で、公務を除く平均は 5万1,400円となっている。（第 207表、本指標は年ごとのサンプルのちがいにより変動があるので注意を要する。）

さらに、月間コンピュータ経費の月商に対する比が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 208表である。年商50億円未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならないが、月間経費対月商比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向がみられる。

同様に、従業員1人当り月間コンピュータ経費が、ユーザの従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 209表である。従業員数 300人未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。また、全ユーザとそのうちオンライン・システム・ユーザのみとを比較すると、従業員1人当りの経費は両システムで若干の差があるが、両者の差はわずかである。これは全ユーザにオンラインユーザの占める割合が90%以上と高いために、両者の傾向がほぼ同じであるといえる。

第206表 (オンライン事業体) 業種別、1社当月間経費対月商比

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 月 商 (百 万 円)	月間経費/月 商		
					平 均 ($\frac{1}{1000}$)	上 限 ($\frac{1}{1000}$)	下 限 ($\frac{1}{1000}$)
第 一 次 産 業 計		1	24,857.0	2,831.7	8.78	8.78	8.78
第 二 次 産 業 計		396	91,231.4	14,133.7	6.45	720.00	0.21
第 三 次 産 業 計		257	112,658.4	13,340.1	8.45	951.22	0.39
公 務 計		0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
全 産 業 計		654	99,550.0	13,804.6	7.21	951.22	0.21
主 な 業 種	建 設 業	41	57,924.7	22,286.8	2.60	45.59	0.33
	食 品 製 造 業	17	53,501.2	10,887.7	4.91	16.98	1.51
	織 維 工 業	21	40,285.1	6,166.9	6.53	21.35	1.61
	化 学 工 業	57	59,973.6	7,732.4	7.76	29.18	1.45
	鉄 鋼 業	16	259,805.3	17,228.1	15.08	19.93	1.71
	電気機械器具製造業	61	211,029.8	27,154.8	7.77	40.80	0.50
	輸送用機械器具 製 造 業	35	176,083.1	32,383.2	5.44	21.40	0.21
	卸 業 ・ 商 社	73	31,498.2	26,970.5	1.17	20.82	0.39
	小 売 業	32	45,542.6	10,539.8	4.32	17.06	1.63
	金 融 業	(66)	(95,805.1)	(13,354.9)	(7.17)	(999.37)	(0.44)
	運輸・通信・倉庫業	42	81,063.6	5,826.2	13.91	123.53	0.87
	電力・ガス事業	5	1,452,477.2	109,905.0	13.22	20.32	6.10
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	7	480,542.3	7,525.0	63.86	435.21	1.03
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	52	182,725.2	769.6	237.43	951.22	2.94

金融業、証券業、生命保険業、損害保険業、高校、大学、その他教育機関、および公務は、“月商”の意味がちがうので、産業計の計算から除外してある。

第207表 (オンライン事業体) 業種別、従業員1人当り月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 従 業 員 数	月間経費／1人(千円)		
					平 均	上 限	下 限
第 一 次 産 業 計		1	24,857.0	670.0	37.1	37.1	37.1
第 二 次 産 業 計		396	91,231.4	2,755.4	33.1	600.0	0.5
第 三 次 産 業 計		358	124,338.4	1,330.8	93.4	7,409.5	2.4
公 務 計		39	42,816.4	2,877.7	14.9	1,095.4	1.8
全 産 業 計		794	103,697.1	2,116.5	49.0	7,409.5	0.5
公務を除く全産業計		755	106,841.9	2,077.1	51.4	7,409.5	0.5
主 な 業 種	建 設 業	41	57,924.7	2,799.5	20.7	140.4	2.2
	食 品 製 造 業	17	53,501.2	2,126.0	25.2	87.4	11.6
	繊 維 工 業	21	40,285.1	1,560.9	25.8	49.2	4.8
	化 学 工 業	57	59,973.6	1,779.6	33.7	107.2	4.3
	鉄 鋼 業	16	259,805.3	3,705.3	70.1	92.7	2.6
	電気機械器具製造業	61	211,029.8	6,007.7	35.1	118.8	1.4
	輸送用機械器具製造業	35	176,083.1	5,546.9	31.7	56.8	0.5
	卸 業 ・ 商 社	73	31,498.2	758.7	41.5	180.0	6.0
	小 売 業	32	45,542.6	2,568.6	17.7	109.4	8.0
	金 融 業	68	93,638.1	933.0	100.4	238.0	29.2
	運輸・通信・倉庫業	42	81,063.6	2,036.3	39.8	1,156.4	2.4
	電力・ガス事業	5	1,452,477.2	12,486.0	116.3	132.0	63.9
	広告・調査・情報提供サービス業	7	480,542.3	1,328.6	361.7	4,331.3	8.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	52	182,725.2	470.6	388.3	7,409.5	3.4

第208表 (オンライン事業体) 年商規模別, 月間コンピュータ経費対月商比

(上段: 社数, 下段: 月間コンピュータ経費/月商; 1/1000)

年商規模 (億円)	一 〇 億 円 未 満	一 〇 〃 三 〇	三 〇 〃 五 〇	五 〇 〃 一 〇 〇	一 〇 〇 〃 三 〇 〇	三 〇 〇 〃 五 〇 〇	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇	五 、 〇 〇 〇 億 円 以 上	総 平 均
オンラインユーザ	14 554.28	35 242.75	25 106.20	66 56.15	169 16.53	81 16.29	100 11.08	106 6.27	21 6.61	37 5.52	654 7.21
全 ユーザ	23 450.77	43 196.05	29 93.11	81 47.63	185 15.62	86 15.46	101 11.00	107 6.24	21 6.61	38 5.43	714 7.11

第209表 (オンライン事業体) 従業員数規模別, 従業員1人当月間
コンピュータ経費

(上段: 社数, 下段: 従業員1人当月経費; 単位 千円)

従業員数規模 (人)	一 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〃 三 〇 〇	三 〇 〇 〃 五 〇 〇	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇	五 、 〇 〇 〇 〃 一 〇 、 〇 〇 〇	一 〇 、 〇 〇 〇 〇 人 以 上	総 平 均
オンラインユーザ	47 218.1	131 172.1	101 67.0	200 62.2	194 52.1	48 34.8	44 36.0	29 47.7	794 49.0
全 ユーザ	72 161.4	155 151.0	111 62.3	212 59.8	196 51.7	48 34.8	44 36.0	29 47.7	867 48.6

5. コンピュータ運用経費指標の年次変化

本調査で、オンラインユーザについての経費指標が最近9年間でどのように推移しているかを示したのが第210～211表である。

月間経費対月商比でみると、経年推移としては年々拡大する傾向にあるといえる。また、従業員1人当りの月間コンピュータ経費についても近年は増加の傾向にある。

第210表 (オンライン事業体) 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比

調査年度	回答者数 (双方記入)	1社平均月間経費 (千円)	1社平均月商 (百万円)	月間経費/月商 ($\frac{1}{1000}$)
9 2	654	99,550.0	13,804.6	7.21
9 1	679	103,493.2	16,295.6	6.35
9 0	534	85,362.5	15,759.0	5.42
8 9	623	82,788.6	13,393.8	6.18
8 8	557	70,418.8	13,952.1	5.05
8 7	576	67,103.8	13,355.8	5.02
8 6	445	63,500.2	14,137.1	4.49
8 5	457	69,178.3	19,024.1	3.64
8 4	466	67,682.3	17,018.9	3.98

第211表 (オンライン事業体) 調査年度別、従業員1人当りコンピュータ部門月間運用経費

(公務を除く全産業平均)

調査年度	回答者数 (経費数、双方記入)	1社平均月間経費 (千円)	1社平均従業員数 (人)	月間経費/1人 (千円)
9 2	755	106,841.9	2,077.1	51.4
9 1	789	109,820.8	2,281.5	48.1
9 0	638	98,038.3	2,366.9	41.4
8 9	745	90,808.9	2,246.7	40.4
8 8	667	73,611.6	2,093.9	35.2
8 7	693	69,729.1	2,280.9	30.6
8 6	581	75,234.6	2,457.9	30.6
8 5	565	73,686.2	2,540.1	29.0
8 4	569	72,744.6	2,391.6	30.4

6. コンピュータ要員と待遇

(1) 調査年度別、1社当たり平均コンピュータ部門社内要員数

第212表にみるとおり、社内要員数は若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいといえる。職種別ではS Eの割合が高くなりつつあり、プログラマがやや減少気味であるのは、コンピュータ経験が増してきたことを考えあわせるとプログラマがS Eに昇格しつつあるとも考えられる。管理者を1とする社内要員の比率（下段（ ）内）では、この5年間で著しい変化はみられない。

なお第219表に今回の業種別、職種別コンピュータ部門要員数および被派遣要員数の平均を掲げた。

第212表 （オンライン事業体）調査年度別、1社当たりコンピュータ社内要員数

（上段：要員数、下段（ ）内：管理者を1とする要員の割合）

調査年度 \ 職種	庶務その他	パンチャイ	オペレータ	プログラマ	S E	管理者	合計人数	回答社数
92	4.9 (0.9)	1.9 (0.4)	2.7 (0.5)	17.5 (3.3)	11.3 (2.1)	5.3	43.6	833
91	4.9 (0.9)	2.3 (0.3)	3.6 (0.6)	16.1 (3.1)	12.6 (2.3)	5.2	44.8	866
90	4.4 (0.8)	1.5 (0.3)	3.1 (0.6)	15.2 (2.7)	11.8 (2.1)	5.6	41.6	715
89	5.1 (1.0)	2.2 (0.4)	2.3 (0.4)	17.9 (3.4)	10.4 (2.0)	5.2	43.1	828
88	4.9 (1.0)	2.5 (0.5)	2.9 (0.6)	16.9 (3.5)	9.7 (2.0)	4.9	41.8	723

(2) 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去5年間の推移をみると、従業員数に対するコンピュータ要員数の比率はやや増加する傾向にあるとみられ、今回の調査では、従業員数の大幅な減少によって相対的にコンピュータ部門要員の割合が高まる結果となっている。（第213表）

第213表 (オンライン事業体) 調査年度別, コンピュータ要員数割合

調査年度	回答社数	コンピュータ 社内要員数(人)	全従業員対社内コン ピュータ要員数比(%)
9 2	833	43.6	2.12
9 1	866	44.8	1.93
9 0	715	41.6	1.66
8 9	828	43.1	1.80
8 8	723	41.8	1.81

(3) コンピュータ部門要員の給与

全産業平均の給与(除賞与, 超過勤務手当)の年度別推移は第 214表のとおりである。

第214表 (オンライン事業体) 調査年度別, コンピュータ要員の月額給与平均

(給与欄単位: 千円, 対前年比欄上段 単位: 千円, 下段()内単位: %)

職 年種 度	パン チャ ー		オ ベ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E	
	給 与	対 前 年 比	給 与	対 前 年 比	給 与	対 前 年 比	給 与	対 前 年 比
9 2	180.4	+11.0 (+ 6.5)	219.1	+11.1 (+ 5.3)	253.6	+11.1 (+ 4.6)	331.2	+16.6 (+ 5.3)
9 1	169.4	+ 9.2 (+ 5.7)	208.0	+13.8 (+ 7.1)	242.5	+ 9.7 (+ 4.2)	314.6	+ 8.6 (+ 2.8)
9 0	160.2	+ 7.3 (+ 4.8)	194.2	+ 4.0 (+ 2.1)	232.8	+ 2.4 (+ 1.0)	306.0	+13.5 (+ 4.6)
8 9	152.9	+ 5.2 (+ 3.5)	190.2	- 1.0 (- 0.5)	230.4	+ 6.7 (+ 3.0)	292.5	+ 4.4 (+ 1.5)
8 8	147.7	+ 3.2 (+ 2.2)	191.2	8.4 (+ 4.6)	223.7	+ 8.1 (+ 3.8)	288.1	+ 9.8 (+ 3.5)

(4) 残業時間

過去5年間における全産業平均の1ヵ月の残業時間の推移は、第215表のとおりである。

第215表 (オンライン事業体)調査年度別、コンピュータ要員月間残業時間平均

(単位：時間)

調査 年度	職 種		庶務 その他		パ ン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		管 理 者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
9 2	15.9	6.9	16.3	7.3	18.1	8.8	21.7	11.1	23.9	14.9	22.7	17.9		
9 1	19.0	9.1	12.0	7.6	20.7	11.1	25.8	13.7	28.9	17.6	25.0	17.4		
9 0	20.1	9.5	26.7	8.1	23.2	11.5	26.7	14.0	30.1	17.7	25.4	14.5		
8 9	17.4	8.4	26.4	8.1	23.5	10.2	27.2	13.8	30.1	14.9	26.6	20.8		
8 8	21.2	8.9	22.5	8.1	24.1	10.4	27.6	13.8	29.4	20.5	25.9	33.0		

第216表 (オンライン事業体) 業種別, 全従業員規模別, 社内要員数比平均

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均要員数, 下段: 対全従業員数比・1000人当り)

全従業員規模 業 種		従業員数 双 記 入 数	一〇〇 人 未 満	一〇〇 〃 二九九 人	三〇〇 〃 四九九 人	五〇〇 〃 九九九 人	一、〇〇〇 〃 二、九九 九人	三、〇〇〇 〃 四、九九 九人	五、〇〇〇 〃 九、九九 九人	一〇、〇〇〇 人 以 上	総 平 均
第 一 次 産 業 計		1	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	7.0 10.45	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	7.0 10.45
第 二 次 産 業 計		407	4.0 58.65	6.5 31.75	6.9 17.91	13.0 18.19	21.2 12.13	49.9 12.70	91.5 14.38	340.7 12.74	35.4 13.56
第 三 次 産 業 計		382	20.1 374.18	39.2 199.93	37.1 97.56	48.2 69.98	79.5 49.53	95.9 24.06	70.1 10.07	254.5 14.04	55.3 39.79
公 務 計		43	4.0 64.00	30.0 120.72	10.3 29.61	13.4 16.35	20.7 13.35	18.4 4.15	22.6 3.70	33.0 3.18	18.7 6.93
全 産 業 計		833	17.7 318.15	28.6 143.43	23.0 60.34	26.6 37.66	43.6 25.93	55.9 14.02	72.4 11.20	298.9 12.95	43.6 21.24
主 な 業 種	建 設 業	41	0.0 0.00	4.0 14.81	8.5 20.73	20.0 28.67	14.2 7.70	42.0 10.68	32.5 5.46	113.0 9.27	25.6 10.14
	食 品 製 造 業	19	0.0 0.00	3.0 18.18	8.3 20.87	12.6 15.29	32.0 15.69	90.5 19.08	0.0 0.00	195.0 11.82	29.8 15.20
	繊 維 工 業	22	2.0 24.69	3.4 14.57	7.0 18.42	10.2 15.46	34.0 19.68	64.0 15.48	44.5 7.62	278.0 27.41	29.8 16.69
	化 学 工 業	58	0.0 0.00	3.9 18.86	7.0 17.24	8.6 12.54	20.1 12.32	31.0 9.78	108.9 16.48	0.0 0.00	24.7 14.05
	鉄 鋼 業	15	0.0 0.00	4.5 28.13	6.5 18.68	9.0 12.02	34.0 17.78	35.0 9.67	0.0 0.00	399.0 19.00	45.9 16.75
	電気機械器具製造業	63	3.0 38.46	4.0 18.25	4.6 12.41	15.6 21.33	21.5 13.13	64.0 16.06	135.3 19.68	420.0 13.02	77.4 14.02
	輸送用機械器具 製 造 業	35	6.5 128.71	9.0 37.74	6.0 13.16	10.3 14.32	15.9 8.19	0.0 0.00	85.8 13.18	333.5 10.70	60.3 10.87
	卸 業 ・ 商 社	80	4.4 80.81	7.8 37.07	6.9 18.04	12.6 18.44	42.4 30.37	0.0 0.00	81.0 10.08	0.0 0.00	16.1 19.71
	小 売 業	33	0.0 0.00	18.0 64.29	6.3 16.50	10.6 14.61	21.8 12.77	0.0 0.00	76.0 12.64	91.5 4.06	21.8 8.55
	金 融 業	74	4.0 80.00	7.7 38.65	15.7 39.20	25.0 34.57	43.3 26.82	119.7 29.74	0.0 0.00	756.0 43.93	40.5 32.25
	運輸・通信・倉庫業	44	4.0 45.98	7.0 34.04	15.4 38.39	10.9 17.08	22.8 11.92	56.7 13.55	44.0 7.06	240.5 14.29	28.6 14.24
	電力・ガス事業	5	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	37.0 25.10	0.0 0.00	35.0 5.69	278.0 10.91	132.6 10.24
	広告・調査・情報 提供サービス業	7	6.0 200.00	4.5 21.33	6.0 12.85	190.0 305.47	11.0 8.74	0.0 0.00	23.0 3.54	0.0 0.00	35.0 26.34
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	55	44.1 759.95	126.9 687.96	320.2 934.07	303.4 434.01	641.5 405.67	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	206.7 521.73

第217表 (オンライン事業体) 業種別、社内要員年令平均および月額給与平均

職 種 業 種		パン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		回 答 社 数
		年 令	給 (千円) 与	年 令	給 (千円) 与	年 令	給 (千円) 与	年 令	給 (千円) 与	
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	194.0	0.0	305.0	0.0	0.0	1
第 二 次 産 業 計		25.4	184.9	28.4	223.0	27.7	251.7	35.1	328.0	323
第 三 次 産 業 計		25.0	175.7	27.7	215.7	29.1	256.0	35.5	336.9	296
公 務 計		31.7	172.0	0.0	0.0	30.3	247.8	33.0	246.7	29
全 産 業 計		25.3	180.4	28.0	219.1	28.4	253.6	35.2	331.2	649
主 な 業 種	建 設 業	23.2	197.4	28.8	251.9	26.4	263.3	33.0	341.1	34
	食 品 製 造 業	22.8	151.3	25.3	203.5	31.1	274.4	35.3	300.6	16
	織 維 工 業	22.7	209.0	31.8	243.0	25.8	220.7	35.7	333.5	20
	化 学 工 業	27.8	201.4	26.6	237.6	28.3	266.7	37.7	365.9	46
	鉄 鋼 業	26.5	180.0	32.8	245.8	26.7	255.2	33.3	336.7	14
	電気機械器具製造業	25.0	178.1	29.5	226.2	27.4	249.7	32.3	301.2	44
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22.5	168.3	27.3	200.0	26.2	234.8	35.2	318.5	26
	卸 業 ・ 商 社	24.1	179.8	26.1	202.9	28.7	255.9	35.0	323.2	64
	小 売 業	24.6	180.8	25.5	218.8	26.6	231.4	34.7	325.9	24
	金 融 業	24.2	169.1	31.0	247.1	31.1	272.9	37.0	360.6	63
	運輸・通信・倉庫業	24.2	168.3	25.2	191.3	28.0	252.1	38.1	344.0	35
	電力・ガス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	376.0	30.0	269.0	2
	広告・調査・情報 提供サービス業	25.0	202.0	44.0	332.5	31.7	294.7	41.0	445.0	4
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	27.3	175.6	24.9	196.3	26.1	224.6	32.5	303.0	42

(注) 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

第218表 (オンライン事業体) 業種別, 職種別, 社内要員月間残業時間平均

(単位: 時間)

業 種 職 種		庶務その他		パンチャイ		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者		回 答 社 数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
第 一 次 産 業 計		0.0	1.0	0.0	0.0	40.0	0.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
第 二 次 産 業 計		16.4	7.1	15.0	7.6	18.0	8.8	21.9	11.4	23.4	16.0	25.4	0.0	358
第 三 次 産 業 計		15.2	6.7	17.5	7.2	17.5	8.7	20.9	10.7	24.3	14.0	20.1	17.9	325
公 務 計		17.5	7.2	0.0	4.3	60.0	0.0	25.3	10.5	29.8	10.0	19.2	0.0	33
全 産 業 計		15.9	6.9	16.3	7.3	18.1	8.8	21.7	11.1	23.9	14.9	22.7	17.9	717
主 な 業 種	建 設 業	18.0	7.1	0.0	8.6	30.7	9.1	23.2	12.5	23.8	20.0	26.1	0.0	37
	食 品 製 造 業	20.0	10.4	0.0	20.0	24.4	6.3	28.3	11.5	25.4	26.7	9.0	0.0	17
	織 維 工 業	17.5	7.3	0.0	1.0	13.0	11.0	14.5	9.5	19.5	15.0	38.3	0.0	19
	化 学 工 業	15.4	7.1	10.0	7.6	14.9	11.2	19.8	9.9	23.1	18.3	14.6	0.0	51
	鉄 鋼 業	23.5	5.7	0.0	10.0	16.2	11.5	26.0	6.5	21.9	11.0	21.0	0.0	14
	電気機械器具製造業	14.2	7.0	0.0	7.1	12.7	6.9	23.5	13.5	25.3	12.9	34.3	0.0	51
	輸送用機械器具製造業	21.0	6.7	0.0	6.5	20.9	5.8	21.0	5.8	25.9	4.5	29.0	0.0	31
	卸 業 ・ 商 社	10.0	6.8	0.0	7.0	21.9	12.8	25.0	10.8	28.0	15.0	23.8	30.0	70
	小 売 業	15.4	6.6	0.0	9.7	23.4	6.6	18.9	10.7	23.6	10.4	19.3	0.0	30
	金 融 業	14.6	4.8	0.0	5.6	12.4	7.0	16.4	8.0	18.8	11.4	14.6	10.0	65
	運輸・通信・倉庫業	18.7	7.4	0.0	5.6	15.8	7.2	24.5	13.5	24.6	8.3	21.2	0.0	36
	電力・ガス事業	21.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	32.0	0.0	34.0	2.0	20.0	0.0	4
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0	5.0	15.0	2.0	20.0	10.0	20.0	22.0	17.5	0.0	27.5	0.0	6
	情報処理サービス・ソフトウェア業	15.8	8.0	20.0	9.5	18.9	9.7	22.4	12.3	28.0	18.4	19.7	25.0	48

7. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

(1) 被派遣要員の状況

オンライン事業体 879社中 416社 (47.3%) が、外部からの派遣要員をうけ入れていると回答し、全産業平均で被派遣要員の1社当たり平均人数はパンチャー 3.0人 (前年 2.6人)、オペレータ7.2人 (同 6.5人)、プログラマ13.3人 (同13.8人)、SE 4.3人 (同 7.7人) であって、1社当たり平均の被派遣要員総人数は、「庶務・その他」、「管理者」も含めると28.5人 (同32.6人) となり、92年度は、パンチャー、オペレータ職種が平均人数でやや増加しているが、全体では、かなり被派遣要員が減少している。

派遣元への支払は1日当り、パンチャー16.2千円 (前年15.1千円)、オペレータ22.4千円 (同22.8千円)、プログラマ29.5千円 (同29.5千円)、SE 37.4千円 (同38.4千円) となり、昨年とはほぼ同じか若干減少している職種もあり、景気低迷の影響が出ているものとみられる。

(第219 ~ 220表)

(2) 外注パンチ単価

外注パンチにおける入力1字当りの平均単価の傾向は、全産業平均で数字が37.6銭、英字が47.4銭、カナが60.9銭となっている。この3字種単価の単純平均は48.6銭となる。なお、字種を区別せず、一括して外注する場合の平均単価は41.7銭となっている。83年度より調査対象となった漢字は 180.6銭となっている。

地域別では、サンプル数の多少により、かなり数値にバラツキが出ていると見られるので、地域差をみるには注意を要する。(第221 ~ 222表)

第219表 (オンライン事業体) 業種別, 1社当りコンピュータ部門社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種毎に, 上段: 平均社内要員数, 下段平均被派遣要員数)

業 種	庶務その他			パンチャ			オペレータ			プログラマ			S E			管 理 者			合 計			回 答 社 数
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第 一 次 産 業 計	0.0 0.0	1.0 0.0	1.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.0 1.0	0.0 0.0	1.0 1.0	3.0 0.0	1.0 0.0	4.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.0 0.0	0.0 0.0	1.0 0.0	5.0 1.0	2.0 0.0	7.0 1.0	1 1
第 二 次 産 業 計	1.3 0.2	1.8 0.2	3.1 0.3	0.0 0.0	1.2 3.3	1.2 3.4	1.7 5.4	0.8 0.8	2.6 6.2	8.3 12.8	3.5 2.6	11.8 15.4	10.5 4.0	1.5 0.4	12.0 4.4	4.7 0.2	0.0 0.0	4.8 0.2	26.5 22.6	8.9 7.3	35.4 29.9	407 185
第 三 次 産 業 計	3.6 0.3	3.6 0.6	7.1 0.9	0.1 0.0	2.8 2.5	2.9 2.5	2.5 7.7	0.7 1.1	3.2 8.8	17.9 10.9	6.4 2.4	24.3 13.3	10.6 4.3	1.0 0.3	11.6 4.6	6.0 0.3	0.1 0.0	6.1 0.3	40.7 23.6	14.6 6.8	55.3 30.4	382 200
公 務 計	2.0 0.0	0.9 0.0	2.9 0.0	0.0 0.2	0.3 3.3	0.3 3.5	0.4 2.5	0.0 0.4	0.4 3.0	10.2 0.8	1.0 0.2	11.2 1.1	1.3 1.1	0.1 0.1	1.4 1.2	2.4 0.0	0.0 0.0	2.5 0.0	16.4 4.6	2.3 4.1	18.7 8.7	43 30
全 産 業 計	2.4 0.2	2.6 0.3	4.9 0.6	0.0 0.0	1.9 2.9	1.9 3.0	2.0 6.3	0.7 0.9	2.7 7.2	12.8 11.0	4.7 2.3	17.5 13.3	10.1 3.9	1.2 0.3	11.3 4.3	5.2 0.2	0.1 0.0	5.3 0.2	32.5 21.7	11.2 6.8	43.6 28.5	833 416
主 な 業 種	建 設 業	0.6 0.0	1.0 0.2	1.7 0.2	0.0 1.9	0.9 1.9	0.5 1.8	0.8 0.1	1.3 1.9	8.7 7.4	3.1 1.9	11.8 9.3	5.9 1.1	0.5 0.1	6.3 1.2	3.5 0.0	0.0 0.0	3.5 0.0	19.2 10.3	6.3 4.2	25.6 14.5	41 19
	食 品 製 造 業	0.2 0.0	1.2 0.0	1.4 0.0	0.0 2.8	0.9 2.8	0.6 4.0	1.3 0.5	1.9 4.5	11.1 0.3	4.2 0.0	15.3 0.3	5.1 1.3	1.3 0.3	6.4 1.5	3.8 0.0	0.1 0.0	3.9 0.0	20.8 5.5	9.0 3.5	29.8 9.0	19 4
	織 維 工 業	0.2 0.0	1.0 0.0	1.2 0.0	0.0 0.3	1.0 0.3	1.8 2.5	0.7 0.0	2.5 2.5	7.6 3.9	5.9 1.6	13.5 5.5	6.9 1.3	1.5 0.0	8.4 1.3	3.3 0.0	0.0 0.0	3.3 0.0	19.8 7.7	10.0 1.9	29.8 9.6	22 10
	化 学 工 業	0.8 0.1	2.1 0.1	2.8 0.1	0.0 1.4	1.1 1.4	0.9 2.4	0.6 0.7	1.5 3.1	4.4 3.0	2.5 1.2	6.9 4.2	7.2 2.3	1.2 0.2	8.4 2.4	3.9 0.1	0.0 0.0	3.9 0.1	17.2 7.7	7.4 3.6	24.7 11.4	58 27
	鉄 鋼 業	1.3 2.9	2.7 0.0	4.0 2.9	0.0 0.3	0.6 2.4	0.6 2.7	0.3 6.6	2.9 6.9	5.3 85.9	2.3 1.3	7.5 87.1	20.9 10.0	1.7 0.3	22.6 10.3	7.8 2.9	0.5 0.0	8.3 2.9	37.9 108.4	8.0 4.3	45.9 112.7	15 7
	電気機械器具製造業	3.7 0.2	3.3 0.4	7.0 0.6	0.0 0.2	2.1 7.9	2.1 8.1	5.9 13.8	1.2 1.6	7.1 15.5	11.7 26.7	6.2 6.9	17.9 33.6	28.7 6.6	5.5 0.6	34.1 7.2	9.0 0.1	9.1 0.1	59.0 47.5	18.4 17.4	77.4 64.9	63 40
	輸送用機械器具製造業	2.5 0.3	3.8 0.2	6.3 0.5	0.0 4.8	2.2 4.8	2.0 8.5	1.3 2.1	3.2 10.6	18.2 18.5	6.1 4.6	24.3 23.1	15.7 8.4	1.1 2.9	16.8 11.3	7.5 0.0	0.0 0.0	7.5 0.0	45.7 35.7	14.6 14.6	60.3 50.3	35 16
	卸 業 ・ 商 社	0.3 0.2	1.4 1.0	1.7 1.1	0.2 0.0	2.1 1.8	2.2 1.6	0.9 1.9	0.6 0.4	1.5 2.3	3.9 5.4	1.3 0.4	5.1 5.8	2.8 0.8	0.3 0.1	3.2 0.8	2.4 0.9	2.4 0.9	10.4 9.1	5.7 3.4	16.1 12.5	80 36
	小 売 業	0.8 0.0	2.1 0.1	2.9 0.1	0.0 0.0	1.2 2.1	1.2 2.1	0.6 2.7	1.1 1.1	1.6 3.8	5.4 0.9	7.4 1.9	5.0 1.1	0.8 0.5	5.8 1.5	2.8 0.3	0.0 0.0	2.8 0.3	14.5 5.0	7.2 5.7	21.8 10.7	33 15
	金 融 業	1.6 0.2	1.4 0.2	3.0 0.5	0.0 0.0	1.0 2.6	1.0 2.6	2.9 10.0	0.8 0.9	3.7 10.9	15.2 5.9	6.3 2.8	21.5 8.7	7.1 3.1	0.4 0.3	7.6 3.4	3.6 0.3	3.6 0.3	30.5 19.6	10.0 6.8	40.5 26.4	74 53
	運輸・通信・倉庫業	0.8 0.0	0.6 0.1	1.4 0.1	0.0 0.0	1.1 1.7	1.1 1.7	1.5 2.2	0.5 0.2	2.0 2.4	14.2 8.2	2.7 0.4	16.9 8.5	3.0 1.1	0.2 0.0	3.2 1.1	4.2 0.2	4.2 0.2	23.6 11.6	5.0 2.4	28.6 14.0	44 19
	電力・ガス事業	40.0 0.0	5.8 0.0	46.8 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	6.2 0.0	0.0 0.0	6.2 0.0	46.4 0.0	4.2 0.0	50.6 0.0	29.0 0.0	0.0 0.0	29.0 0.0	121.6 0.0	11.0 0.0	132.6 0.0	5 0
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	1.3 0.2	0.3 0.8	1.6 1.0	0.1 0.2	0.3 0.4	20.0 78.8	3.9 0.8	23.9 79.6	0.7 0.2	0.0 0.0	0.7 0.2	7.6 0.0	0.4 0.0	8.0 0.0	29.7 79.4	5.3 2.0	35.0 81.4	7 5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	14.2 1.0	13.3 1.3	27.4 2.3	0.0 0.0	12.9 6.3	12.9 6.3	9.5 8.9	1.3 0.3	10.8 9.2	68.1 15.7	25.2 2.7	93.3 18.3	38.8 9.0	4.2 0.6	43.0 9.6	19.1 0.0	19.3 0.0	149.6 34.6	57.1 11.2	206.7 45.8	55 29

第220表 (オンライン事業体) 業種別, 派遣元に対する派遣要員1人当たり支払日額費用平均

(単位: 千円)

業 種 \ 職 種		パン チ ャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
第 一 次 産 業 計		0.0	20.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		16.7	24.4	30.4	39.3
第 三 次 産 業 計		16.0	21.1	28.6	36.6
公 務 計		14.9	19.8	26.9	31.5
全 産 業 計		16.2	22.4	29.5	37.4
主 な 業 種	建 設 業	18.1	20.3	28.3	40.4
	食 品 製 造 業	17.5	26.7	34.0	41.7
	織 維 工 業	16.5	26.2	26.0	35.8
	化 学 工 業	17.3	26.4	32.9	38.3
	鉄 鋼 業	15.0	23.8	27.8	37.0
	電気機械器具製造業	16.9	23.2	29.3	42.0
	輸送用機械器具 製 造 業	15.0	26.3	31.8	37.5
	卸 業 ・ 商 社	18.1	24.2	31.0	39.9
	小 売 業	17.5	19.1	32.5	35.4
	金 融 業	13.9	20.9	27.5	35.4
	運輸・通信・倉庫業	14.4	21.3	26.9	34.5
	電力・ガス事業	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	23.0	16.7	36.5	44.5
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	13.3	20.6	23.9	30.9

第221表 (オンライン事業体) 業種別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

業 種 \ 字 種		数	英	カ	算	数字・英字・カナの 平均単価で外注のとき	漢
		字 (A)	字 (B)	ナ (C)	術 平 均 $\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$		
第 一 次 産 業 計		40.0	50.0	60.0	50.0	—	150.0
第 二 次 産 業 計		37.5	46.3	59.2	47.7	40.7	186.2
第 三 次 産 業 計		37.7	48.4	62.4	49.5	42.6	180.7
公 務 計		37.5	46.2	59.5	47.7	41.3	170.1
全 産 業 計		37.6	47.4	60.9	48.6	41.7	180.6
主 な 業 種	建 設 業	39.4	46.6	63.1	49.7	41.6	196.0
	食 品 製 造 業	45.0	40.0	60.0	48.3	26.5	147.5
	織 維 工 業	30.0	40.0	55.0	41.7	77.5	193.3
	化 学 工 業	40.4	57.3	62.8	53.5	45.5	198.6
	鉄 鋼 業	75.0	75.0	90.0	80.0	46.3	120.0
	電気機械器具製造業	40.5	48.5	61.3	50.1	31.3	240.0
	輸送用機械器具製造業	32.3	37.9	56.0	42.0	30.1	172.3
	卸 業 ・ 商 社	33.8	53.6	62.4	49.9	33.8	176.3
	小 売 業	34.3	43.5	61.0	46.3	29.0	186.0
	金 融 業	41.1	46.6	59.2	49.0	46.6	175.5
	運輸・通信・倉庫業	45.3	58.0	75.8	59.7	31.0	247.6
	電力・ガス事業	48.0	48.0	58.0	51.3	43.5	124.3
	広告・調査・情報提供サービス業	33.0	38.0	51.5	40.8	—	182.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	38.2	50.9	65.5	51.5	49.4	178.3

第222表 (オンライン事業体) 地域別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

字種 地域	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$	平均 単価で外注のとき 数字・英字・カナの	漢 字
北海道	28.3	51.5	67.0	48.9	59.0	193.0
東北	41.9	51.4	60.1	51.1	44.8	170.7
北陸	36.6	51.4	59.1	49.0	45.3	163.9
関東	39.2	48.6	63.0	50.2	39.8	186.5
東京	37.0	45.5	59.6	47.4	40.5	173.7
東海	40.3	50.4	62.9	51.2	43.1	194.3
近畿	39.0	48.2	61.6	49.6	45.1	203.4
中国	34.6	41.7	57.4	44.6	38.9	171.1
四国	33.0	39.7	51.0	41.2	50.0	177.3
九州・沖縄	34.7	45.4	62.2	47.5	39.3	167.9
全国平均	37.6	47.4	60.9	48.6	41.7	180.6

8. コンピュータ教育費用と要員の問題点

(1) コンピュータ関連教育費用の状況

コンピュータ部門要員の教育費用は、オンライン事業体のうち 514社が回答しており、全産業平均では1社当り3,50万8千円、要員1人当りに引き直すと7万7,600円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、同 244社で全産業平均は年間8,44万3千円、従業員1人当りに引き直すと約 5,000円である。第 223表のように1人当りのコンピュータ部門要員教育費は、ほぼ前年度なみでだが、一般社員用のコンピュータ関連教育費は、従業員の減少、および1社当り教育費の増加により、1人当りでは昨年の約2倍にはね上がっている。

なお、第224～225表に業種別、およびシステム投資規模別の教育費の状況を掲げた。

第223表 (オンライン事業体) 調査年度別、年間コンピュータ関連教育費用平均

調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員コンピュータ教育費		
	要員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	要員一人当平均額 (千円)	社員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	社員一人当平均額 (千円)
9 2	514	3,508.4	77.6	244	8,442.7	5.0
9 1	532	3,815.3	77.5	247	6,193.7	2.5
9 0	397	2,591.3	60.3	201	6,808.4	2.7
8 9	457	2,779.9	57.1	231	5,686.6	2.6
8 8	397	2,118.5	47.8	212	5,508.0	2.3

(2) コンピュータ要員に関する問題

コンピュータ要員に関する問題点では、「プログラマ」、「SE」についてのものが多く、第 226表のように特に「要員の不足」、「教育」、「配置転換」を上げている社が多い。

4職種総合でみると、前年2位であった「教育に手間がかかる」は今回はトップに立っている。また、「他部門からの配置転換が難しい」の問題も前年の3位から2位に上がり、コンピュータ部門のリストラクチャリング等の問題が絡んできていることも推測される。

第224表 (オンライン事業体) 業種別、年間コンピュータ関連教育費用平均

業 種 \ 教 育 費		コ ン ピ ュ ー タ 部 門 要 員 用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・従業員数	一人当平均額 (千円)
第 一 次 産 業 計		1	200.0	1	28.6	0	0.0	0	0.0
第 二 次 産 業 計		257	2,844.3	254	77.8	121	6,427.5	121	3.6
第 三 次 産 業 計		224	4,574.9	221	77.5	111	11,442.8	111	7.6
公 務 計		32	1,479.2	32	79.2	12	1,010.9	12	0.4
全 産 業 計		514	3,508.4	508	77.6	244	8,442.7	244	5.0
主 な 業 種	建 設 業	24	3,168.9	23	134.6	15	6,016.3	15	3.2
	食 品 製 造 業	15	1,178.7	15	34.1	8	543.8	8	0.2
	繊 維 工 業	11	2,455.5	11	48.9	6	3,110.0	6	1.9
	化 学 工 業	40	1,596.6	39	54.3	14	15,679.9	14	9.4
	鉄 鋼 業	11	1,365.7	11	23.8	4	295.0	4	0.3
	電気機械器具製造業	37	10,914.5	37	156.7	14	6,042.6	14	2.0
	輸送用機械器具製造業	24	1,382.3	24	22.4	11	18,422.8	11	6.8
	卸 業 ・ 商 社	40	1,082.2	40	49.9	19	4,656.8	19	9.0
	小 売 業	19	3,700.5	19	167.8	9	872.2	9	0.3
	金 融 業	31	905.7	31	30.5	11	4,045.5	11	5.6
	運輸・通信・倉庫業	33	1,329.3	33	60.0	13	1,909.2	13	1.3
	電力・ガス事業	5	27,310.6	4	222.4	3	51,931.0	3	3.1
	広告・調査・情報提供サービス業	5	25,380.0	5	547.0	3	933.3	3	2.4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43	9,630.8	43	55.2	28	31,190.4	28	104.0

第225表 (オンライン事業体) システム投資規模別、年間コンピュータ関連教育費平均

教育費 現在の システム投資規模	コンピュータ部門要員用				一般社員用			
	要員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数 記入数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数 記入数	一人当平均額 (千円)
11万円未満	4	1,587.5	4	138.0	3	600.0	3	0.2
11～22万円 "	2	1,900.0	2	542.9	1	500.0	1	1.0
22～88万円 "	16	226.9	15	46.5	6	918.3	6	3.6
88～ 222万円 "	38	365.9	38	54.3	23	496.5	23	1.7
222～ 522万円 "	93	664.1	93	60.3	50	12,863.8	50	16.4
522～ 1,117万円 "	95	1,306.3	95	43.3	38	2,868.6	38	4.0
1,117～ 3,333万円 "	123	2,029.0	123	71.8	63	4,332.0	63	3.4
3,333万円以上	128	8,852.3	125	79.9	54	18,627.0	54	4.1
合 計	499	3,198.8	495	72.8	238	8,614.3	238	5.0

第226表 (オンライン事業体) 職種別、社内要員に関する問題点の分布

(各職種毎に上段：社数、下段：%，多重回答)

産業別	問題点 職種	教育に 手間が かかる	教育 時間が とれない	他部門 からの 配置 転換 が 難しい	絶対 数が 足りない	地位が 確立 してい ない の スペ シ ャ リ ス ト とし て の	賃金に 問題が ある	残業 時間 が 長い	定着 率が 低い	そ の 他	回 答 実 社 数
第一次産業計	パンチャー	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	オペレータ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	プログラマ	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1
	S E	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1
第二次産業計	パンチャー	13 20.3	8 12.5	24 37.5	5 7.8	12 18.8	14 21.9	1 1.6	17 26.6	1 1.6	64
	オペレータ	37 30.3	29 23.8	33 27.0	22 18.0	27 22.1	16 13.1	15 12.3	20 16.4	0 0.0	122
	プログラマ	163 50.5	137 42.4	167 51.7	142 44.0	102 31.6	59 18.3	73 22.6	17 5.3	3 0.9	323
	S E	218 62.8	155 44.7	166 47.8	214 61.7	176 50.7	86 24.8	85 24.5	8 2.3	6 1.7	347
第三次産業計	パンチャー	12 18.8	12 18.8	26 40.6	7 10.9	15 23.4	13 20.3	1 1.6	21 32.8	1 1.6	64
	オペレータ	40 26.8	37 24.8	53 35.6	28 18.8	46 30.9	25 16.8	26 17.4	26 17.4	0 0.0	149
	プログラマ	180 58.3	122 39.5	172 55.7	118 38.2	111 35.9	52 16.8	168 22.0	13 4.2	1 0.3	309
	S E	193 62.3	115 37.1	184 59.4	159 51.3	136 43.9	56 18.1	71 22.9	5 1.6	0 0.0	310
公務計	パンチャー	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	5
	オペレータ	1 10.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	10
	プログラマ	18 60.0	6 20.0	14 46.7	14 46.7	9 30.0	2 6.7	9 30.0	0 0.0	0 0.0	30
	S E	14 66.7	7 33.3	12 57.1	13 61.9	10 47.6	2 9.5	6 28.6	1 4.8	0 0.0	21
全産業計	パンチャー	26 19.5	20 15.0	51 38.3	12 9.0	27 20.3	29 21.8	2 1.5	40 30.1	2 1.5	133
	オペレータ	78 27.8	69 24.6	88 31.3	52 18.5	75 26.7	42 14.9	43 15.3	48 17.1	0 0.0	281
	プログラマ	361 54.4	266 40.1	354 53.4	275 41.5	223 33.6	114 17.2	151 22.8	30 4.5	4 0.6	663
	S E	426 62.7	278 40.9	363 53.5	386 56.8	323 47.6	145 21.4	162 23.9	14 2.1	6 0.9	679

9. 適 用 業 務

第 227表にみるとおり、業務のコンピュータ化の状況について、1992年までにコンピュータ化した業務の総数（延べ社数計）を 100%とすると、コンピュータによる計算・集計等の処理を適用した分野の業務数の割合は、78.5%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した分野の業務数は21.5%となっている。1社当りのコンピュータ化業務数の平均は「計算・集計」業務で 5.3、「解析・予測・計画」業務で 2.8であり、前年とほぼ同じで前年までの傾向に変化はみられない。

「解析・予測・計画」業務の現状を産業別にみると、コンピュータ化した業務の平均数で第二次産業では 3.1となり、やや製造業の特徴が出ている。また適用業務項目でも、当然のことながら、「生産」、「技術・設計」分野では、第二次産業の方がコンピュータ化した事業体の割合は大きい。

今後5年間に計画中の業務については、「計算・集計」業務をコンピュータ化しようとする事業体の回答は46.7%（前年42.6%）、「解析・予測・計画」業務は53.3%（前年57.4%）で、後者の割合が現状より多くなっているが、ここ数年は、総業務に対する解析・予測・計画業務の割合（「今後5年間に計画しているもの」の延べ社数について「計算・集計」と「解析・予測・計画」との割合を示す）が落ちてきているので、コンピュータ利用の高度化の伸びもやや鈍ってきているとみられる。なお、87年度から適用業務分野に「輸送」、「通信」、「情報検索・提供」の分野を加えたので、過去の数値と比較するには注意を要する。

第227表 産業別、(オンライン事業体)適用業務のコンピュータ化状況

(上段:社数 下段:対延べ社数比%)

産業別	コンピュータ化 適用業務 利用水準		生産	購買・在庫	営業	経理・財務	人事・労務	技術・設計	企画・調査	広告・宣伝	輸送	通信	情報検索・提供	その他	延べ社数	実回答社数	平均業務数	延べ社数計
	現在(1992年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	今後5年間に計画しているもの																
第一次産業計	現在(1992年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	6	1	6.0	8
		解析・予測・計画	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2	1	2.0	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	8	1	8.0	13
		解析・予測・計画	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	5	1	5.0	
第二次産業計	現在(1992年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	353 13.5	394 15.1	379 14.5	403 15.4	386 14.8	197 7.5	80 3.1	24 0.9	116 4.4	77 3.0	195 7.5	6 0.2	2,610	414	6.3	3,417
		解析・予測・計画	172 21.3	116 14.4	153 19.0	85 10.5	70 8.7	90 11.2	43 5.3	6 0.7	22 2.7	8 1.0	40 5.0	2 0.2	807	261	3.1	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	111 13.2	91 10.8	93 11.0	96 11.4	98 11.6	72 8.5	73 8.6	17 2.0	60 7.1	32 3.8	100 11.8	1 0.1	844	221	3.8	1,948
		解析・予測・計画	160 14.5	129 11.7	165 14.9	173 15.7	112 10.1	77 7.0	90 8.2	14 1.3	56 5.1	16 1.4	110 10.0	2 0.2	1,104	304	3.6	
第三次産業計	現在(1992年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	53 3.0	251 14.2	286 16.2	351 19.9	319 18.1	43 2.4	68 3.9	20 1.1	75 4.3	65 3.7	203 11.5	30 1.7	1,764	390	4.5	2,173
		解析・予測・計画	17 4.2	44 10.8	83 20.3	84 20.5	46 11.2	17 4.2	33 8.1	4 1.0	15 3.7	10 2.4	47 11.5	9 2.2	409	178	2.3	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	27 3.9	72 10.4	88 12.7	98 14.2	94 13.6	25 3.6	67 9.7	13 1.9	50 7.2	32 4.6	112 16.2	14 2.0	692	224	3.1	1,366
		解析・予測・計画	18 2.7	70 10.4	122 18.1	126 18.7	85 12.6	23 3.4	79 11.7	7 1.0	22 3.3	14 2.1	97 14.4	11 1.6	674	225	3.0	
公務計	現在(1992年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	0 0.0	3 2.2	2 1.5	31 22.8	34 25.0	15 11.0	16 11.8	2 1.5	0 0.0	3 2.2	22 16.2	8 5.9	136	42	3.2	161
		解析・予測・計画	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	4 16.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	6 24.0	1 4.0	25	12	2.1	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 24.2	3 9.1	4 12.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	10 30.3	4 12.1	33	23	1.4	53
		解析・予測・計画	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	8 40.0	1 5.0	20	13	1.5	
全産業計	現在(1992年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	407 9.0	649 14.4	668 14.8	786 17.4	739 16.4	255 5.6	164 3.6	46 1.0	191 4.2	146 3.2	421 9.3	44 1.0	4,516	847	5.3	5,759
		解析・予測・計画	189 15.2	160 12.9	237 19.1	175 14.1	120 9.7	110 8.8	80 6.4	10 0.8	38 3.1	19 1.5	93 7.5	12 1.0	1,243	452	2.8	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	139 8.8	164 10.4	182 11.5	203 12.9	196 12.4	101 6.4	141 8.9	30 1.9	111 7.0	68 4.3	223 14.1	19 1.2	1,577	469	3.4	3,380
		解析・予測・計画	179 9.9	200 11.1	288 16.0	305 16.9	198 11.0	102 5.7	171 9.5	21 1.2	78 4.3	31 1.7	216 12.0	14 0.8	1,803	543	3.3	

10. スループット・タイムと平均ジョブ数

定常的なある1日についてのスループット・タイム別（9段階）のジョブ数の合計は全産業平均で1社当たり586である。スループット・タイム別に見ると、1分以内（36.2%）、3分以内（19.4%）、5分以内（13.9%）、10分以内（11.6%）、30分以内（12.0%）の比較的短時間のジョブの5段階で93%と圧倒的なジョブ数の割合を占めている。

1日平均ジョブ数の多い主な業種としては、電力・ガス事業（6,066）、食品製造業（1,357）、繊維工業（928）、電気機械器具製造業（833）、などが上げられる。（第228表）

第228表 (オンライン事業体) 業種別, スループットタイム別, 1社1日当りジョブ数平均

(各業種ごとに, 上段: 平均ジョブ数, 下段: %)

スループット タイム 業 種		回 収 総 数	ジョ ブ 無 記 入 社 数	ジョ ブ 記 入 社 数	一 分 以 内	三 分 以 内	五 分 以 内	一 〇 分 以 内	三 〇 分 以 内	一 時 間 以 内	三 時 間 以 内	五 時 間 以 内	五 時 間 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		1	1	0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
第 二 次 産 業 計		419	184	235	179.9 34.1	89.6 17.0	92.3 17.5	69.8 13.2	56.9 10.8	24.4 4.6	10.7 2.0	1.8 0.3	1.8 0.3	527.2 100.0
第 三 次 産 業 計		415	204	211	260.9 37.7	148.3 21.4	75.3 10.9	70.4 10.2	90.8 13.1	27.2 3.9	10.8 1.6	1.9 0.3	5.9 0.9	691.6 100.0
公 務 計		44	23	21	79.8 43.3	31.8 17.2	16.0 8.7	17.0 9.2	16.6 9.0	6.4 3.5	3.2 1.7	1.5 0.8	12.0 6.5	184.3 100.0
全 産 業 計		879	412	467	212.0 36.2	113.5 19.4	81.2 13.9	67.7 11.6	70.4 12.0	24.9 4.2	10.4 1.8	1.8 0.3	4.1 0.7	586.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	45	20	25	161.0 46.4	72.8 21.0	53.6 15.4	35.7 10.3	13.5 3.9	7.6 2.2	2.1 0.6	0.3 0.1	0.6 0.2	347.2 100.0
	食 品 製 造 業	19	9	10	366.9 27.0	282.6 20.8	256.3 18.9	206.8 15.2	168.1 12.4	55.6 4.1	10.6 0.8	10.0 0.7	0.0 0.0	1,356.9 100.0
	織 維 工 業	22	8	14	141.6 15.3	158.4 17.1	309.0 33.3	123.1 13.3	164.5 17.7	21.8 2.3	2.1 0.2	1.3 0.1	6.1 0.7	928.0 100.0
	化 学 工 業	59	25	34	47.2 15.4	56.8 18.5	109.6 35.7	32.7 10.6	31.4 10.2	18.9 6.1	7.4 2.4	2.9 1.0	0.3 0.1	307.2 100.0
	鉄 鋼 業	16	5	11	337.4 51.1	89.7 13.6	70.6 10.7	99.5 15.1	42.9 6.5	13.7 2.1	3.4 0.5	2.1 0.3	1.5 0.2	660.8 100.0
	電気機械器具製造業	64	31	33	315.5 37.9	130.9 15.7	76.8 9.2	87.5 10.5	108.0 13.0	66.1 7.9	41.1 4.9	2.5 0.3	4.6 0.6	833.0 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	35	15	20	113.7 26.1	90.1 20.7	58.2 13.4	67.2 15.4	67.4 15.5	30.4 7.0	5.5 1.3	1.7 0.4	1.6 0.4	435.6 100.0
	卸 業 ・ 商 社	83	46	37	251.2 33.2	338.6 44.8	61.6 8.1	44.9 5.9	40.8 5.4	9.2 1.2	2.9 0.4	1.2 0.2	6.2 0.8	756.5 100.0
	小 売 業	36	21	15	170.5 22.9	85.8 11.5	61.2 8.2	224.9 30.2	146.0 19.6	39.5 5.3	5.1 0.7	1.4 0.2	9.7 1.3	744.1 100.0
	金 融 業	79	40	39	109.4 34.5	64.6 20.3	41.1 13.0	43.1 13.6	36.9 11.6	11.2 3.5	4.4 1.4	0.8 0.3	5.9 1.9	317.3 100.0
	運輸・通信・倉庫業	45	17	28	306.6 57.4	74.7 14.0	30.0 5.6	44.5 8.3	54.7 10.2	15.7 2.9	5.7 1.1	0.7 0.1	1.6 0.3	534.1 100.0
	電力・ガス事業	8	3	5	3,626.0 59.8	943.2 15.5	422.2 7.0	337.6 5.6	425.8 7.0	111.4 1.8	113.4 1.9	17.2 0.3	68.8 1.1	6,065.6 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	7	4	3	20.0 30.0	6.7 10.0	5.0 7.5	33.3 50.0	1.3 2.0	0.3 0.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	66.7 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	58	24	34	127.6 19.2	121.7 18.3	61.9 9.3	78.9 11.9	187.2 28.2	60.4 9.1	17.6 2.7	4.6 0.7	3.9 0.6	663.9 100.0

11. システム事故・障害状況

システムの全部または一部がダウン（運営中断・停止）した程度の事故・障害経験は、過去1年間の状況を見ても対象オンライン化事業体 879社のうち、678社（77.2%）が回答しており、「ハードウェア、ソフトウェア障害」や「回線故障」が毎年上位を占め、「人の過失による事故・障害」も相変わらず高い。（第229～230表）

第229表 （オンライン事業体）システム事故・障害状況

（多重回答，上段 記入社数，下段（）内は％）

事故・障害項目	オンラインユーザー		全コンピュータユーザー	
	現在までの総経験	過去1年の経験	現在までの総経験	過去1年の経験
実 回 答 社 数	760 (100.0)	678 (100.0)	821 (100.0)	722 (100.0)
ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	664 (87.4)	476 (70.2)	709 (86.4)	507 (70.2)
ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	570 (75.0)	390 (57.5)	600 (73.1)	403 (55.8)
空 調 故 障	370 (48.7)	141 (20.8)	394 (48.0)	148 (20.5)
電 源 故 障	306 (40.3)	106 (15.6)	324 (39.5)	115 (15.9)
回 線 故 障	520 (68.4)	360 (53.1)	530 (64.6)	366 (50.7)
配 線 破 損	81 (10.7)	15 (2.2)	83 (10.1)	16 (2.2)
漏水による事故・障害	93 (12.2)	14 (2.1)	94 (11.4)	14 (1.9)
自然水害による事故・障害	42 (5.5)	10 (1.5)	44 (5.4)	11 (1.5)
火災による事故・障害	14 (1.8)	1 (0.1)	15 (1.8)	1 (0.1)
煙害による事故・障害	5 (0.7)	3 (0.4)	6 (0.7)	3 (0.4)
地震による事故・障害	25 (3.3)	3 (0.4)	25 (3.0)	3 (0.4)
人の過失による事故・障害	315 (41.4)	181 (26.7)	331 (40.3)	190 (26.3)
人の悪意による事故・障害	3 (0.4)	1 (0.1)	3 (0.4)	1 (0.1)
そ の 他	33 (4.3)	20 (2.9)	34 (4.1)	23 (3.2)

第230表 (オンライン事業体) 業種別, 事故・障害等の過去1年間の経験

(各業種ごとに, 上段: 社数 下段: %, 多重回答)

事故・障害別 業 種		実 回 答 社 数	ハード ウェア 障害	ソフト ウェア 障害	空 調 障 害	電 源 障 害	回 線 障 害	配 線 破 損 (含、ネズミ 食い等)	漏 水	障 害 自然 水害 による 事故・	火災 による 事故・ 障害	煙 害 による 事故・ 障害	地震 による 事故・ 障害	人の 過失 による 事故・ その他	シス テム 障害・ その他	人の 悪意 による 事故・ その他	そ の 他
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		329 100.0	236 71.7	187 56.8	80 24.3	63 19.1	187 56.8	11 3.3	9 2.7	6 1.8	1 0.3	2 0.6	1 0.3	93 28.3	1 0.3	8 2.4	
第 三 次 産 業 計		317 100.0	220 69.4	187 59.0	58 18.3	35 11.0	165 52.1	4 1.3	5 1.6	4 1.3	0 0.0	1 0.3	2 0.6	85 26.8	0 0.0	9 2.8	
公 務 計		31 100.0	20 64.5	15 48.4	3 9.7	7 22.6	8 25.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7	0 0.0	3 9.7	
全 産 業 計		678 100.0	476 70.2	390 57.5	141 20.8	106 15.6	360 53.1	15 2.2	14 2.1	10 1.5	1 0.1	3 0.4	3 0.4	181 26.7	1 0.1	20 2.9	
主 な 業 種	建 設 業	36 100.0	27 75.0	23 63.9	6 16.7	7 19.4	17 47.2	1 2.8	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 16.7	0 0.0	0 0.0	
	食 品 製 造 業	15 100.0	10 66.7	10 66.7	6 40.0	5 33.3	8 53.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	
	織 維 工 業	18 100.0	15 83.3	14 77.8	1 5.6	5 27.8	9 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 27.8	0 0.0	0 0.0	
	化 学 工 業	42 100.0	28 66.7	19 45.2	4 9.5	7 16.7	26 61.9	0 0.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 21.4	0 0.0	2 4.8	
	鉄 鋼 業	14 100.0	11 78.6	9 64.3	2 14.3	4 28.6	7 50.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	0 0.0	0 0.0	
	電気機械器具製造業	56 100.0	41 73.2	30 53.6	19 33.9	11 19.6	32 57.1	2 3.6	3 5.4	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 35.7	0 0.0	2 3.6	
	輸送用機械器具 製 造 業	26 100.0	15 57.7	12 46.2	8 30.8	4 15.4	14 53.8	2 7.7	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0	6 23.1	0 0.0	0 0.0	
	卸 業・商 社	64 100.0	45 70.3	39 60.9	10 15.6	10 15.6	31 48.4	2 3.1	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 28.1	0 0.0	2 3.1	
	小 売 業	32 100.0	25 78.1	15 46.9	6 18.8	3 9.4	13 40.6	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 25.0	0 0.0	0 0.0	
	金 融 業	63 100.0	42 66.7	44 69.8	5 7.9	5 7.9	42 66.7	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 30.2	0 0.0	0 0.0	
	運輸・通信・倉庫業	37 100.0	27 73.0	20 54.1	7 18.9	3 8.1	20 54.1	0 0.0	2 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 18.9	0 0.0	2 5.4	
	電力・ガス事業	6 100.0	5 83.3	5 83.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	広告・調査・情報 提供サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	46 100.0	31 67.4	24 52.2	8 17.4	3 6.5	27 58.7	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	14 30.4	0 0.0	3 6.5	

12. システム安全性対策

(1) システム保護対策

システム保護対策について、対策の程度により下表のように重み付け配点を行う時、全産業平均の対策レベルは以下のとおりである。

また参考のために全ユーザの全産業平均のレベルを付記してあるので比較されたい。

第231表 (オンライン事業体) システム保護対策レベル

シ ス テ ム 保 護 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特に対策なし	1	センター側	端 末 側
パスワード制, 権限規定明確・徹底化 (または同等対策)	2	1.98	1.86
パスワード制, 権限規定明確・徹底化 コピー分散 (または同等対策)	3		
重層パスワード制*, 権限規定明確・徹底化 コピー分散 (または同等対策)	4	全コンピュータユーザー	
重層パスワード制*, 権限規定明確・徹底化 コピー分散, 暗号制 (または同等対策)	5	センター側	端 末 側
		1.95	1.84

*権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき初めてシステムが動く場合

(2) システム建屋の不可侵性対策

(2), (3)は、システム関連施設への進入に対する諸施策をレベル化し、重み付けを行い、全産業平均値を上記の表と同様に結果を記している。

第232表 (オンライン事業体) システム建屋の不可侵性対策レベル

入 館 監 視 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特に対策なし	1	2.00	
受付者, 来訪者名簿 (または同等対策)	2		
受付者, 来訪者名簿, バッチ (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	
受付者, 来訪者名簿, バッチ and / or I D カード (または同等対策)	4	1.95	
受付者, 来訪者名簿, バッチ and / or I D カード, 監視装置 (または同等対策)	5		

(3) コンピュータ・ルーム不可侵性対策

第233表 (オンライン事業体) コンピュータ・ルームの不可侵性対策レベル

入室監視対策	レベル	オンラインユーザー
特に対策なし	1	2.32
受付者, 来訪者名簿 (または同等対策)	2	全コンピュータユーザー 2.24
受付者, 来訪者名簿, バッジ (または同等対策)	3	
受付者, 来訪者名簿, バッジ and / or IDカード (または同等対策)	4	
受付者, 来訪者名簿, バッジ and / or IDカード, 監視装置 (または同等対策)	5	

以下は、主にシステム建屋内の安全性対策施設等についてのレベルを、5段階に設定して重み付けを行い、全産業平均値を上記の表と同様に結果を記している。

(4) 地震対策

第234表 (オンライン事業体) 地震対策レベル

地震対策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端末側
すべり止め (または同等対策)	2	2.56	1.31
転倒防止装置, (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	センター側
転倒防止装置, フリーアクセスフロア (または同等対策)	4		
転倒防止装置, フリーアクセスフロア, 予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		
		2.46	1.29

(5) 火災対策

第235表 (オンライン事業体) 火災対策レベル

火災対策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端末側
消火器具 (または同等対策)	2	3.03	2.25
消火器具, 消火設備 (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	センター側
消火器具, 消火設備, 避難システム* (または同等対策)	4		
消火器具, 消火設備, 避難システム*, 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		
		2.96	2.24

*誘導灯, 防煙具, 避難具, 持出対策, その他を含む

(6) 停電対策

第236表 (オンライン事業体) 停電対策レベル

停 電 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
A V R (または同等対策)	2	2.29	1.37
C V C F (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	
C V C F, 自家発電装置 (または同等対策)	4	センター側	端 末 側
バッテリー用意, 自家発電装置, 業者供給電源の二系統化 (または同等対策)	5	2.24	1.35

(7) 漏水対策

第237表 (オンライン事業体) 漏水対策レベル

漏 水 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
防水カバー (または同等対策)	2	1.86	1.10
防水カバー, マシン上ダクト (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置 (または同等対策)	4	センター側	端 末 側
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置, 室の水密装置 (または同等対策)	5	1.79	1.09

以上システム安全性対策については、前年に比べ、ほとんどレベルの変動はない。全体に「センター側施設」より「端末側」レベルの方が低いのは、コンピュータ部門要員のみ利用する前者とは異なりエンドユーザー（非コンピュータ部門要員）も利用することが考えられるだけに、なおさら対策の充実が望まれるところである。

13. システム信頼性対策

システムの信頼性を上げるための下表のような対策にのどれか1対策をもつときレベル1, 2対策をもつときレベル2, 以下5対策をもつときレベル5というように重み付けを行って, 全産業平均レベルをみると下表の右の数値のような結果になっている。

第238表 (オンライン事業体) 信頼性対策レベル

信 頼 性 対 策	オンライン・ユーザー
自己診断システム保有	2.00
定期診断システム制	
バックアップ体制	全コンピュータ・ユーザー
回線の二重化	1.96
CPUデュアルシステム等	

前年より若干レベル(0.03ポイント)を上げているが, ここ数年では大きな変動はない。
なお第 239表に業種別のシステム信頼性対策についての回答状況を掲げた。

第239表 (オンライン事業体) 業種別、信頼性対策回答状況

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%，多重回答)

信頼性対策 業 種		実 回 答 社 数	自 己 診 断 シ ス テ ム 保 有	定 期 診 断 シ ス テ ム 制	バ ッ ク ア ッ プ 体 制	回 線 の 二 重 化	C P U デュアル シ ス テ ム
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		413 100.0	160 38.7	229 55.4	317 76.8	40 9.7	27 6.5
第 三 次 産 業 計		408 100.0	176 43.1	221 54.2	298 73.0	92 22.5	92 22.5
公 務 計		43 100.0	9 20.9	17 39.5	32 74.4	4 9.3	10 23.3
全 産 業 計		865 100.0	346 40.0	467 54.0	648 74.9	136 15.7	129 14.9
主 な 業 種	建 設 業	45 100.0	15 33.3	29 64.4	39 86.7	4 8.9	3 6.7
	食 品 製 造 業	19 100.0	7 36.8	10 52.6	12 63.2	3 15.8	2 10.5
	織 維 工 業	22 100.0	7 31.8	13 59.1	16 72.7	1 4.5	2 9.1
	化 学 工 業	59 100.0	20 33.9	23 39.0	37 62.7	6 10.2	3 5.1
	鉄 鋼 業	16 100.0	9 56.3	9 56.3	13 81.3	1 6.3	3 18.8
	電気機械器具製造業	63 100.0	19 30.2	32 50.8	51 81.0	10 15.9	7 11.1
	輸送用機械器具 製 造 業	35 100.0	14 40.0	20 57.1	27 77.1	3 8.6	2 5.7
	卸 業 ・ 商 社	80 100.0	26 32.5	40 50.0	55 68.8	5 6.3	8 10.0
	小 売 業	35 100.0	10 28.6	15 42.9	29 82.9	5 14.3	7 20.0
	金 融 業	77 100.0	46 59.7	49 63.6	66 85.7	43 55.8	47 61.0
	運輸・通信・倉庫業	45 100.0	18 40.0	14 31.1	36 80.0	6 13.3	4 8.9
	電力・ガス事業	8 100.0	4 50.0	6 75.0	7 87.5	6 75.0	3 37.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	5 71.4	2 28.6	2 28.6
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	58 100.0	26 44.8	39 67.2	32 55.2	9 15.5	7 12.1

14. システム合目的性レベル

第 240表のようにシステム構築の目的を分類したとき、本項目の対応度を 5 段階に設定して重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルはの次とおりである。

第240表 合目的性レベル平均

レベ ル 項 目	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常 に十二分に 対応している
	1	2	3	4	5
	オンライソ・ユ一ザ一			全コンピュータ・ユ一ザ一	
(1) 社の基本ニーズに 対応しているか	2.27			2.26	
(2) 個別部門のニーズに 対応しているか	2.10			2.08	
(3) 新規ニーズに対応し ているか	1.90			1.89	
(4) システムの更新は合 理的に行われているか	2.10			2.09	

上記のレベル平均値は前年の調査結果より各々、わずかではあるがポイントを上げており、とくに (3) の「新規ニーズへの対応」については、依然としてレベル“1”台で留っており、コンピュータ部門要員数が、ほとんど増加していないことも考えあわせると、低いレベルに終わっていることが推測できよう。

第241表の1 (オンライン事業体)業種別, 合目的性レベル現況

(各産業, ニーズごとに, 上段:社数, 下段:%)

合目的性レベル 業 種		回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も ち 十 二 分 に 対 応 し て い る
一 次 産 業 計	社の基本ニーズ	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個別部門ニーズ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	新規システムニーズ	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	システム更新	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
二 次 産 業 計	社の基本ニーズ	413 100.0	64 15.5	236 57.1	83 20.1	24 5.8	6 1.5
	個別部門ニーズ	413 100.0	87 21.1	223 54.0	89 21.5	12 2.9	2 0.5
	新規システムニーズ	413 100.0	156 37.8	188 45.5	49 11.9	19 4.6	1 0.2
	システム更新	412 100.0	119 28.9	183 44.4	88 21.4	18 4.4	4 1.0
三 次 産 業 計	社の基本ニーズ	403 100.0	63 15.6	191 47.4	105 26.1	33 8.2	11 2.7
	個別部門ニーズ	403 100.0	104 25.8	182 45.2	92 22.8	19 4.7	6 1.5
	新規システムニーズ	402 100.0	147 36.6	158 39.3	66 16.4	25 6.2	6 1.5
	システム更新	401 100.0	116 28.9	149 37.2	94 23.4	35 8.7	7 1.7
公 務 部	社の基本ニーズ	41 100.0	5 12.2	24 58.5	11 26.8	0 0.0	1 2.4
	個別部門ニーズ	42 100.0	6 14.3	27 64.3	8 19.0	0 0.0	1 2.4
	新規システムニーズ	41 100.0	14 34.1	21 51.2	5 12.2	0 0.0	1 2.4
	システム更新	42 100.0	9 21.4	27 64.3	4 9.5	1 2.4	1 2.4
全 産 業 計	社の基本ニーズ	858 100.0	132 15.4	452 52.7	199 23.2	57 6.6	18 2.1
	個別部門ニーズ	859 100.0	197 22.9	432 50.3	190 22.1	31 3.6	9 1.0
	新規システムニーズ	857 100.0	318 37.1	367 42.8	120 14.0	44 5.1	8 0.9
	システム更新	856 100.0	244 28.5	359 41.9	187 21.8	54 6.3	12 1.4

第241表の2 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち 十 二 分 に 対 応 し て い る
主 な 業 種	建 設 業	社の基本ニーズ	45 100.0	7 15.6	25 55.6	9 20.0	2 4.4	2 4.4
		個別部門ニーズ	45 100.0	10 22.2	27 60.0	6 13.3	2 4.4	0 0.0
		新規システムニーズ	45 100.0	21 46.7	16 35.6	6 13.3	2 4.4	0 0.0
		システム更新	45 100.0	16 35.6	18 40.0	8 17.8	3 6.7	0 0.0
	食品製造業	社の基本ニーズ	18 100.0	4 22.2	12 66.7	2 11.1	0 0.0	0 0.0
		個別部門ニーズ	18 100.0	3 16.7	11 61.1	3 16.7	1 5.6	0 0.0
		新規システムニーズ	18 100.0	5 27.8	9 50.0	3 16.7	1 5.6	0 0.0
		システム更新	18 100.0	3 16.7	11 61.1	2 11.1	2 11.1	0 0.0
	繊維工業	社の基本ニーズ	22 100.0	7 31.8	10 45.5	5 22.7	0 0.0	0 0.0
		個別部門ニーズ	22 100.0	5 22.7	13 59.1	4 18.2	0 0.0	0 0.0
		新規システムニーズ	22 100.0	11 50.0	9 40.9	2 9.1	0 0.0	0 0.0
		システム更新	22 100.0	10 45.5	11 50.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0
	化学工業	社の基本ニーズ	56 100.0	6 10.7	32 57.1	16 28.6	2 3.6	0 0.0
		個別部門ニーズ	56 100.0	9 16.1	31 55.4	15 26.8	1 1.8	0 0.0
		新規システムニーズ	56 100.0	13 23.2	31 55.4	10 17.9	2 3.6	0 0.0
		システム更新	56 100.0	12 21.4	27 48.2	15 26.8	1 1.8	1 1.8
	鉄 鋼 業	社の基本ニーズ	15 100.0	2 13.3	9 60.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0
		個別部門ニーズ	15 100.0	4 26.7	10 66.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
		新規システムニーズ	15 100.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
		システム更新	15 100.0	3 20.0	4 26.7	7 46.7	1 6.7	0 0.0

第241表の3 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		合目的性レベル	回 答 社 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち十二分に対応して いる
主 な 業 種	電気機械器具製造業	社の基本ニーズ	64 100.0	10 15.6	39 60.9	10 15.6	4 6.3	1 1.6
		個別部門ニーズ	64 100.0	19 29.7	31 48.4	13 20.3	0 0.0	1 1.6
		新規システムニーズ	64 100.0	30 46.9	26 40.6	5 7.8	3 4.7	0 0.0
		システム更新	63 100.0	20 31.7	31 49.2	8 12.7	2 3.2	2 3.2
	輸送用機械器具製造業	社の基本ニーズ	35 100.0	5 14.3	19 54.3	6 17.1	4 11.4	1 2.9
		個別部門ニーズ	35 100.0	3 8.6	24 68.6	5 14.3	3 8.6	0 0.0
		新規システムニーズ	35 100.0	14 40.0	13 37.1	5 14.3	3 8.6	0 0.0
		システム更新	35 100.0	12 34.3	13 37.1	7 20.0	3 8.6	0 0.0
	卸業・商社	社の基本ニーズ	80 100.0	13 16.3	42 52.5	21 26.3	3 3.8	1 1.3
		個別部門ニーズ	80 100.0	29 36.3	36 45.0	14 17.5	1 1.3	0 0.0
		新規システムニーズ	79 100.0	34 43.0	32 40.5	11 13.9	2 2.5	0 0.0
		システム更新	78 100.0	32 41.0	24 30.8	19 24.4	3 3.8	0 0.0
	小 売 業	社の基本ニーズ	34 100.0	5 14.7	20 58.8	8 23.5	1 2.9	0 0.0
		個別部門ニーズ	34 100.0	9 26.5	17 50.0	6 17.6	2 5.9	0 0.0
		新規システムニーズ	34 100.0	12 35.3	18 52.9	4 11.8	0 0.0	0 0.0
		システム更新	34 100.0	13 38.2	15 44.1	5 14.7	1 2.9	0 0.0
	金 融 業	社の基本ニーズ	78 100.0	5 6.4	33 42.3	25 32.1	11 14.1	4 5.1
		個別部門ニーズ	78 100.0	9 11.5	36 46.2	24 30.8	6 7.7	3 3.8
		新規システムニーズ	78 100.0	13 16.7	36 46.2	16 20.5	9 11.5	4 5.1
		システム更新	78 100.0	12 15.4	29 37.2	22 28.2	10 12.8	5 6.4

第241表の4 (オンライン事業体)業種別, 合目的性レベル現況

(各産業, ニーズごとに, 上段:社数, 下段:%)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち十二分に対応して いる
主 な 業 種	運輸・通信 倉庫業	社の基本ニ ーズ	44 100.0	11 25.0	22 50.0	9 20.5	1 2.3	1 2.3
		個別部門ニ ーズ	44 100.0	12 27.3	20 45.5	10 22.7	1 2.3	1 2.3
		新規システ ムニーズ	44 100.0	17 38.6	17 38.6	7 15.9	2 4.5	1 2.3
		システム更 新	44 100.0	15 34.1	13 29.5	10 22.7	5 11.4	1 2.3
	電力・ガス 事業	社の基本ニ ーズ	8 100.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5
		個別部門ニ ーズ	8 100.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0
		システム更 新	8 100.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0
	広告・調査 情報提供 サービス業	社の基本ニ ーズ	7 100.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	情報処理サ ービス業 ソフトウェア	社の基本ニ ーズ	56 100.0	12 21.4	24 42.9	14 25.0	4 7.1	2 3.6
		個別部門ニ ーズ	56 100.0	16 28.6	22 39.3	15 26.8	2 3.6	1 1.8
		新規システ ムニーズ	56 100.0	22 39.3	17 30.4	14 25.0	3 5.4	0 0.0
		システム更 新	56 100.0	17 30.4	23 41.1	11 19.6	5 8.9	0 0.0

Ⅲ サンプルの構成

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

付第1表 業種別回収状況

	業 種	発送数	バッチ・ ユーザ 回収数	オンライン ユーザ 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	16	0	1	1	6.3
2	鉱 業	15	1	0	1	6.7
3	第一次産業計	31	1	1	2	6.5
4	建 設 業	206	7	45	52	25.2
5	食 品 製 造 業	184	1	19	20	10.9
6	織 維 工 業	122	4	22	26	21.3
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	55	1	13	14	25.5
8	新聞業・出版業	35	0	7	7	20.0
9	印刷業・同関連業	28	0	5	5	17.9
10	化 学 工 業	295	5	59	64	21.7
11	石油製品製造業	30	1	6	7	23.3
12	窯業・土石製品製造業	90	1	12	13	14.4
13	鉄 鋼 業	83	2	16	18	21.7
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	169	2	29	31	18.3
15	一般機械器具製造業	220	3	43	46	20.9
16	電気機械器具製造業	285	1	64	65	22.8
17	輸送用機械器具製造業	154	2	35	37	24.0
18	精密機械器具製造業	90	2	24	26	28.9
19	その他製造業	160	4	20	24	15.0
20	第二次産業計	2,206	36	419	455	20.6
21	卸業・商社	415	2	83	85	20.5
22	小 売 業	251	3	36	39	15.5
23	金 融 業	347	4	79	83	23.9
24	証券業・商品取引業	33	3	2	5	15.2
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	23	0	7	7	30.4
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	25	0	4	4	16.0
27	不 動 産 業	57	3	4	7	12.3
28	運輸・通信・倉庫業	202	2	45	47	23.3
29	電力・ガス事業	26	0	8	8	30.8
30	放 送 業	33	0	15	15	45.5
31	広告・調査・情報提供サービス業	32	0	7	7	21.9
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	230	9	58	67	29.1
33	医 療 業	47	6	3	9	19.1
34	宗 教 法 人	7	0	0	0	0.0
35	高 校	24	3	3	6	25.0
36	大 学	76	1	14	15	19.7
37	その他の教育機関	36	8	9	17	47.2
38	学術研究機関	15	0	3	3	20.0
39	法人団体・農協	113	4	26	30	26.5
40	その他のサービス業	117	4	9	13	11.1
41	第三次産業計	2,109	52	415	467	22.1
42	政 府	31	0	4	4	12.9
43	地方公共団体	145	2	40	42	29.0
44	公 務 計	176	2	44	46	26.1
45	全 産 業 計	4,522	91	879	970	21.5

付第2表 (オンライン事業体) 業種別, 資本金規模別, 回収分布

(各業種ごとに, 上段: 社数, 下段: %)

業 種 \ 資 本 金		資本金なし	五千万円未満	五千万円以上 一億円未満	一億円 一億円〃	一〇億円 五〇億円〃	五〇億円 一〇〇億円〃	一〇〇億円以上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		0 0.0	13 3.1	11 2.6	98 23.4	118 28.2	64 15.3	115 27.4	419 100.0
第 三 次 産 業 計		40 9.6	44 10.6	20 4.8	130 31.3	96 23.1	30 7.2	55 13.3	415 100.0
公 務 計		44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 100.0
全 産 業 計		84 9.6	57 6.5	31 3.5	228 25.9	214 24.3	94 10.7	171 19.5	879 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 15.6	15 33.3	10 22.2	13 28.9	45 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	1 5.3	2 10.5	5 26.3	7 36.8	1 5.3	3 15.8	19 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	2 9.1	9 40.9	5 22.7	1 4.5	5 22.7	22 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	2 3.4	0 0.0	14 23.7	14 23.7	9 15.3	20 33.9	59 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	5 31.3	1 6.3	7 43.8	16 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	2 3.1	1 1.6	13 20.3	14 21.9	10 15.6	24 37.5	64 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	1 2.9	6 17.1	10 28.6	5 14.3	13 37.1	35 100.0
	卸 売 ・ 商 社	0 0.0	12 14.5	4 4.8	41 49.4	17 20.5	5 6.0	4 4.8	83 100.0
	小 売 業	0 0.0	2 5.6	2 5.6	10 27.8	16 44.4	4 11.1	2 5.6	36 100.0
	金 融 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 27.8	28 35.4	10 12.7	19 24.1	79 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	1 2.2	0 0.0	24 53.3	9 20.0	3 6.7	8 17.8	45 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	8 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	20 34.5	10 17.2	19 32.8	6 10.3	2 3.4	1 1.7	58 100.0

付第3表 (オンライン事業体) 業種別、年商規模別、回収分布

(各業種ごとに、上段：社数 下段：%)

年 商 業 種		年 商 な し	一 〇 億 円 未 満	一 〇 〃 三 〇 億 円 未 満	三 〇 〃 五 〇 〃	五 〇 〃 一 〇 〇 〃	一 〇 〇 〃 三 〇 〇 〃	三 〇 〇 〃 五 〇 〇 〃	五 〇 〇 〃 一 〇 〇 〇 〃	一 〇 〇 〇 〃 三 〇 〇 〇 〃	三 〇 〇 〇 〃 五 〇 〇 〇 〃	五 〇 〇 〇 億 円 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	6 1.4	11 2.6	39 9.3	114 27.2	59 14.1	69 16.5	77 18.4	17 4.1	27 6.4	419 100.0
第 三 次 産 業 計		36 8.7	17 4.1	41 9.9	20 4.8	43 10.4	82 19.8	32 7.7	51 12.3	50 12.0	15 3.6	28 6.7	415 100.0
公 務 計		29 65.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.8	1 2.3	3 6.8	3 6.8	1 2.3	4 9.1	44 100.0
全 産 業 計		65 7.4	17 1.9	47 5.3	31 3.5	82 9.3	199 22.6	93 10.6	123 14.0	130 14.8	33 3.8	59 6.7	879 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	6 13.3	4 8.9	11 24.4	13 28.9	3 6.7	7 15.6	45 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	6 31.6	2 10.5	5 26.3	2 10.5	2 10.5	1 5.3	19 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	1 4.5	2 9.1	4 18.2	8 36.4	0 0.0	2 9.1	4 18.2	0 0.0	1 4.5	22 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 13.6	13 22.0	15 25.4	8 13.6	10 16.9	3 5.1	2 3.4	59 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	4 25.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	2 12.5	16 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	2 3.1	2 3.1	5 7.8	20 31.3	3 4.7	9 14.1	11 17.2	3 4.7	9 14.1	64 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	2 5.7	3 8.6	7 20.0	8 22.9	6 17.1	3 8.6	4 11.4	35 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	0 0.0	3 3.6	2 2.4	9 10.8	22 26.5	8 9.6	19 22.9	13 15.7	0 0.0	7 8.4	83 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0	11 30.6	10 27.8	6 16.7	5 13.9	1 2.8	2 5.6	36 100.0
	金 融 業	2 2.5	3 3.8	9 11.4	5 6.3	7 8.9	11 13.9	5 6.3	12 15.2	13 16.5	5 6.3	7 8.9	79 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	0 0.0	1 2.2	2 4.4	9 20.0	17 37.8	2 4.4	6 13.3	7 15.6	0 0.0	1 2.2	45 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	8 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	7 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	12 20.7	18 31.0	8 13.8	7 12.1	10 17.2	1 1.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	58 100.0

付第4表 (オンライン事業体) 業種別, 従業員数規模別, 回収分布

(各業種ごとに, 上段: 社数, 下段: %)

従業員数 業 種		無 記 入	一〇〇人未満	一〇〇人 ～三〇〇人未満	三〇〇人 ～五〇〇人	五〇〇人 ～一〇〇〇人	一〇〇〇人 ～三〇〇〇人	三〇〇〇人 ～五〇〇〇人	五〇〇〇人 ～一〇〇〇〇人	一〇〇〇〇人以上	合 計
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第二次産業計		0 0.0	6 1.4	44 10.5	50 11.9	120 28.6	117 27.9	35 8.4	27 6.4	20 4.8	419 100.0
第三次産業計		0 0.0	43 10.4	96 23.1	62 14.9	85 20.5	88 21.2	15 3.6	13 3.1	13 3.1	415 100.0
公 務 計		0 0.0	3 6.8	2 4.5	3 6.8	8 18.2	13 29.5	5 11.4	9 20.5	1 2.3	44 100.0
全 産 業 計		0 0.0	52 5.9	142 16.2	115 13.1	214 24.3	218 24.8	55 6.3	49 5.6	34 3.9	879 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	1 2.2	2 4.4	12 26.7	17 37.8	7 15.6	3 6.7	3 6.7	45 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	2 10.5	7 36.8	5 26.3	2 10.5	2 10.5	0 0.0	1 5.3	19 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	2 9.1	5 22.7	3 13.6	5 22.7	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	22 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	10 16.9	4 6.8	17 28.8	15 25.4	5 8.5	8 13.6	0 0.0	59 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	3 18.8	5 31.3	2 12.5	0 0.0	2 12.5	16 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	1 1.6	5 7.8	5 7.8	19 29.7	15 23.4	7 10.9	3 4.7	9 14.1	64 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	2 5.7	2 5.7	1 2.9	4 11.4	17 48.6	0 0.0	5 14.3	4 11.4	35 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	11 13.3	18 21.7	14 16.9	24 28.9	13 15.7	0 0.0	3 3.6	0 0.0	83 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	2 5.6	10 27.8	10 27.8	10 27.8	0 0.0	2 5.6	2 5.6	36 100.0
	金 融 業	0 0.0	1 1.3	16 20.3	9 11.4	17 21.5	30 38.0	5 6.3	0 0.0	1 1.3	79 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	1 2.2	6 13.3	10 22.2	12 26.7	9 20.0	3 6.7	2 4.4	2 4.4	45 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	8 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	7 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	13 22.4	24 41.4	5 8.6	8 13.8	7 12.1	1 1.7	0 0.0	0 0.0	58 100.0

付第5表 (オンライン事業体) 業種別, 回答事業体資本金平均

業 種		回 収 数	資 無 本 金 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		1	0	1	670.0
第 二 次 産 業 計		419	0	419	14,594.6
第 三 次 産 業 計		415	40	375	10,644.0
公 務 計		44	44	0	0.0
全 産 業 計		879	84	795	12,729.7
主 な 業 種	建 設 業	45	0	45	14,928.8
	食 品 製 造 業	19	0	19	9,419.5
	織 維 工 業	22	0	22	10,893.7
	化 学 工 業	59	0	59	12,664.4
	鉄 鋼 業	16	0	16	34,950.8
	電気機械器具製造業	64	0	64	30,237.9
	輸送用機械器具 製 造 業	35	0	35	20,302.5
	卸 業 ・ 商 社	83	0	83	6,434.0
	小 売 業	36	0	36	3,417.3
	金 融 業	79	0	79	8,411.2
	運輸・通信・倉庫業	45	0	45	10,301.4
	電力・ガス事業	8	0	8	180,414.4
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	7	0	7	787.4
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	58	0	58	951.1

付第6表 (オンライン事業体) 業種別, 回答事業体年商平均

業 種		回 収 数	年 無 商 記 な 入 し	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		1	0	1	33,980.0
第 二 次 産 業 計		419	0	419	165,500.3
第 三 次 産 業 計		297	12	285	229,295.1
公 務 計		44	29	15	301,184.8
全 産 業 計		717	12	705	191,103.1
主 な 業 種	建 設 業	45	0	45	259,369.7
	食 品 製 造 業	19	0	19	120,615.2
	繊 維 工 業	22	0	22	79,931.7
	化 学 工 業	59	0	59	96,353.3
	鉄 鋼 業	16	0	16	206,737.1
	電気機械器具製造業	64	0	64	311,354.6
	輸送用機械器具業	35	0	35	388,598.4
	卸 業 ・ 商 社	83	0	83	528,764.0
	小 売 業	36	0	36	116,199.2
	金 融 業	(79)	(2)	(77)	(170,790.7)
	運輸・通信・倉庫業	45	0	45	68,644.1
	電力・ガス事業	8	0	8	1,044,960.6
	広告・調査・情報提供サービス業	7	0	7	90,299.7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	58	0	58	9,259.4

金融業, 証券業, 生命保険業, 損害保険業, 高校, 大学, その他教育機関, および公務は, “月商” の意味がちがうので, 産業計の計算から除外してある。

付第7表 (オンライン事業体) 業種別, 回答事業体従業員数平均

業 種		回 収 数	無 記 入	回 答 数	回 答 社 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		1	0	1	1,783.3
第 二 次 産 業 計		419	0	419	2,700.7
第 三 次 産 業 計		415	0	415	1,482.8
公 務 計		44	0	44	2,633.5
全 産 業 計		879	0	879	2,120.1
主 な 業 種	建 設 業	45	0	45	2,766.2
	食 品 製 造 業	19	0	19	1,962.8
	織 維 工 業	22	0	22	1,787.1
	化 学 工 業	59	0	59	1,819.3
	鉄 鋼 業	16	0	16	3,705.3
	電気機械器具製造業	64	0	64	5,748.2
	輸送用機械器具 製 造 業	35	0	35	5,546.9
	卸 業 ・ 商 社	83	0	83	832.0
	小 売 業	36	0	36	2,373.0
	金 融 業	79	0	79	1,331.7
	運輸・通信・倉庫業	45	0	45	1,976.0
	電力・ガス事業	8	0	8	10,396.0
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	7	0	7	1,328.6
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	58	0	58	492.6

IV アンケート様式

コンピュータ利用状況/オンライン化調査 調査票

《調査時点：平成4年9月30日現在》

コンピュータを保有していなくても、コンピュータ部門、あるいは情報システム部門があれば、ご回答下さるようお願いいたします。またコンピュータ部門、情報システム部門等が独立し別会社にて運営されており、完全に業務を移管されているような場合は下記連絡先までご一報下されば幸いです。

下の分類番号の何れかに○印をおつけ下さい。

1	当社(所)は、外部通信回線を利用した、<u>オンライン・システムあり</u>。 〔構内回線で社内の複数の部署に設置されているホスト・コンピュータや端末装置を接続し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている場合(LANなど)もオンライン・システムに、また、オンライン端末機のみ設置している場合も含まれます。〕
2	当社(所)は、外部通信回線もLANも利用しない、<u>バッチ・システムのみ</u>。

貴社名(または団体名)			
所在地 〒	TEL. () - 内線		
ご回答者役職名		ご芳名	

- ◇ご回答は、なるべく平成4年11月20日(金)までにお送り下さるようお願いいたします。
- ◇本調査におきましては、従来から完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ◇例年どおり、ご回答賜りました事業体には、全体の集計分析結果を、翌年4月頃にお送り申し上げます。
- ◇連絡先：電話 03-3432-9384、FAX 03-3432-9389

調査部「コンピュータ利用状況調査」担当

財団法人 日本情報処理開発協会

1. コンピュータ利用状況調査

(Q1～Q10, Q12～Q14, Q21～Q24, Q31～Q32, ……計19問)

《オンライン処理、バッチ処理の区別なく、全事業体の方にご記入お願いいたします。》

11	12	13	14	15	16

コンピュータ基礎調査

Q1. 貴社の形態、規模などにつき、下欄にご記入下さい。

システムモード(ご記入不要です)	1. オンライン	2. バッチ	17
都道府県コード(ご記入不要です)	18		

業種(別紙記入要領の該当番号をご記入下さい。)

資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)	22	千	百	十	万	円	20
最近1年の年商(銀行は経常収益高、保険は収入保険料、または正味保険料、証券は営業収益高、非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	23	千	百	十	万	円	24
従業員数(学校の場合は常勤教員数、病院の場合は病床数、官庁の場合は関係部署所)	25	千	百	十	人	26	

Q2. 貴社では、コンピュータによる業務の処理を開始したのは西暦何年からですか、ご記入下さい。

業務のコンピュータ処理を開始した年	※西暦	1	9	42	年
業務のコンピュータ処理をオンライン・システム化した年※※	※西暦	1	9	44	年

※元号(昭和、平成)でなく、西暦で記入していただきますのでご注意ください。

※※現在中止されているときはご記入不要です。

Q3. 貴社のコンピュータシステムは、5年後には、金額に換算して、現在の規模のおよそ何倍ぐらいになると予想されますか。下の該当番号に○をつけてお答え下さい。(択一回答)

48	1	2	3	4	5	6	7	8
五予 年想 後規 の模	減 少	変 ら ない	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以上	わ か ら ない

貴社で使用されている、主要コンピュータの製造会社名および機種名を5つまで右欄にご記入下さい。

	製造会社名	機種名
1		
2		
3		
4		
5		

Q4. コンピュータ部門の必要経費は月額いくらですか。(7, 8, 9月の3ヶ月平均を目安にし、人件費については賞与を除いて下さい。)

項 目		十	一	千	百	十	万	千	円
人 件 費 (イ)		47							53
機 械 設 備 費	CPU (演算, 主記憶装置, 制御装置)	54							
	周辺装置 (除記憶装置)	61							
	周辺記憶装置	68							
	オンライン端末装置	75							
	ソフトウェア使用料 [※]	82							
	(機械レンタル料小計) ①	89							95
	CPU (演算, 主記憶装置, 制御装置)	96							
	周辺装置 (除記憶装置)	103							
	周辺記憶装置	110							
	オンライン端末装置 [※]	117							
機 械 設 備 費 小 計	(機械設備費小計) ②	124							130
	保守費・保険料	131							137
	③	138							144
機械設備関係合計 (ロ) (①+②+③)		138							
消 耗 品 等	カード・紙テープ費	145							
	磁気テープ(ディスク)費	152							
	プリント用紙費	159							
	電力・空調費	166							
消耗品等合計 (ハ)		173							179
外 注 費	委託計算費	180							
	さん孔費・検孔費	187							
	プログラム作成委託費	194							
	プログラム購入費	201							
	その他 (ファンリテイ・サービス等)	208							
外注費合計 (ニ)		215							221
そ の 他	通信回線使用料	222							
	データ輸送費	229							
	その他経路費など	236							
	その他合計 (ホ)	243							249
総 計 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))		250							256

※「ソフトウェア使用料」については「機械レンタル料」の中で明細に分けられていればこの欄に記入して下さい。

256	297	298	299	300
0	1	-	0	4

Q5. コンピュータ部門の要員数および月間1人当りの平均残業時間数をご記入下さい。(端数四捨五入)

※パンチャー、オペレータ、プログラマ、SEの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。

職 種	性 別	庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社 内 要 員	人 数	301	011	011	011	011	011	011	011	011	011	011	011
	1人当り月平均 残 業 時 間	337	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
社 外 要 員		361	011	011	011	011	011	011	011	011	011	011	011
合 計		367	011	011	011	011	011	011	011	011	011	011	011

Q6. コンピュータ要員の平均給与月額(除賞与、超勤手当)はいくらですか。またコンピュータ要員に対する勤務手当(専門職手当、月額)を支払っていますか。(千円未満四捨五入)

※パンチャー、オペレータ、プログラマ、SEの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。

社 内 要 員	平均年齢(単位:才)	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S		E	
		437	438	439	440	441	442	443	444	445	446
平均給与(単位:千円)	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455
	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466
うち勤務手当(単位:千円)		467	468	469	470	471	472	473	474	475	476

Q7. 社外要員についての派遣元への支払金額(1平均1日当りに引きなおした費用)をお答え下さい。

社外より派遣		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S		E	
		442		443		444		445		446	
	派遣元への支払: 1人1日当費用 (単位:千円)	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456

Q8. 外注される場合の1字あたり平均入力(パンチ、キーイン)単価はいくらですか。単価をご記入下さい。

数 字	十	一	銭
英 字	451		銭
カ ナ	452		銭
漢 字	453		銭
上のように分けず、平均単価で外注しているとき。			
漢 字	454		銭

Q9. 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。

1ジョブ当り時間 の区分	1分以内	3分以内	5分以内	10分以内	30分以内	1時間以内	3時間以内	5時間以内	5時間以上
1日のジョブ数	461	462	463	464	465	466	467	468	469

496	497	498	499	500
0	5	-	0	9

Q10. 貴社の入力システムの現状と5年後の予定はいかがてしょうか該当欄に○印をつけてお答え下さい。

入力方式	(多重回答)						
	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR方式	4. MICR方式等	5. 音声入力方式	6. イメージ入力方式	7. その他
現 在	501	502	503	504	505	506	507
5 年 後	508	509	510	511	512	513	514

(Q11欠)

（忠甫回答）

612

(多重回答)

539

727

11

(名重回籍)

814

注：事故、障害、故障等は、由來・原因は別とし、なんらかの原状回復（修復）を要する程度の変状状態を指す同義の現象とします。

22-1 システム保護 保護	システム保護対策の程度		センター側対策 (表-104) 835	リモート端末側対策 (表-105) 836
	とくに対策なし		1	1
	パスワード制、権限規定明確・徹底化 (または同等対策)		2	2
	パスワード制、権限規定明確・徹底化、コピー分散 (または同等対策)		3	3
	重層パスワード制、権限規定明確・徹底化、コピー分散 (または同等対策)		4	4
	重層パスワード制、権限規定明確・徹底化、コピー分散、暗号制 (または同等対策)		5	5
その他の対策 (ご記入下さい)		* 権限の低下に伴い、複数のパスワードが 重なるとき初めてシステムが動く場合。		
22-2 シの システム 独立不可 室空 間性	人 館・入室監視対策の程度		A. 建物への入館 (表-106) 837	B. コンピュータルーム 監視システム室への 入室 (表-107) 838
	とくに対策なし		1	1
	受付者、来訪者名簿 (または同等対策)		2	2
	受付者、来訪者名簿、バッジ (または同等対策)		3	3
	受付者、来訪者名簿、バッジ and/or IDカード (または同等対策)		4	4
	受付者、来訪者名簿、バッジ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)		5	5
その他の対策 (ご記入下さい)				
22-3 地 震 対 策	地震対策の程度		センター側対策 (表-108) 839	リモート端末側対策 (表-109) 840
	とくに対策なし		1	1
	すべり止め (または同等対策)		2	2
	転倒防止装置 (または同等対策)		3	3
	転倒防止装置、フリーアクセスフロア (または同等対策)		4	4
	転倒防止装置、フリーアクセスフロア、予備機との連絡ネットワーク (または同等対策)		5	5
その他の対策 (ご記入下さい)				
22-4 火 災 対 策	火災対策の程度		センター側対策 (表-110) 841	リモート端末側対策 (表-111) 842
	とくに対策なし		1	1
	消火器 (または同等対策)		2	2
	消火器、消火設備 (または同等対策)		3	3
	消火器、消火設備、避難システム (または同等対策)		4	4
	消火器、消火設備、避難システム、外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)		5	5
その他の対策 (ご記入下さい)		* 誘導灯、防煙具、避難具、持出対策 その他を含む		
22-5 停 電 対 策	停電対策の程度		センター側対策 (表-112) 843	リモート端末側対策 (表-113) 844
	とくに対策なし		1	1
	AVR (または同等対策)		2	2
	CVCF (または同等対策)		3	3
	CVCF、自家発電装置 (または同等対策)		4	4
	CVCF、自家発電装置、業者供給電源の二系統化 (または同等対策)		5	5
その他の対策 (ご記入下さい)				
22-6 漏 水 対 策	漏水対策の程度		センター側対策 (表-114) 845	リモート端末側対策 (表-115) 846
	とくに対策なし		1	1
	防水カバー (または同等対策)		2	2
	防水カバー、マシン上ダクト (または同等対策)		3	3
	防水カバー、マシン上ダクト、感知装置 (または同等対策)		4	4
	防水カバー、マシン上ダクト、感知装置、室の水密装置 (または同等対策)		5	5
その他の対策 (ご記入下さい)				

システム信頼性対策

Q23. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

(1)～(5)の各項目毎に1～5回答

信頼性対策項目	有	無
(1)自己診断システム保有	847	2
(2)定期診断システム制	848	2
(3)バックアップ体制	849	2
(4)回線のご直化	850	2
(5)CPUデュアルシステム等	851	2
その他の対策（ご記入下さい）		

合目的性レベル

Q24. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

(1)～(4)の各項目毎に1～5回答

項目	(1)社 で 使 用 さ れ て い る か	(2)他 社 で 使 用 さ れ て い る か	(3)新 設 さ れ て い る か	(4)計 画 中 に あ る か
レベル	852	853	854	855
必ずしも十分ではない	1	1	1	1
おおむね対応している	2	2	2	2
現状に対しては十分に対応している	3	3	3	3
将来を含め、十分に対応している	4	4	4	4
将来計画を持ち、十二分に対応している	5	5	5	5

データベース

Q31. 貴社における、社外データベース・サービスの利用状況につき、下の該当欄に○印をつけてお答え下さい。

(多重回答)

利用情報	現在	5年後
利用方式**	文庫情報 数値情報 映像（静止画）情報 音声情報 その他	文庫情報 数値情報 映像（静止画）情報 音声情報 その他
バッチで利用 ⁹⁰¹		
オンラインで利用 ⁹¹⁹		

* 複合情報や不動産情報、予約情報など。 ** 出力が文字か数値か映像その他であるかはここでは問わない。

—— 最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開（有償）提供する例が見られます。また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も漸次実施されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の問いにご協力下さい。——

Q32. 貴社内に、公開（有償）提供の可能性があるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

(多重回答)

提供情報	現在	5年後
提供方式**	文庫情報 数値情報 映像（静止画）情報 音声情報 その他	文庫情報 数値情報 映像（静止画）情報 音声情報 その他
バッチで利用 ⁹¹¹		
オンラインで利用 ⁹⁵⁹		

* 複合情報や不動産情報、予約情報など。 ** 出力が文字か数値か映像その他であるかはここでは問わない。

981	982	983	984	985
3	1	—	3	2

②. オンライン化調査

(Q51～Q56, Q61, …… 計7問)

—— お手数ですが本調査にもご協力下さいますようお願い申し上げます。

- Q51～Q56およびQ71はオンライン事業体（表紙の「オンラインシステムあり」に○印付けた事業体）の方のみご記入下さい。
- 「Q61 ローカルエリアネットワーク（LAN）」の設問については全事業体の方にご記入をお願いいたします。

オンラインシステム/コンピュータ・ネットワーク

Q51. 貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは、どのような形態のものです。下の該当欄に○印をつけて、お答え下さい。

(多重回答)

オンライン処理形態	データ収集システム	メッセー ジ交換システム	照会応答 （ファイル更新なし）	取引処理 （ファイル更新あり）	リモート ジョブ （リモート バッチシステム）	タイム シェア リングシステム	その他
現在 ¹¹⁵¹	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)
5年後 ¹¹⁵²							

- 1) 端末から単にデータをホストに人力（売上データ収集業務等）。
- 2) 端末からデータをホストを経て他の端末に送る（為替業務等）—— ホストから端末への配信専用システムを含む。
- 3) 端末からホストに必要情報を問い合わせ（照会）、結果（応答）をその端末に受ける（部品照会、文献検索等）—— ファイル更新なし。
- 4) 3)に類似、ただにファクス・ファイルは照会だけでなく、更新される。（みどりの窓口、預金業務等）。
- 5) 端末からプログラム（またはプログラムの指定）とデータから成るジョブをホストに送り、処理された結果を、その端末に受ける。
- 6) ホストの処理時間を時分割して、複数の端末で使用する（科学技術計算、プログラム作成等）。
- 7) (1～6以外の場合、形態を下にご記入下さい)

上記の最近慣用されている分類は、必ずしも同一平面的分類ではありませんが、分類上の欠点は、多重回答によって補って下さい。

Q52. 現在、オンライン・システムでご使用中の端末の種類、使用数、5年後の使用予定数をCPU所在地別に、おのおの3種類までお答え下さい。

CPU所在地	端末番号	現在使用中の台数	5年後の使用予定台数	番号	端末の種類
貴社のCPUに接続するもの	1165			1173	ワークステーション*
	1174			1182	パーソナルコンピュータ
	1183			1191	CRTその他のディスプレイ
関連会社（親会社、子会社、取引先等）のCPUに接続するもの	1192			1200	金融機関用端末
	1201			1209	POS端末（クレジットカードリーダを含む）
	1210			1218	予約用端末
	1219			1227	コンピュータ入出力に使うFAX端末
NTTを含む電気通信事業者のCPUに接続するもの	1228			1236	複合端末制御装置
	1237			1245	その他（ ）

* 複数のユーザが同時に利用し、またローカル処理もできる端末。

Q53. 貴社のコンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している場合、自社内接続事業所数または接続他企業数(業種別)をご記入下さい。(但し、商用データベース・サービスは除いて下さい。)

接続形態	接続先	ホスト/ホスト					ホスト/端末or 端末/ホスト				
		千	百	十	一	百	千	百	十	一	
自社内において外部通信回線を使用した全ての事業所数	1251										1260
0. 下記業種のほとんど全てと接続	1261										1270
1. 農・林・漁・水産畜産業	1271										1280
2. 鉱業	1281										1290
4. 建設業	1291										1300
5. 食品製造業	1301										1310
6. 繊維工業	1311										1320
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業	1321										1330
8. 新聞業・出版業	1331										1340
9. 印刷業・同関連産業	1341										1350
10. 化学工業	1351										1360
11. 石油製品製造業	1361										1370
12. 窯業・ガラス・土石製品製造業	1371										1380
13. 鉄鋼業	1381										1390
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業	1391										1400
15. 一般機械器具製造業	1401										1410
16. 電気機械器具製造業	1411										1420
17. 輸送用機械器具製造業	1421										1430
18. 精密機械器具製造業	1431										1440
19. その他の製造業	1441										1450
21. 卸業・商社	1451										1460
22. 小売業	1461										1470
23. 金融業	1471										1480
24. 証券業・商品取引業	1481										1490
25. 生命保険業(含代理業・サービス業)	1491										1500
26. 損害保険業(含代理業・サービス業)	1501										1510
27. 不動産業	1511										1520
28. 運輸・通信・倉庫業	1521										1530
29. 電力・ガス事業	1531										1540
30. 放送業	1541										1550
31. 広告・調査・情報提供サービス業	1551										1560
32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業	1561										1570
33. 医療業	1571										1580
34. 宗教法人	1581										1590
35. 公益団	1591										1600
36. 大学	1601										1610
37. その他の教育機関	1611										1620
38. 学術研究機関	1621										1630
39. 法人団体・農協	1631										1640
40. その他のサービス業	1641										1650
42. 政府	1651										1660
43. 地方公共団体	1661										1670

Q53-2 複数のコンピュータ同士を外部通信回線で結ぶコンピュータ/コンピュータ・ネットワークにつき下の該当欄に○印をつけてお答え下さい。(FAXのみのネットワークを除く、またネットワークで利用しているコンピュータは、ホストコンピュータであるか、端末側コンピュータであるかは問わない。)

(上下は多重回答、左右は「現在」、「5年後」で各○印一回答)

コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの保有形態		現在				5年後	未定不明
		もっている	もっていない	もっている	もっていない		
① 自社のみに構築したネットワークを(③による場合を除く)	1671						1675
② 関連会社(親会社、子会社、取引先等)を含むネットワークを(③による場合を除く)	1676						1680
③ NTTを含む電気通信事業者の提供する回線交換、パケット交換ネットワークを	1681						1685

	1690	1697	1698	1699	1700
	5	1	-	5	3

Q54. 現在、貴社のオンラインシステム(CPUの所有いかんにかかわらず)でご利用中の回線数、伝送時間数等および5年後の予定回線数を、規格別、通信事業者別にご記入下さい。

A. [NTTの回線]

区 別	現在・5年後 回線数・伝送時間	現 在					5 年 後				
		回 線 数					回 線 数				
		千	百	十	一	百	千	百	十	一	百
専 用 回 線	帯域品目	3.4KHz	1701								1710
		3.4KHz(S)	1711								1720
		48 KHz	1721								1730
		240 KHz	1731								1740
	符 号 品 目	50b/s	1741								1750
		100b/s	1751								1760
		200b/s	1761								1770
		300b/s	1771								1780
		1,200b/s	1781								1790
	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線	2,400b/s	1791								1800
		4,800b/s	1801								1810
		9,600b/s	1811								1820
		64Kb/s	1821								1830
		192Kb/s	1831								1840
		384Kb/s	1841								1850
		768Kb/s	1851								1860
		1.5Mb/s	1861								1870
		3 Mb/s	1871								1880
		6 Mb/s	1881								1890
公 衆 デ ィ ジ タ ル 回 線 網 (D D N)	加入電話回線		1891								1900
	加入電報回線		1901								1910
	回 線 交 換	200b/s	1911								1920
		300b/s	1921								1930
		1,200b/s	1931								1940
		2,400b/s	1941								1950
		4,800b/s	1951								1960
	パ ケ ッ ト 交 換	9,600b/s	1961								1970
		48Kb/s	1971								1980
		200b/s	1981								1990
		300b/s	1991								2000
		1,200b/s	2001								2010
I N S	回 線 ・ 帯 域	2,400b/s	2011								2020
		4,800b/s	2021								2030
		9,600b/s	2031								2040
		48Kb/s	2041								2050

* 伝送時間、1時間未満は1時間に切り上げ。

** 1パケットは128オクテット、1オクテットは8ビットとして換算して下さい。

*** 利用チャネルについては該当する番地に○印を付けて下さい。

	2096	2097	2098	2099	2100
	5	4	-	5	4

B. [NTT以外の通信事業者(NCC)*の回線]

区 別	現在-5年後 回線数・ 伝送時間	現 在					5 年 後				
		回 線 数					回 線 数				
一般専用サービス	3.4KHz	2101									2110
	3.4KHz(S)	2111									2120
	1,200b/s	2121									2130
	2,400b/s	2131									2140
	4,800b/s	2141									2150
	9,600b/s	2151									2160
高速デジタル伝送サービス	64Kb/s	2161									2170
	192Kb/s	2171									2180
	384Kb/s	2181									2190
	768Kb/s	2191									2200
	1.5Mb/s	2201									2210
	3 Mb/s	2211									2220
	6 Mb/s	2221									2230

*NCC:いわゆる新電通(New Common Carrier)

C. [私設回線]

私 設 回 線	2231										2240
---------	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------

Q55-1 現在の貴社オンライン・データ伝送における1トランザクション当りの平均字数を記入して下さい。

2257	十	百	千	万	2260
------	---	---	---	---	------

Q55-2 現在の貴社オンライン処理における平均および最繁忙時1日のトランザクション数を記入して下さい。

1日平均 トランザクション数	2251									2267
最繁忙時の1日 トランザクション数	2268									2274

Q55-3 5年後の貴社オンライン処理による合計1日平均トランザクション数の予想伸び率は現在の規模の約何倍ぐらいになると予想されますか。下の該当番号に○をつけてお答え下さい。

(択一回答)

五年後の予想 トランザクション数 の伸び率	2275	1	2	3	4	5	6	7	8
		減 少	変 化 な い	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら な い

Q56. 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスを、貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき、および5年後にご使用予定のあるとき、下の該当欄に○をつけてお答え下さい。

(多重回答)

品 名	国際テレ ックスサ ービス	国際電話 サービス	国際公衆 データ伝送 サービス (VENUS-P)	国際高速 データ伝送 サービス (VENUS-LIP)	国際専用サービス			国際テレ ビ会議サ ービス (テレビジョン)
					帯域品目	符号品目	直通符号 品目	
現 在	2276							2283
5 年後	2284							2291

2296	2297	2298	2299	2300
5	5	-	5	6

ローカルエリアネットワーク

Q61-1 OA(Office Automation)やFA(Factory Automation)を支える重要な要素として、構内(ビル内)にあるFAXやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク(LAN=Local Area Network)が実用化されていますが、貴社ではLANの採用をお考えですか、下の該当番号に○をつけてお答え下さい。

(択一回答)

LANの採用段階	1.	2.	3.	4.
	既に採用している	検 討 中	採用予定なし	LANについて知らない

Q61-2 LANには下図のような方式がありますが、LANを既設または検討中のとき、採用方式を下表の欄の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

方 式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特 徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左、ただし高級コントローラ不要

○: コントローラまたは最終端末

DPBX: デジタル機内交換機

○: 多種端末

(多重回答)

利用時間	方式	L A N に よ る					DPBX による
		スター	ループ	リング	バス	その他	
現 在	2302						2307
5 年後	2308						2313

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありますればご記入下さい)

このアンケートは、日本自動車振興会から読者献金の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、平成4年度事業「コンピュータユーザ動向調査」の一環として実施するものです。

——禁無断転載—— ©

平成 5 年 3 月 発行

発 行 所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
機械振興会館内 郵便番号 105
電話 (03) 3432-9384

印 刷 所 三協印刷株式会社

